

Tohoku University Fact Book 2012

東北大学概要 2012



東北大学

CONTENTS

〈はじめに〉

歴史的背景	01
使命と目指す大学の姿	02
総長挨拶	03
歴代総長	04
沿革図	05
ノーベル賞・文化勲章等受賞者	07
学内表彰	11
学章・スクールカラー・学生歌・ロゴマーク	13

〈組 織〉

運営組織	15
機構図	16
役員・主な役職者	17
総長選考会議	20
役員会	20
経営協議会	20
教育研究評議会	20
役員・職員数	21
学部	22
大学院	23
附置研究所	25
学内共同教育研究施設等	25
特定事業組織	25
原子分子材料科学高等研究機構	25
情報シナジー機構	25
東北メディカル・メガバンク機構	26
総合技術部	26
教養教育院	26
マイクロシステム融合研究開発センター	26
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター	26
電気通信研究機構	26
材料科学共同研究センター	26
附属図書館	26
病院	27

〈学 生〉

学生数	29
入学状況	30
学部卒業生数	32
学位授与者数	32
卒業後の状況	33
産業別就職者数	34
学友会	35

〈財 務〉

平成23年度収入・支出予算	37
研究費等受入状況	37
土地・建物	39

〈特色ある研究・教育・社会貢献活動〉

災害復興新生研究機構	41
世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	42
最先端研究開発支援プログラム等	42
特色ある研究	44
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	45
教育	46
寄附講座・寄附研究部門	48
産学官連携ポリシー	48
産学連携	49
社会との連携協力	49
東北大学校友会	51
東北大学基金	53

〈国際交流〉

学術交流協定締結等	55
研究者等受入状況	61
海外拠点	62
外国人留学生数	63
国際交流戦略の基本指針	65
国際的な大学連合への加盟	65

〈キャンパス〉

施設所在地一覧	67
建物配置図	69

■ 歴史的背景 (Historical Background)

東北大学は、1907年(明治40年)に東北帝国大学として創立し、当初から、専門学校、高等師範学校の卒業生にも門戸を開き、1913年(大正2年)には、当時の政府からの圧力にも屈せず、日本の大学として初めて、3名の女子の入学を許可し、「門戸開放」が本学の不動の理念であることを世に示した。

また、創立に当たって、世界の学界でトレーニングを積んだ若き俊秀が教授として集まったこともあって、研究者が独創的な研究成果を次々と生み出しながら、それを学生に対する教育にも生かすという「研究第一主義」の精神が確立された。さらに、いち早く大学発のベンチャー企業を設立して地域産業の育成を図ったり、日常生活に最も密着した法律である家族法の研究の日本の中心になるなど、世界最先端の研究成果を社会や人々の日常生活に役立てる「実学尊重」の伝統も育んできた。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では本学も多大な被害を受けたが、全学を挙げて教育・研究機能の回復に努めるとともに、創立以来の伝統と精神を礎に東北の復興、日本の再生に向けて取り組んでいる。

2005年12月27日

■東北大学の使命(Mission Statement)

東北大学は、建学以来の伝統である「研究第一」と「門戸開放」の理念を掲げ、世界最高水準の研究・教育を創造する。また、研究の成果を社会が直面する諸問題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、平和で公正な人類社会の実現に貢献する。

■東北大学が目指す大学の姿(Towards Tohoku University 2016)

東北大学は、その使命を果すため、今後10年間で、次のような大学になることを目指す。

〈世界最高水準の総合研究拠点の確立〉

- 自然科学、人文科学、社会科学にわたる、幅広い分野において、世界をリードする研究成果を恒常的に創造する。
- 知識の加速度的集積と知識基盤型社会の要請に応えるために、たえず最適の研究組織の編成を図る。
- 国内外の主要研究機関との研究ネットワーク連携を整備すると共に、世界的総合研究拠点としての声望・評価を確立する。

〈社会の発展と新たな知の創造を担う指導的人材の養成〉

- 教員は、最先端の研究に従事しながら、その成果を教育に反映させる。
- すべての授業を「世界最高水準の教育拠点」にふさわしい内容と方法で提供する。
- 新たな知の創造に必要な基礎知識と社会の指導者としての責任意識を涵養する教育を実施する。
- 高度の国際性、専門知識、応用能力を備えた高度専門職業人を養成する教育プログラムと組織を整備・発展させる。

〈世界と地域への貢献〉

- 研究成果を社会に普及させ、指導的人材を社会に送り出すことによって、人類社会及び地域社会の発展に寄与する。
- 資質と意欲があれば、誰もが、国籍・人種・性別・年齢・宗教・社会階層等に関わりなく、平等に、学生・職員として受け入れられる機会を与える。
- 「実学尊重」の伝統を踏まえて、産学連携を推進し、サイエンスパークを整備する。
- 市民を対象にした教育や、専門知識を活用する相談サービス等の提供を、質・量ともに飛躍的に充実させる。
- キャンパスを市民との共生の場として開放すると共に、大学所蔵の図書・学術資料・施設等の知的資源・財産の社会的有効活用を図る。

〈世界最高水準の研究・教育拠点にふさわしい文化・環境・経営体制の整備〉

- 世界最高水準の研究・教育を活性化するような学内の文化を保持・発展させる。
- キャンパスの景観の美的統一と自然環境との調和を図り、知的創造活動にふさわしい雰囲気を醸出する。
- 世界最高水準の研究・教育活動を柔軟且つ機動的に展開するのに必要な施設、人的・物的・財政的基盤及び経営体制を整える。

〇はじめに

2012年（平成24年）4月1日をもって総長に就任いたしました。これからの6年間の任期中に取り組むべき課題について私自身の基本的な考えを述べさせていただきます。

東北大学は、1907年（明治40年）の建学以来、すでに1世紀以上の歴史を有する総合大学として、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げて優れた人材を輩出し、数多くの研究成果を世に送り出してきました。今、私達は東日本大震災での被災経験をはじめ、産業収益力の低下や少子高齢化、グローバル化に伴う国際競争の激化、地球規模の環境問題など、困難な課題に直面しています。このような状況の中、東北大学が社会からの負託に応え、その本来の使命をより高い水準で果たすべく、『ワールドクラスへの飛躍』と『復興・再生の先導』の2つの目標を達成したいと考えています。



〇『ワールドクラスへの飛躍』

第一に、教育研究レベルの一層の向上を図り、『ワールドクラスへの飛躍』を目指します。まず教育面では、知識を覚えるだけではなく、知性を磨き、その知性を社会のために発揮していく—そのような人材を育てるために必要なリベラルアーツとは何かを見直します。そして、異なる国籍や専門の人々が集う中で、学際的かつ多様な学びができる環境を整え、優れた語学力とコミュニケーション能力を備えたグローバル社会に対応できる人材を輩出していきます。私達が今回の震災を経験して痛感したことの一つは、問題の本質を見抜いて判断を下せる社会のリーダーが決定的に不足していることです。社会の変化を見据えながら、いかにして国際的に通用するリーダーを育成するか、現代社会に必要なリベラルアーツとは何か、それをいかにして専門教育と両立させるか、課外活動などの全人格的な学びの機会をいかにして充実させるかなど、いずれの課題も最優先で検討していきます。

研究面では、世界を牽引するトップレベルの研究拠点として、先端的・融合的な研究を推進していくと同時に、基盤的な研究を拡充していきます。研究科や研究所ごとにその現状と課題を分析し、変革の方向性を明確にしたうえで着実な機能強化を図ります。優れた研究分野をさらに伸ばし、弱点については強化していきます。もとより大学の研究は個人の発想に基づいた自由研究が基本ですが、国民と社会からの負託を考えていくとき、戦略的なフォーカスも必要となるでしょう。大震災や原発事故を受けて社会の価値観が大きく変化しつつあることを踏まえ、大学全体として総合的・学際的な視座から人類共通の課題を明らかにするとともに、その解決のために総力を結集して取り組んでいきます。同時に、直ちには役に立たなくとも広い意味で社会を豊かにする基礎研究についても重視していきます。基礎と実用の研究が共存・融合することによって新たな研究の地平を切り拓いていく、そのような取り組みを強力に推進します。

〇『復興・再生の先導』～東北大学復興アクション

第二に、『東北復興・日本再生の先導』としての役割を果たしていきます。被災地では復興の兆しが見え始めているものの、いまだ本格的な復興へのビジョンは描ききれていません。東北大学は被災地の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります。新しい知を創造し、地域の再生を力強く支援します。産官学の連携を通して新たな産業を興し、雇用を増やして東北の活性化を図ります。ひいては閉塞感のある日本そのものを牽引する知のエンジン・原動力の役割を果たします。すでに、震災直後に立ち上げた「東北大学災害復興新生研究機構」の諸活動を通して、「災害科学国際研究所」の新設や「東北メディカル・メガバンク機構」の発足など、復興・再生へ向けた多様なプロジェクトを推進しています。今後も、オールジャパン、さらにはグローバルに広がる協力体制を構築し、世界の英知を結集してこの難局を乗り越えていく決意です。

〇未来を創造する担い手として

東北大学は、時代を先取りして未来を創造し、歴史に自らを位置付けることができる存在であると信じます。人類社会の未来を担うワールドクラスの教育研究拠点として、国家や地域を超えてミッションを実現していく決意です。そのために、責任ある経営・推進体制を強化するとともに、本学の目指す方向を一層明確にする具体的戦略の検討を深めていきます。東北大学が果たすべき使命、取り組むべき活動を皆様にご理解いただき、多くの方々とともにその実現に努めることにより、平和で公正な人類社会の発展に貢献していく所存です。

2012年6月

東北大学総長 里 見 進

歴代総長

歴代総長

代 数	氏 名	在任期間
初 代	澤 柳 政太郎	明治44(1911)年 3月24日～ 大正2(1913)年 5月 8日
第 2 代	北 條 時 敬	大正 2(1913)年 5月 9日～ 大正6(1917)年8月24日
(事務取扱)	小 川 正 孝	大正 6(1917)年 8月25日～ 大正 6(1917)年10月14日
第 3 代	福 原 鐐二郎	大正 6(1917)年10月15日～ 大正 8(1919)年 6月20日
第 4 代	小 川 正 孝	大正 8(1919)年 6月21日～ 昭和 3(1928)年 6月14日
第 5 代	井 上 仁 吉	昭和 3(1928)年 6月15日～ 昭和6(1931)年 6月14日
第 6 代	本 多 光太郎	昭和 6(1931)年 6月15日～ 昭和15(1940)年 5月30日
第 7 代	熊 谷 岱 蔵	昭和15(1940)年 5月31日～ 昭和21(1946)年 2月11日
第 8 代	佐 武 安太郎	昭和21(1946)年 2月12日～ 昭和24(1949)年 3月31日
第 9 代	高 橋 里 美	昭和24(1949)年 4月 1日～ 昭和32(1957)年 6月30日
第10代	黒 川 利 雄	昭和32(1957)年 7月 1日～ 昭和38(1963)年 6月30日
第11代	石 津 照 璽	昭和38(1963)年 7月 1日～ 昭和40(1965)年10月 4日
(事務取扱)	元 村 勲	昭和40(1965)年10月 5日～ 昭和40(1965)年11月19日

代 数	氏 名	在任期間
第12代	本 川 弘 一	昭和40(1965)年11月20日～ 昭和46(1971)年 2月 2日
(事務取扱)	水 野 弥 彦	昭和46(1971)年 2月 3日～ 昭和46(1971)年 4月30日
第13代	加 藤 陸奥雄	昭和46(1971)年 5月 1日～ 昭和52(1977)年 4月30日
第14代	前 田 四 郎	昭和52(1977)年 5月 1日～ 昭和58(1983)年 4月30日
第15代	石 田 名香雄	昭和58(1983)年 5月 1日～ 平成元(1989)年 4月30日
第16代	大 谷 茂 盛	平成元(1989)年 5月 1日～ 平成 2(1990)年 9月30日
(事務取扱)	吉 永 馨	平成 2(1990)年10月 1日～ 平成2(1990)年11月 5日
第17代	西 澤 潤 一	平成 2(1990)年11月 6日～ 平成 8(1996)年11月 5日
第18代	阿 部 博 之	平成 8(1996)年11月 6日～ 平成14(2002)年11月 5日
第19代	吉 本 高 志	平成14(2002)年11月 6日～ 平成18(2006)年11月 5日
第20代	井 上 明 久	平成18(2006)年11月 6日～ 平成24(2012)年 3月31日
第21代	里 見 進	平成24(2012)年 4月 1日～



初代 澤柳政太郎



第2代 北條時敬



第3代 福原鐐二郎



第4代 小川正孝



第5代 井上仁吉



第6代 本多光太郎



第7代 熊谷岱蔵



第8代 佐武安太郎



第9代 高橋里美



第10代 黒川利雄



第11代 石津照璽



第12代 本川弘一



第13代 加藤陸奥雄



第14代 前田四郎



第15代 石田名香雄



第16代 大谷茂盛



第17代 西澤潤一



第18代 阿部博之

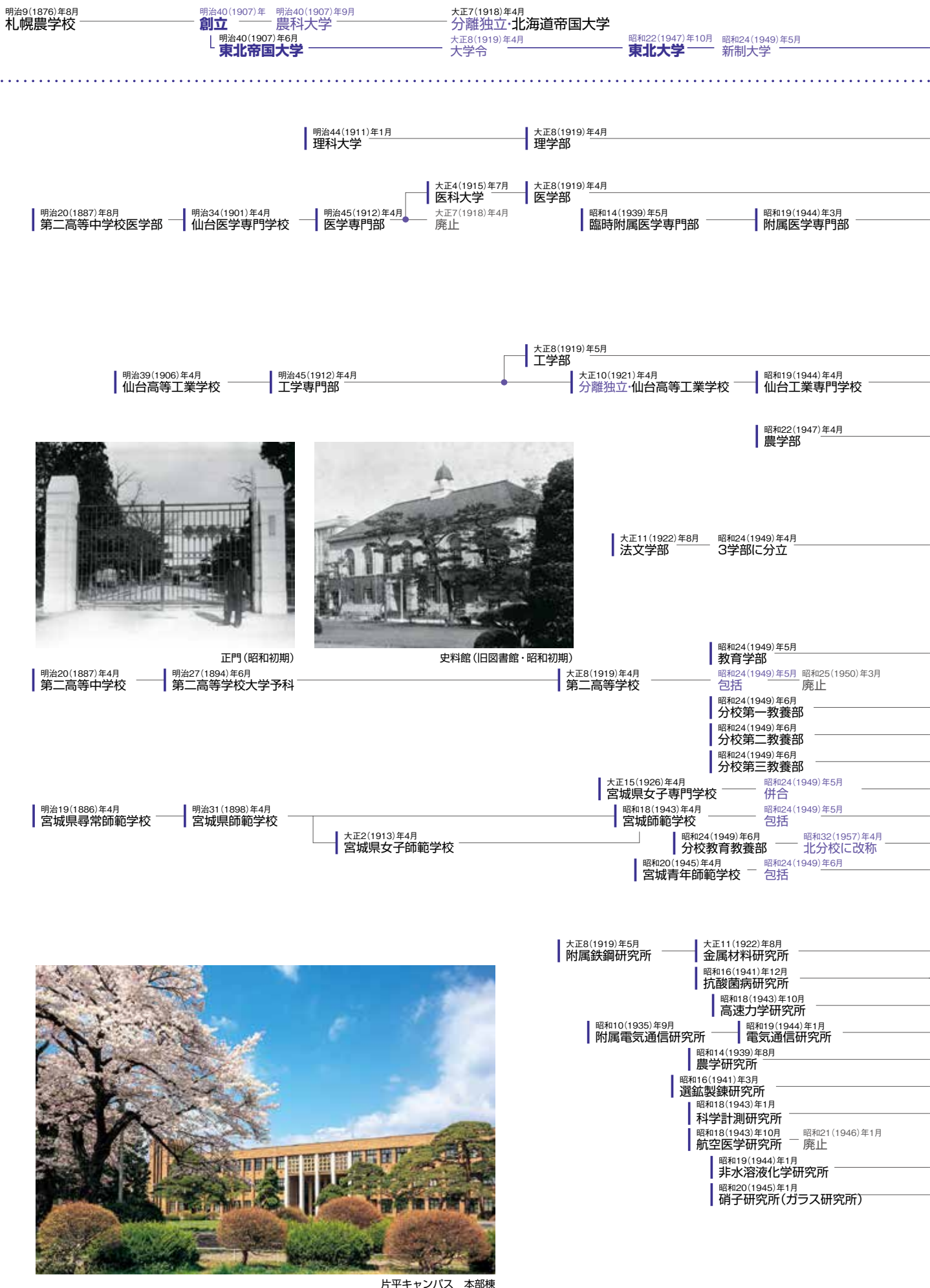


第19代 吉本高志



第20代 井上明久

沿革図



正門(昭和初期)



史料館(旧図書館・昭和初期)



片平キャンパス 本部棟

* 大学院重点化時期

ノーベル賞受賞者

受賞年	氏 名	部局(賞博…名誉博士)	受 賞 理 由
1987年	ハンス・ハインリッヒ・ローラー	金 属 材 料 研 究 所(客)、 賞 博	走査型トンネル電子顕微鏡の開発
1999年	アハメッド・ズウェイル	ユニバーシティプロフェッサー、 賞博	化学反応の超短時間解析技術の開発
2002年	田 中 耕 一	工 学 部、 賞 博	生体高分子の同定および構造解析のための手法の開発
2007年	ピーター・グリュンベルグ	ユニバーシティプロフェッサー、 金 属 材 料 研 究 所(客)、 賞 博	巨大磁気抵抗効果(GMR)の発見
2011年	ダニエル・シェヒトマン	ユニバーシティプロフェッサー	準結晶の発見

文化勲章受章者、文化功労者

文化勲章受章	文化功労者	氏 名	部 局	主 な 業 績
昭和12年	昭和26年	本 多 光太郎	金 属 材 料 研 究 所	鉄に関する金属物理学研究、特に KS 鋼・新 KS 鋼の発明
昭和19年	昭和26年	岡 部 金治郎	工 学 部	分割陽極マグネトロンの発見等の極超短波に関する研究
昭和21年		宮 部 金 吾	農 科 大 学	植物病理学の基礎構築と北方における植物の新種発見
昭和24年	昭和26年	真 島 利 行	理 学 部	漆等の天然物有機化学の研究
昭和24年	昭和26年	岡 田 武 松	理 学 部(併)	気象学の先駆的研究と気象予報体制の整備
昭和25年	昭和26年	田 辺 元	理 学 部	絶対弁証法による田辺哲学体系を確立
昭和25年	昭和26年	土 井 晩 翠	法 文 学 部	雄渾な漢文調に思想を含めた詩風を確立
昭和27年	昭和27年	熊 谷 岱 蔵	医 学 部	膵ホルモンのインシュリン発見と結核医学の研究
昭和28年	昭和27年	矢 部 長 克	理 学 部	糸魚川・静岡地質構造線提唱等の地質学・古生物学研究
昭和28年	昭和27年	宇 井 伯 寿	法 文 学 部	近代的インド哲学研究の基礎を構築
昭和29年	昭和29年	萩 原 雄 祐	理 学 部	天体力学の研究および天文台の整備充実
昭和30年	昭和30年	増 本 量	金 属 材 料 研 究 所	不銹不変鋼をはじめとする特殊合金に関する研究
昭和31年	昭和31年	村 上 武次郎	金 属 材 料 研 究 所	特殊鋼の物理冶金学的研究、村上試薬の発明
昭和31年	昭和31年	八 木 秀 次	工 学 部	八木アンテナ発明等の電気工学研究
昭和32年	昭和28年	山 田 孝 雄	法 文 学 部	日本語文法の理論的体系化
昭和33年	昭和33年	野 副 鉄 男	理 学 部	ヒノキチオールおよび関連有機化合物の研究
昭和34年	昭和34年	吉 田 富 三	医 学 部	がんの発生・成長過程の研究、吉田肉腫瘍の発見
昭和39年	昭和39年	茅 誠 司	金 属 材 料 研 究 所	強磁性結晶体の磁気的研究および戦後学術研究体制刷新の推進
昭和40年	昭和40年	赤 堀 四 郎	理 学 部	アミノ酸等に関する生物有機化学研究
昭和43年	昭和43年	黒 川 利 雄	医 学 部	がんの研究とがん集団検診の創始者
昭和46年	昭和46年	安 井 琢 磨	経 済 学 部	我が国の近代経済学の発展に貢献
昭和48年	昭和37年	石 原 謙	法 文 学 部	キリスト教史の研究
昭和50年	昭和50年	広 中 平 祐	理 学 部(併)	代数幾何学の研究、特に代数多様体の特異点解消
昭和59年	昭和54年	高 橋 信 次	医 学 部	X 線 CT の基礎となる回転断層撮影法の開発等の放射線医学研究
昭和62年	昭和54年	桑 原 武 夫	法 文 学 部	人文科学百般にわたりスケール大きく行動した学者・文化人
平成元年	昭和58年	西 澤 潤 一	電 気 通 信 研 究 所	トランジスタ、半導体、ダイオードおよび光通信三大要素に関する研究
平成14年	平成14年	田 中 耕 一	工 学 部、 賞 博	生体高分子の同定および構造解析のための手法の開発
平成19年	平成11年	中 西 香 爾	理 学 部	機能性天然物有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成20年	平成14年	ドナルド・キーン	文 学 部(客)、 賞 博	日本文学・文化の研究および海外への紹介・解説
平成21年	昭和61年	日 沼 頼 夫	歯 学 部	成人 T 細胞白血病のウィルス病因に関する研究
平成21年	平成15年	飯 島 澄 男	科 学 計 測 研 究 所	高分解能電子顕微鏡の開発とカーボンナノチューブの発見
—	昭和29年	松 村 松 年	農 科 大 学	昆虫学全般に関する研究
—	昭和33年	高 橋 里 美	法 文 学 部	哲学、特に包弁証法等を通して独自の思想体系を展開
—	昭和34年	伊 藤 誠 哉	農 科 大 学	我が国の作物病害と菌類に関する植物病理学研究
—	昭和35年	武 内 義 雄	法 文 学 部	中国哲学、特に老子に関する研究
—	昭和38年	原 龍三郎	非 水 溶 液 化 学 研 究 所	液体アンモニア・青化物および非水溶液化学の応用に関する応用化学研究
—	昭和40年	真 島 正 市	理 科 大 学	計測工学、特に高速衝撃破壊に関する研究
—	昭和45年	渡 辺 寧	工 学 部	二重帰還増幅器・仙台放電管等の電磁機器発明・電子工学の先駆的研究
—	昭和51年	坂 村 徹	農 科 大 学	小麦の染色体に関する植物細胞学やカビ類の植物生理学に関する研究
—	昭和51年	沼 知 福三郎	高 速 力 学 研 究 所	機械工学、特に翼型のキャビテーション性能に関する研究
—	昭和53年	武 井 武	理 学 部	酸化金属磁性材料に関する研究、特に OP 磁石の発明
—	昭和60年	金 倉 圓 照	文 学 部	インド哲学、特にインド中世精神史
—	昭和62年	岩 崎 俊 一	電 気 通 信 研 究 所	高密度磁気記録等の電子工学研究
—	平成4年	今 井 勇之進	金 属 材 料 研 究 所	鉄鋼の熱処理加工に関する金属学研究
—	平成4年	島 田 謹 二	法 文 学 部	日本における外国文学の比較文学研究
—	平成12年	横 堀 武 夫	工 学 部	金属材料の強度に関する研究
—	平成12年	増 本 健	金 属 材 料 研 究 所	アモルファス金属に関する基礎的および応用的研究
—	平成15年	岩 田 靖 夫	文 学 部	哲学、ギリシア倫理思想、特にプラトン、ソクラテス研究
—	平成18年	伊 藤 英 覺	高 速 力 学 研 究 所	曲がり管・回転管の流動における管摩擦抵抗法則の確立
—	平成19年	小 田 滋	法 学 部	国際法学の研究、国際司法裁判所裁判官として国際貢献に尽力
—	平成19年	櫻 井 英 樹	理 学 部	有機ケイ素化学を学問体系として確立
—	平成23年	遠 藤 章	農 学 部	高コレステロール血症の治療薬スタチンを開発

(平成24年3月現在)

日本学士院賞受賞者

学士院賞受賞	氏 名	部 局	受 賞 理 由
第 4 回 大正 3 年	日下部 四郎太	理 科 大 学	岩石の力学的研究
第 6 回 大正 5 年	本 多 光太郎	理 科 大 学	鉄に関する研究
第 7 回 大正 6 年	真 島 利 行	理 科 大 学	漆の主成分に関する研究
○ 第 8 回 大正 7 年	柴 田 桂 太	農 科 大 学	植物界に於けるフラボン体の研究
○ 第 9 回 大正 8 年	石 原 純	理 学 部	相対性原理、万有引力論及び量子論の研究
第 9 回 大正 8 年	市 川 厚 一	農 科 大 学	癌腫の人工的発生研究(共同研究)
○ 第 11 回 大正 10 年	布 施 現之助	医 学 部	脳の解剖的研究
第 11 回 大正 10 年	松 本 彦七郎	理 学 部	蛇尾綱(クモヒトデ)の研究
第 15 回 大正 14 年	畑 井 新喜司	理 学 部	白鼠に関する研究
△ 第 15 回 大正 14 年	曾 棚 武	金 属 材 料 研 究 所	気体の磁気係数の測定
△ 第 17 回 昭和 2 年	村 上 武次郎	金 属 材 料 研 究 所	特殊鋼の物理冶金学的研究
○ 第 18 回 昭和 3 年	掛 谷 宗 一	理 学 部	連立積分方程式及び之に関連せる函数論的研究
第 21 回 昭和 6 年	宇 井 伯 寿	法 文 学 部	印度哲学研究(全六巻)
第 21 回 昭和 6 年	増 本 量	金 属 材 料 研 究 所	強磁性元素及び其の合金の物理冶金学的研究
△ 第 22 回 昭和 7 年	宇 田 新太郎	工 学 部	超短波長電波の研究
△ 第 23 回 昭和 8 年	野 村 博	理 学 部	生薑の辛味成分の研究
第 24 回 昭和 9 年	田 所 芳 秋	理 学 部	耐火物に関する研究
第 25 回 昭和 10 年	海 野 三 朗	理 学 部	鉄炭素系合金の比熱及び其の諸相の変化に伴う熱量に関する研究
○ 第 26 回 昭和 11 年	吉 田 富 三	医 学 部	o-Amidoazotoluol の経口的投与による肝臓癌成生の実験的共同研究
△ 第 26 回 昭和 11 年	星 野 敏 雄	理 学 部	インドールの誘導体の合成的研究
第 30 回 昭和 15 年	菊 田 多利男	臨 時 理 化 学 研 究 所	鑄鉄の研究
○ 第 31 回 昭和 16 年	岡 部 金治郎	工 学 部	磁電管に関する研究
第 31 回 昭和 16 年	尾 形 輝太郎	理 学 部	感光色素合成に関する研究
第 32 回 昭和 17 年	茅 誠 司	金 属 材 料 研 究 所	強磁性結晶体の磁気的研究
第 33 回 昭和 18 年	木 原 玉 汝	医 学 部	樟脳の強心作用の本態に関する研究(共同研究)
第 34 回 昭和 19 年	小 竹 無二雄	理 学 部	蟄毒の化学的研究
第 34 回 昭和 19 年	寺 尾 博	農 学 研 究 所	水稻冷害の生理学的研究
○ 第 36 回 昭和 21 年	増 本 量	金 属 材 料 研 究 所	異常特性を有する鉄合金の研究
第 37 回 昭和 22 年	真 島 正 市	理 科 大 学	高速衝撃破壊とこれに関連せる二三の現象
第 40 回 昭和 25 年	沼 知 福三郎	工 学 部	翼型のキャビテーション性能に関する研究
第 41 回 昭和 26 年	小 川 鼎 三	医 学 部	錐体外路系に関する研究(共同研究)
第 42 回 昭和 27 年	鮫 島 實三郎	理 学 部	膠質学に関する研究
第 43 回 昭和 28 年	金 倉 圓 照	文 学 部	印度中世精神史
第 43 回 昭和 28 年	野 副 鐵 男	理 学 部	ヒノキチオール及びその関連化合物に関する研究
第 43 回 昭和 28 年	成 瀬 政 男	工 学 部	歯車に関する研究(共同研究)
○ 第 43 回 昭和 28 年	吉 田 富 三	医 学 部	吉田肉腫の病理学的研究
第 44 回 昭和 29 年	本 川 弘 一	医 学 部	脳電図の研究
第 45 回 昭和 30 年	金 倉 圓 照	文 学 部	西藏撰述仏典目録(共同研究)
第 45 回 昭和 30 年	山 田 龍 城	文 学 部	西藏撰述仏典目録(共同研究)
第 45 回 昭和 30 年	羽田野 伯 猷	文 学 部	西藏撰述仏典目録(共同研究)
第 45 回 昭和 30 年	多 田 等 観	文 学 部	西藏撰述仏典目録(共同研究)
第 45 回 昭和 30 年	赤 堀 四 郎	理 学 部	蛋白質を構成するアミノ酸の結合状態に関する研究
第 46 回 昭和 31 年	堀 一 郎	文 学 部	我が国民間信仰史の研究
第 47 回 昭和 32 年	折 茂 豊	法 学 部	国際私法の統一性
○ 第 47 回 昭和 32 年	中 村 元	文 学 部	初期のヴェーダーンタ哲学
第 49 回 昭和 34 年	高 田 修	文 学 部	居庸関(共同研究)
○ 第 50 回 昭和 35 年	高 田 修	文 学 部	醍醐寺五重塔の壁画(共同研究)
○ 第 50 回 昭和 35 年	宮 次 男	文 学 部	醍醐寺五重塔の壁画(共同研究)
第 50 回 昭和 35 年	神 田 英 蔵	理 学 部	低温度における凝縮気体の性質及び極低温における磁性的研究
第 51 回 昭和 36 年	佐 藤 知 雄	工 学 部	鉄鋼中の炭化物に関する研究
第 51 回 昭和 36 年	磯 永 吉	農 科 大 学	亜熱帯における稲の育種に関する研究
第 53 回 昭和 38 年	関 口 春次郎	金 属 材 料 研 究 所	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
第 57 回 昭和 42 年	今 井 勇之進	金 属 材 料 研 究 所	鉄鋼の熱処理加工に関する基礎研究
第 58 回 昭和 43 年	加 藤 愛 雄	理 学 部	地磁気の変化磁場の測定とその微細変動の原因に関する研究
第 58 回 昭和 43 年	神 立 誠	農 学 研 究 所	反芻胃内消化に対する纖毛虫類の機能に関する生化学的研究

* 9 ページにつづく

日本学士院賞受賞者

学士院賞受賞	氏 名	部 局	受 賞 理 由
第59回 昭和44年	宮 田 光 雄	法 学 部	西ドイツの精神構造
第59回 昭和44年	水 島 宇三郎	農 学 部	ジュウジバナ科アブラナ類の核遺伝学的研究
第60回 昭和45年	山 本 義 一	理 学 部	大気放射の研究
第60回 昭和45年	広 中 平 祐	理 学 部 (併)	代数的多様体の研究
第61回 昭和46年	横 堀 武 夫	工 学 部	金属材料の強度に関する研究 (共同研究)
第62回 昭和47年	岡 本 耕 造	医 学 部	糖尿病と高血圧症の基礎的研究
第63回 昭和48年	西 山 善 次	金 属 材 料 研 究 所	合金のマルテンサイト変態に関する研究
第64回 昭和49年	西 澤 潤 一	電 気 通 信 研 究 所	半導体及びトランジスタに関する研究
第65回 昭和50年	北 住 敏 夫	文 学 部	写生説の研究、写生派歌人の研究、写生俳句及び写生文の研究
第65回 昭和50年	樋 口 陽 一	法 学 部	近代立憲主義と現代国家
第65回 昭和50年	伊 藤 英 覺	高 速 力 学 研 究 所	管内流れ特に曲がり管内の流れに関する流体力学的研究
第65回 昭和50年	久保田 尚 志	理 学 部	植物の苦味物質に関する研究
※ 第67回 昭和52年	高 橋 信 次	医 学 部	X線による生体病理解剖の研究
第67回 昭和52年	島 田 謹 二	法 文 学 部	日本における外国文学—比較文学研究—
第67回 昭和52年	赤祖父 俊 一	理 学 部	磁気圏擾乱の研究
第69回 昭和54年	佐 藤 武 敏	法 文 学 部	中国古代絹織物史研究
第70回 昭和55年	亀 谷 哲 治	薬 学 部	「レトロマススペクトル法」による天然物の全合成
第71回 昭和56年	木 下 彰	経 済 学 部	名子遺制の構造とその崩壊—農村における封建的労働の構造分析—
※ 第72回 昭和57年	角 谷 静 夫	理 学 部	函数解析の研究
第73回 昭和58年	増 本 健	金 属 材 料 研 究 所	アモルファス金属テープの創製とその基礎的および応用的研究
第77回 昭和62年	石 田 名香雄	医 学 部	センダイウィルスの発見及びその構造と機能に関する研究
第77回 昭和62年	岩 崎 俊 一	電 気 通 信 研 究 所	高密度磁気記録の研究
第77回 昭和62年	坪 井 善 勝	工 学 部	曲面構造の研究と大空間建築構造への適用
◎ 第78回 昭和63年	沼 田 眞	農 学 研 究 所 (併)	植物群落の構造と動態に関する研究とその応用
※ 第79回 平成元年	日 沼 頼 夫	歯 学 部	成人 T 細胞白血病のウイルス病因に関する研究
※ 第80回 平成2年	中 西 香 爾	理 学 部	機能性天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
第80回 平成2年	辻 廣	工 学 部 (併)	火災の構造および基礎的特性の研究
第82回 平成4年	鈴 木 秀 次	金 属 材 料 研 究 所	固体ヘリウムの塑性変形及び機械的性質の転位論的研究
第83回 平成5年	山 本 肇	歯 学 部	レーザー照射による齲蝕予防その他歯科応用に関する研究
第83回 平成5年	多 田 啓 也	医 学 部	高グリシン血症に関する研究 (共同研究)
第83回 平成5年	菊 地 吾 郎	医 学 部	高グリシン血症に関する研究 (共同研究)
※ 第84回 平成6年	櫻 井 英 樹	理 学 部	有機ケイ素化学に関する研究 (共同研究)
第84回 平成6年	丸 山 雍 成	文 学 部	日本近世交通史の研究
第88回 平成10年	杉 原 高 嶺	法 学 部	国際司法裁判制度
※ 第92回 平成14年	飯 島 澄 男	科 学 計 測 研 究 所	高分解能電子顕微鏡の開発とカーボンナノチューブの発見
◎ 第92回 平成14年	栗 原 康	理 学 部	生態系解析手法の研究とその環境保全への応用
第92回 平成14年	井 上 明 久	金 属 材 料 研 究 所	過冷却金属液体の安定化とバルク金属ガラスの開拓
第92回 平成14年	日 向 康 吉	農 学 部	アブラナ科植物の自家不和合性にかかわる自他識別機構の研究 (共同研究)
第93回 平成15年	岡 本 宏	医 学 系 研 究 科	実験糖尿病の発症とその防止に関する研究
第93回 平成15年	遠 藤 實	医 学 部	筋細胞におけるカルシウム・イオン動員機構に関する研究
※ 第94回 平成16年	安 元 健	農 学 部	海洋生物毒の化学とそれらの毒物の海洋生態系における動態解析
第95回 平成17年	大 野 英 男	電 気 通 信 研 究 所	半導体ナノ構造による電子の量子制御と強磁性の研究 (共同研究)
第96回 平成18年	鈴 木 厚 人	理 学 研 究 科	反ニュートリノ科学の研究
第97回 平成19年	加 藤 康 司	工 学 研 究 科	トライボロジーに関する研究 (共同研究)
第97回 平成19年	平 朝 彦	理 学 部	プレート沈み込み帯の付加作用による日本列島形成過程の研究
※ 第99回 平成21年	村 上 哲 見	文 学 部	宋詞に関する研究
第99回 平成21年	川 人 貞 史	法 学 研 究 科	「選挙制度と政党システム」および「日本の国会制度と政党政治」
第100回 平成22年	大 類 洋	生 命 科 学 研 究 科	新規生物機能性分子の創製とその応用に関する研究 (共同研究)
◎ 第100回 平成22年	西 平 守 孝	生 命 科 学 研 究 科	沖縄を中心とした我が国のサンゴ礁の形成と保全の研究

○は恩賜賞のみ受賞

※は恩賜賞及び学士院賞両方を受賞

◎日本学士院賞エジンバラ公賞のみ受賞者

△日本学士院大阪毎日新聞東京日日新聞寄附東宮御成婚記念賞のみ受賞者

日本学士院会員

選定年月日	氏 名	部 局
大正 11年 12月 26日	本 多 光太郎	金属材料研究所
大正 14年 6月 27日	藤 原 松三郎	理 学 部
大正 14年 6月 27日	矢 部 長 克	理 学 部
大正 15年 5月 5日	真 島 利 行	理 学 部
昭和 7年 3月 2日	神 津 俣 祐	理 学 部
昭和 9年 7月 31日	掛 谷 宗 一	理 学 部
昭和 12年 3月 23日	加 藤 武 夫	理 学 部
昭和 12年 5月 8日	大 類 伸	法 文 学 部
昭和 12年 12月 1日	片 山 正 夫	理 学 部
昭和 14年 5月 27日	柴 田 桂 太	農 科 大 学
昭和 17年 5月 30日	武 内 義 雄	法 文 学 部
昭和 18年 12月 11日	熊 谷 岱 蔵	医 学 部
昭和 19年 7月 10日	萩 原 雄 祐	理 学 部
昭和 20年 12月 12日	宇 井 伯 寿	法 文 学 部
昭和 21年 2月 8日	布 施 現之助	医 学 部
昭和 22年 2月 5日	田 辺 元	理 学 部
昭和 22年 6月 25日	阿 部 次 郎	法 文 学 部
昭和 22年 6月 25日	窪 田 忠 彦	理 学 部
昭和 22年 7月 19日	河 村 又 介	法 文 学 部
昭和 22年 10月 1日	雨 宮 育 作	農 学 研 究 所
昭和 24年 10月 5日	土 居 光 知	法 文 学 部
昭和 25年 10月 6日	伊 藤 誠 哉	農 科 大 学
昭和 25年 10月 6日	小町谷 操 三	法 学 部
昭和 25年 10月 6日	佐 武 安太郎	医 学 部
昭和 25年 10月 6日	高 橋 里 美	法 文 学 部
昭和 25年 10月 6日	真 島 正 市	理 科 大 学
昭和 25年 10月 6日	松 村 松 年	農 科 大 学
昭和 25年 10月 6日	村 上 武次郎	金属材料研究所
昭和 26年 10月 17日	小 宮 豊 隆	法 文 学 部
昭和 26年 10月 17日	八 木 秀 次	工 学 部
昭和 28年 10月 22日	青 木 正 児	法 文 学 部
昭和 28年 10月 22日	石 原 謙	法 文 学 部
昭和 28年 10月 22日	長谷部 言 人	医 学 部
昭和 32年 3月 12日	田 中 義 麿	農 科 大 学
昭和 32年 3月 12日	原 龍三郎	非水溶液化学研究所
昭和 33年 3月 12日	鮫 島 実三郎	理 学 部
昭和 35年 4月 12日	加 藤 豊治郎	医 学 部
昭和 35年 4月 12日	勝 本 正 晃	法 学 部
昭和 35年 4月 12日	増 本 量	金属材料研究所
昭和 36年 12月 12日	茅 誠 司	金属材料研究所
昭和 38年 2月 12日	金 倉 圓 照	文 学 部
昭和 39年 2月 12日	赤 堀 四 郎	理 学 部
昭和 39年 2月 12日	坂 村 徹	農 科 大 学
昭和 39年 2月 12日	田 岡 良 一	法 文 学 部
昭和 39年 2月 12日	中 川 善之助	法 学 部

選定年月日	氏 名	部 局
昭和 40年 1月 12日	岡 崎 義 恵	文 学 部
昭和 40年 1月 12日	黒 川 利 雄	医 学 部
昭和 40年 1月 12日	吉 田 富 三	医 学 部
昭和 40年 11月 12日	沼 知 福三郎	高速力学研究所
昭和 41年 11月 12日	小 川 鼎 三	医 学 部
昭和 41年 11月 12日	堀 経 夫	法 文 学 部
昭和 42年 11月 13日	木 村 亀 二	法 学 部
昭和 42年 11月 13日	清 宮 四 郎	法 学 部
昭和 43年 11月 12日	三 宅 剛 一	文 学 部
昭和 43年 11月 12日	本 川 弘 一	医 学 部
昭和 45年 11月 12日	半 沢 洵	農 科 大 学
昭和 49年 12月 12日	小 竹 無二雄	理 学 部
昭和 49年 12月 12日	山 本 義 一	理 学 部
昭和 51年 11月 12日	広 中 平 祐	理学部（併）
昭和 51年 11月 12日	新 明 正 道	文 学 部
昭和 51年 11月 12日	杉 捷 夫	法 文 学 部
昭和 51年 11月 12日	高 柳 真 三	法 学 部
昭和 52年 11月 12日	岡 本 耕 造	医 学 部
昭和 52年 11月 12日	永 井 健 三	工 学 部
昭和 52年 11月 12日	野 副 鐵 男	理 学 部
昭和 52年 11月 12日	柳 瀬 良 幹	法 学 部
昭和 54年 11月 12日	今 井 勇之進	金属材料研究所
昭和 54年 11月 12日	鳥 山 四 男	工 学 部
昭和 56年 12月 12日	高 橋 信 次	医 学 部
昭和 58年 12月 12日	矢 島 羊 吉	文 学 部
昭和 60年 11月 12日	加 藤 愛 雄	理 学 部
昭和 61年 12月 12日	熊 谷 尚 夫	経 済 学 部
平成 元年 12月 12日	小 川 環 樹	法 文 学 部
平成 4年 12月 14日	辻 廣	工学部（併）
平成 6年 12月 12日	伊 藤 英 覺	高速力学研究所
平成 6年 12月 12日	小 田 滋	法 学 部
平成 7年 12月 12日	西 澤 潤 一	電気通信研究所
平成 8年 12月 12日	横 堀 武 夫	工 学 部
平成 9年 12月 12日	樋 渡 宏 一	理 学 部
平成 10年 12月 14日	鈴 木 禄 彌	法 学 部
平成 12年 12月 12日	樋 口 陽 一	法 学 部
平成 13年 12月 12日	源 了 圓	文 学 部
平成 14年 12月 12日	金 谷 治	文 学 部
平成 15年 12月 12日	岩 崎 俊 一	電気通信研究所
平成 18年 12月 12日	田 中 耕 一	工学部、誉博
平成 18年 12月 12日	井 上 明 久	金属材料研究所
平成 22年 12月 13日	小 山 貞 夫	法 学 部
平成 22年 12月 13日	飯 島 澄 男	科学計測研究所

学内表彰

総長特別賞受賞者

学術文化の発展に特に顕著な成果を挙げ、かつ、本学の実務研究の発展に多大な功績があった本学在職教職員を表彰するものです。

受賞年月日	氏名	職名等	受賞理由
平成21年 9月25日	中 沢 正 隆	電気通信研究所教授	平成21年6月20日に「エルビウム光ファイバ増幅器 (EDFA) の開発とその高度化」を対象として、産学官連携活動において、優れた成功事例をおさめた研究者等に対して贈られる産学官連携功労者表彰の中で、最高権威である「内閣総理大臣賞」を受賞したため。
平成21年 3月25日	川 人 貞 史	法 学 研 究 科 教 授	平成21年3月12日に「選挙制度と政党システム」および「日本の国会制度と政党政治」を受賞題目として、「平成21年日本学士院賞」の受賞が決定したため。
平成19年 3月27日	加 藤 康 司	工 学 研 究 科 教 授	平成19年3月12日に「摩擦や磨耗、潤滑を包括するトライボロジーの研究」を受賞題目として、「平成19年日本学士院賞」の受賞が決定したため。
平成18年 9月25日	井 上 明 久	金属材料研究所所長・教授	平成18年6月11日に「革新的金属材料『金属ガラス』を用いた産業用小型・高性能デバイスの開発」を対象として、「内閣総理大臣賞」を受賞したため。
平成18年 7月31日	小 柳 光 正	工 学 研 究 科 教 授	平成18年6月24日に「材料とデバイス科学技術又は応用への多大な貢献」を対象として、「Jun-ichi Nishizawa Medal」を日本人として初めて受賞したため。
平成18年 3月24日	鈴 木 厚 人	副学長・理学研究科教授	平成18年3月13日に「反ニュートリノ科学の研究」を受賞題目として、「平成18年日本学士院賞」の受賞が決定したため。
平成17年11月26日	小 谷 元 子	理 学 研 究 科 教 授	平成17年5月28日に「離散幾何解析学による結晶格子の研究」を対象として、自然科学の分野で優れた業績を収めた女性科学者に贈られる「第25回褒賞」を受賞したため。
平成17年 6月29日	大 野 英 男	電気通信研究所教授	平成17年6月13日に「半導体ナノ構造による電子の量子制御と強磁性の研究」を対象として、「平成17年日本学士院賞」を受賞したため。

総長教育賞受賞者

授業やその支援と、課外活動、国際交流等における指導、教育方法及びその支援等について優れた教育上の成果を挙げた教職員を表彰するものです。

平成23年度

氏名	職名等	受賞理由
勝 山 稔	国際文化研究科准教授	長年にわたる人文科学分野での全学教育科目の授業を担当し、学生の内発的な動機付けを重視した授業実践の工夫を取り入れながら、教育の効果を上げ、学生に高い評価を得た。
理 学 研 究 科「先 端 的 数 学・物理学の英才教育プロジェクト」運営委員会		文部科学省「理数学生支援プロジェクト」を活用し、理学部の選抜学生に対する学科間の相互教育・短期留学プログラム・専任助教による特別演習の提供などの教育実践を通して、理数に優れた学生の人材育成に大きく貢献した。
田 中 仁	工 学 研 究 科 教 授	「ポートフォリオ (学習等達成度記録簿) による修学指導」のためのシステム構築と事業推進を学内で先駆けて取り入れ、教育の質保証の優れた先行事例として高く評価された。
米 本 年 邦	工 学 研 究 科 教 授	インドネシアとの国際交流分野において、「大学間協定の締結」「ダブルディグリープログラムの構築」「文系短プロでの授業や学生指導」を積極的に推進し、本学教育の国際交流発展に大きく貢献した。
米 倉 等	農 学 研 究 科 教 授	GCOE の教育プログラムを通じて、環境分野で高い総合力を持った博士課程学生を育成し、多様なキャリアパスを確立したことが、本学の博士課程教育の発展に大きく貢献した。

平成22年度

氏名	職名等
清 水 悟	理 学 研 究 科 准 教 授
佐 藤 英 明	農 学 研 究 科 教 授
中 尾 光 之	情 報 科 学 研 究 科 教 授
高 木 敏 行	流 体 科 学 研 究 科 教 授
高 升 五 郎	工 学 研 究 科 教 授
山 口 昌 弘	理 学 研 究 科 教 授
小 谷 元 子	理 学 研 究 科 教 授

平成21年度

氏名	職名等
ス ペ イ ン 語 教 科 部 会	
石 田 秀 輝	環 境 科 学 研 究 科 教 授
古 川 柳 蔵	環 境 科 学 研 究 科 准 教 授
末 光 眞 希	学 友 会 文 化 部 長 (電 気 通 信 研 究 所 教 授)
永 富 良 一	学 友 会 体 育 部 長 (医 工 学 研 究 科 教 授)

総長震災貢献賞

東日本大震災の際に、身命の危険を冒して本学への多大な貢献に尽くされた方を表彰するものです。

氏名	職名等	受賞理由
平 塚 豊 一	農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター 機関員	震災の折、調査実習船「翠皓」と「海生」を操船し、複数の津波を巧みな操船技術によって回避し、安全な沖合まで避難させ、本学の所有する調査実習船2隻を命がけで守った。
阿 部 勝 夫	農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター 元臨時事務員	

総長賞受賞者 平成23年度

本学の教育目標にかなない、かつ、学業成績が特に優秀な学生を表彰するものです。

学士

高前田 和 平	文 学 部	百々美 奈 齒	学 部
西 沢 悠 希	文 学 部	佐 藤 大 樹	薬 学 部
神 林 寿 幸	教 育 学 部	阿 部 洋 輔	工 学 部
笠 原 玲 玲	法 学 部	菊 地 大 輔	工 学 部
小 松 諒 法	学 部	堀 内 友 翔	工 学 部
相 原 祐 樹	経 済 学 部	小 林 駿 工	学 部
紺 野 大 経	済 学 部	深 澤 優 鷹	工 学 部
和 田 彩 経	済 学 部	村 井 瑞 季	工 学 部
沖 坂 祥 平	理 学 部	祝 迫 ひとみ	工 学 部
佐 藤 貴 哉	理 学 部	JUNGHYUN HONG	工 学 部
加 藤 あゆみ	理 学 部	宮 谷 和 音	農 学 部
諸 沢 薦 医	学 部	小 西 辰 紀	農 学 部
中 村 生 医	学 部		

修士

樋 口 恵 佳	法 学 研 究 科
諸 星 一 城	医 学 系 研 究 科
帆 加 利 翔 太	工 学 研 究 科
後 村 直 紀	工 学 研 究 科
森 田 晋 平	工 学 研 究 科
佐 藤 俊 介	工 学 研 究 科
國府田 まりな	工 学 研 究 科

博士

遠 藤 みどり	文 学 研 究 科
石 森 広 美	教 育 学 研 究 科
柿 沼 倫 弘	経 済 学 研 究 科
工 藤 正 明	理 学 研 究 科
渡 辺 寛 子	理 学 研 究 科

一 杉 俊 平	理 学 研 究 科
藤 野 直 也	医 学 系 研 究 科
佐 藤 匡 歯	学 研 究 科
山 本 由 似	薬 学 研 究 科
高 桑 脩	工 学 研 究 科
関 鵬 宇	工 学 研 究 科
児 島 征 司	農 学 研 究 科
孟 海 蓉	国際文化研究科
柏 瀬 啓 起	情報科学研究科
森 脇 哲 平	生命科学研究所
林 亜 実	環境科学研究科
渡 邊 夕 紀 子	医 工 学 研 究 科
植 木 哲 也	教育情報学教育部

学友会長賞受賞者 平成23年度

4年間の競技成績が優秀である当該年度卒業生を表彰するものです。

氏名	部・団体名
南 波 佐 間 望	マ ン ド リ ン 案 部
遠 藤 俊 太 郎	書 道 部

氏名	部・団体名
田 邉 拓 也	オ リ エ ン テ ー リ ン グ 部

学内表彰

沢柳賞受賞者

「沢柳賞（東北大学男女共同参画奨励賞）」は、東北大学における男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関連する研究や活動を行った人及び団体を表彰するものです。

平成23年度

氏名	職名等	受賞部門	受賞課題名
朝倉京子	医学系研究科教授	研究部門	日本の農村地域における男性看護師の生存方略 (Survival strategies of male nurses in rural areas of Japan)

平成22年度

氏名	職名等	受賞部門	受賞課題名
茂木洋平	法学研究科博士課程後期	研究部門	Affirmative Actionの正当化理由～過去向きの Affirmative Action と将来志向の Affirmative Action ～
阿久利美和子	理学研究科再雇用職員	プロジェクト部門	地域の子育て情報交換の場と父親の育児参加を促す企画としての科学普及活動
村上祐子	理学研究科助教	(特別賞)	

平成21年度

氏名	職名等	受賞部門
下夷美幸	文学研究科准教授	研究部門
青葉理	学振興会	活動部門
女性と労働研究会		プロジェクト部門
山崎都	病院医員	活動部門(特別賞)

平成19年度

氏名	職名等	受賞部門
齊藤綾美	教育学研究科特別研究員	研究部門
阿部未央	法学研究科博士課程学生	研究部門(特別賞)
工学研究科機械・知能系男女共同参画推進委員会 同WGおよび女子学生交流会学生スタッフ		活動部門
尾崎博美	教育学研究科博士課程学生	プロジェクト部門
八木美保子	教育学研究科博士課程学生	
水原克敏	教育学研究科教授	
生田久美子	教育学研究科教授	
ヤマモト ルシア エミコ	文学研究科専門研究員	プロジェクト部門(特別賞)

東北大学藤野先生賞受賞者（魯迅賞）

学術交流を通じ東北大学の教育研究の発展に功績のあった中国人又は中国の団体を表彰するものです。

東北大学藤野先生賞

平成18年度～23年度該当なし

授賞年度	氏名	所属等
平成17年	孫 毅	北京魯迅博物館館長

平成20年度

氏名	職名等	受賞部門
東北大学川内	けやき保育園保護者会	活動部門
トリムソフ オドントヤ	環境科学研究科博士課程学生	プロジェクト部門(特別賞)

平成18年度

氏名	職名等	受賞部門
吉田 浩	経済学研究科助教授	研究部門
遠山 智子	理学研究科教育研究支援者	活動部門
鈴木 美智子	理学研究科教育研究支援者	
玉江 京子	理学研究科助手	活動部門
海老原 孝枝	病院「子育てに関する女性医師の会」代表	
橋本 鈺市	教育学研究科助教授	プロジェクト部門

東北大学魯迅賞

授賞年度	氏名	所属等
平成16年	顧 秉 林	清華大学総長

東北大学藤野先生記念奨励賞受賞者

東北大学に在籍する中国からの優秀な大学院留学生であって、今後飛躍的な活躍が期待される留学生を表彰するものです。

東北大学藤野先生記念奨励賞

授賞年度	氏名	部局
平成23年	朱 芳	理学研究科
	日 勲	医学系研究科
	趙 曉	工学研究科
	温 磊	生命科学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成21年	王 秀 芳	文学研究科
	珠 欄 具 格	医学系研究科
	馬 麟	工学研究科
	車 佳	国際文化研究科
	王 紅 霞	生命科学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成19年	王 冷 然	法学研究科
	劉 農 光	理学研究科
	陳 鋭	歯学研究科
	岳 新 鋭	工学研究科
	袁 媛	農学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成17年	薩 日 娜	文学研究科
	金 光 宇	経済学研究科
	代 紅 梅	医学系研究科
	熊 志 前	歯学研究科
	白 麗 晨	工学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成22年	王 疆	経済学研究科
	陳 桂 興	理学研究科
	胡 春 艶	医学系研究科
	張 志 宇	工学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成20年	張 睿 睿	経済学研究科
	吳 哈 申	理学研究科
	王 保 珍	薬学研究科
	張 宇	工学研究科
	王 弘	情報科学研究科

授賞年度	氏名	部局
平成18年	覃 慧 玲	理学研究科
	杜 璋	医学系研究科
	韓 峰	薬学研究科
	常 春 湧	工学研究科
	侯 旭 濱	生命科学研究科

学内表彰

本多光太郎記念賞受賞者

国際学術交流を通じ、東北大学の教育研究の発展に功績のあった外国の個人又は団体を随時表彰するものです。

本多光太郎記念賞

平成19年度～平成23年度該当なし

授賞年度	氏 名	国 籍	所 属 等
平成18年	バトリック・ブジャン	フランス	国立中央理工科学学校リヨン校 学長
	ルノー財団		
	アルベール・ブレヴォ	フランス	国際教育学研究センター 所長
	アラン・ストーク	フランス	国立応用科学院リヨン校 学長
	レオ・ヴァンサン	フランス	国立中央理工科学学校 国際交流部長
	アラン・レザ・ヤバリ	フランス	グルノーブル国立総合技術研究所 教授

平成17年度該当なし

授賞年度	氏 名	国 籍	所 属 等
平成16年	ジョン・ストラリー	イギリス	クランフィールド大学名誉教授
	リンゼイ・グリアー	イギリス	ケンブリッジ大学教授
	ロバート・ジェニングス卿	イギリス	元国際司法裁判所長官



東北大学学章・スクールカラー・学生歌・ロゴマーク

東北大学は長年にわたり正規の学章、スクールカラー、学生歌を持っていませんでしたが、平成19年6月にこれを制定しました。学章は東北大学ロゴマークとし、スクールカラーは東北大学ロゴマークの公式カラーの「紫」としました。学生歌は、昭和28年度に学友会で学生歌として選定され、歌い継がれてきた「青葉もゆるこのみちのく」としました。

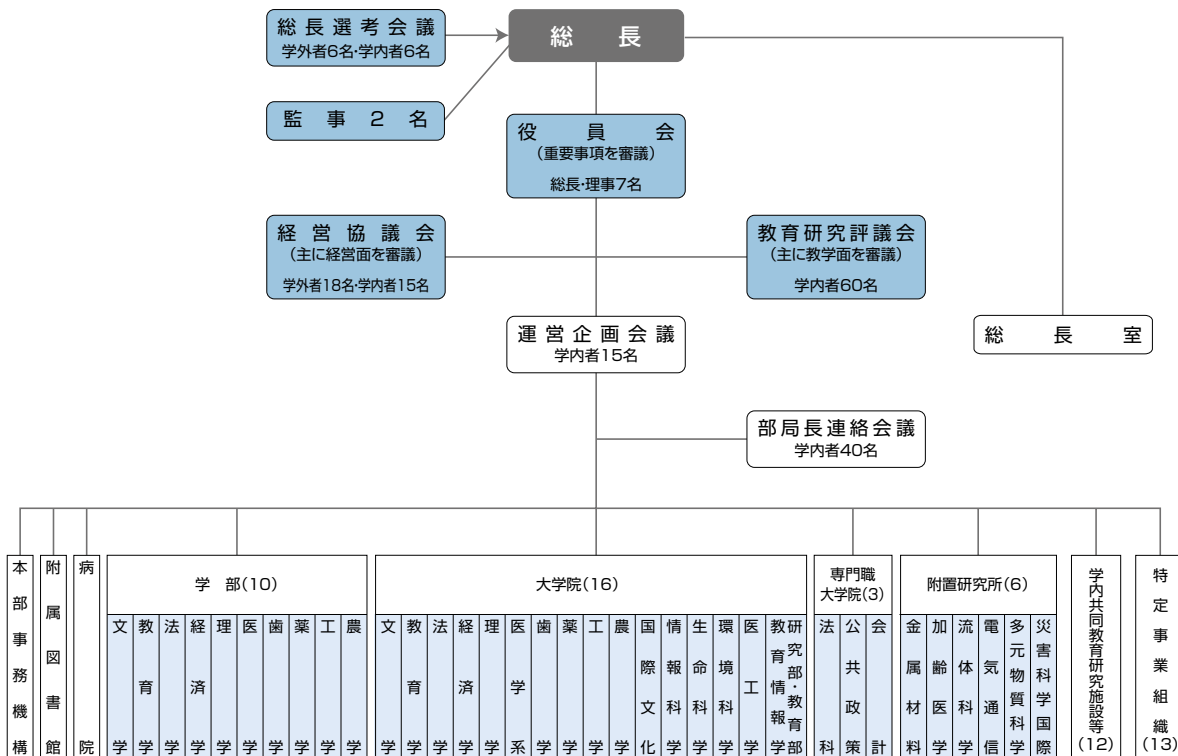
ロゴマークは、平成19年6月に東北大学創立100周年を迎えることを機に、ユニバーシティ・アイデンティティを明確にし、国内外の知名度や信頼性を向上させるため、平成17年4月に制定されました。“creativity” “global” “tradition”をキーコンセプトに、昔から宮城野や仙台を象徴する植物とされている「萩」をモチーフとして、品格を持って、世界に大きく広がっていく動きを表現しています。公式カラーは「紫」と「黒」で、「紫」は知性と創造力を、「黒」は勤勉と実践力を表しています。



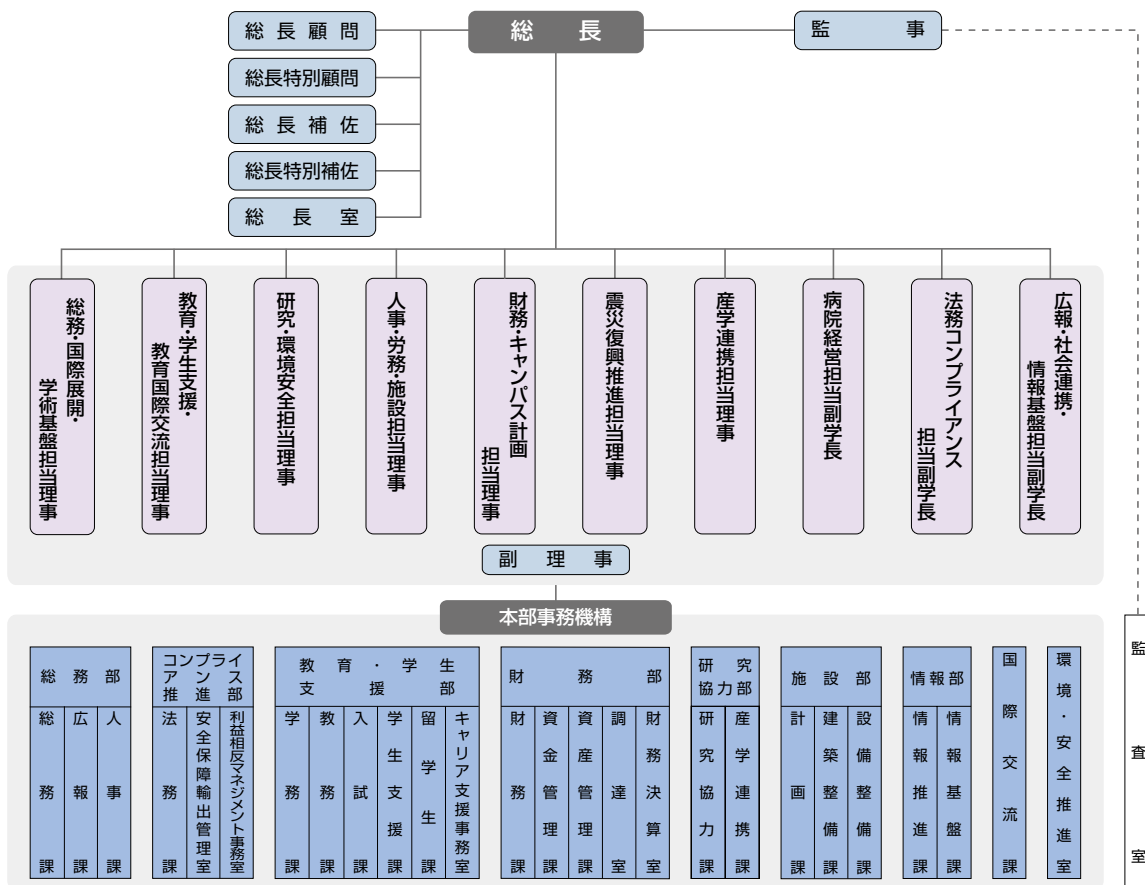


組 織

運 營 組 織



理事・副学長・副理事・本部事務機構



機構図

(平成24年4月1日現在)

国立大学法人東北大学
東北大学

学部

本部事務機構
附属図書館
病院

医学分館
北青葉山分館
工学分館
農学分館

文学部
教育学部
法学部
経済学部
理学部
医学部
歯学部
薬学部
工学部
農学部

附属歯科技工士学校

大学院

文学研究科
教育学研究科
法学研究科
経済学研究科
理学研究科
医学系研究科
歯学研究科
薬学研究科
工学研究科
農学研究科
国際文化研究科
情報科学研究科
生命科学研究科
環境科学研究科
医工学研究科
教育情報学教育部
教育情報学研究部
東北大学インターネットスクール(ISTU)

附属法政実務教育研究センター
附属巨分子解析研究センター
附属大気海洋変動観測研究センター
附属地震・噴火予知研究観測センター
附属惑星プラズマ・大気研究センター
附属動物実験施設
附属創生応用医学研究センター
附属薬用植物園
附属エネルギー安全科学国際研究センター
附属超臨界溶媒工学研究センター
附属マイクロ・ナノマシニング研究教育センター
附属複合生態フィールド教育研究センター
<教育関係共同利用拠点>
附属先端農学研究センター
附属言語脳認知総合科学研究センター
附属浅虫海洋生物学教育研究センター
<教育関係共同利用拠点>

専門職大学院

法科大学院
公共政策大学院
会計大学院

附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
附属金属ガラス総合研究センター
附属強磁場超伝導材料研究センター
附属関西センター

附置研究所

金属材料研究所
<共同利用・共同研究拠点>
加齢医学研究所
<共同利用・共同研究拠点>
流体科学研究所
<共同利用・共同研究拠点>
電気通信研究所
<共同利用・共同研究拠点>
多元物質科学研究所
<共同利用・共同研究拠点>
災害科学国際研究所

附属医用細胞資源センター
附属スマート・エイジング国際共同研究センター
附属流体融合研究センター
附属ナノ・スピン実験施設
附属ブレイクウェア実験施設
附属二十一世紀情報通信研究開発センター
附属サステナブル理工学研究センター
附属先端計測開発センター
附属高分子・ハイブリッド材料研究センター
附属新機能無機物質探索研究センター

学内共同教育
研究施設等

東北アジア研究センター
電子光物理学研究センター
<共同利用・共同研究拠点>
ニュートリノ科学研究センター
高等教育開発推進センター
<教育関係共同利用拠点>
学術資源研究公開センター
国際高等教育研究機構
教育情報基盤センター
サイクロトロンラジオアイソトープセンター
未来科学技術共同研究センター(NICHE)
学際科学国際高等教育研究センター
研究教育基盤技術センター
サイバーサイエンスセンター
<共同利用・共同研究拠点>

保健管理センター
学生相談所
入試センター
キャリア支援センター
大学教育支援センター
総合学術博物館
史料館
植物園
国際高等教育研究院
先端融合シナジー研究所
極低温科学センター
百万ボルト電子顕微鏡室
テクニカルサポートセンター

特定事業組織

産学連携推進本部
研究基盤推進本部
環境保全センター
国際交流センター
埋蔵文化財調査室
動物実験センター
遺伝子実験センター
環境・安全推進センター
グローバルオペレーションセンター
キャンパス計画室
高度イノベーション博士人財育成センター
国際教育院
ロシア交流推進室
原子分子材料科学高等研究機構(AIMR)
<世界トップレベル研究拠点プログラム>
情報シナジー機構
東北メディカル・メガバンク機構
総合技術部
教養教育院
マイクロシステム融合研究開発センター
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター
電気通信研究機構
材料科学共同研究センター
災害復興新生研究機構

組
織

役員・主な役職者

組織

総 長	里 見 進
理 事(総務・国際展開・学術基盤担当)	植 木 俊 哉
理 事(教育・学生支援・教育国際交流担当)	花 輪 公 雄
理 事(研究・環境安全担当)	伊 藤 貞 嘉
理 事(人事・労務・施設担当)	岩 瀬 公 一
理 事(財務・キャンパス計画担当)	佃 良 彦
理 事(震災復興推進担当)	原 信 義
理 事(産学連携担当)	数 井 寛
監 事	中 西 八 郎
監 事(非常勤)	西 川 知 雄
副学長(病院経営担当)	下瀬川 徹
副学長(法務コンプライアンス担当)	兵 頭 英 治
副学長(広報・社会連携・情報基盤担当)	青 木 孝 文
総長補佐	大 瀧 憲 一
総長補佐	金 井 浩
総長補佐	山 谷 知 行
総長補佐	中 沢 正 隆
総長特別顧問	井 上 明 久
総長特別顧問	北 村 幸 久
総長顧問	天 野 平八郎
総長顧問	大 山 健太郎
総長顧問	勝 股 康 行
総長顧問	日 野 正 晴
総長顧問	マーティ・キーナート
総長顧問	リチャード・ダッジャー
総長特別補佐(利益相反マネジメント担当)	西 澤 昭 夫
総長特別補佐(男女共同参画担当)	大 隅 典 子
総長特別補佐(業務改革担当)	藤 本 雅 彦
総長特別補佐(教養教育担当)	木 島 明 博
総長特別補佐(学生支援担当)	東 谷 篤 志
総長特別補佐(教育国際交流担当)	山 口 昌 弘
総長特別補佐(入試担当)	米 本 年 邦
総長特別補佐(学生支援担当)	小田中 直 樹
総長特別補佐(研究担当)	宮 田 敏 男
総長特別補佐(研究担当)	小 谷 元 子
総長特別補佐(キャンパス計画担当)	杉 山 丞
総長特別補佐(震災復興推進担当)	今 村 文 彦
総長特別補佐(震災復興推進担当)	早 坂 忠 裕
総長特別補佐(震災復興推進担当)	五十嵐 和 彦
総長特別補佐(広報担当)	曾 根 秀 昭
総長特別補佐(校友会担当)	圓 山 重 直
総長特別補佐(情報基盤担当)	鈴 木 陽 一
総長特別補佐(企画担当)	佐 倉 由 泰
総長特別補佐(企画担当)	工 藤 与志文
総長特別補佐(企画担当)	平 田 武
総長特別補佐(企画担当)	秋 田 次 郎
総長特別補佐(企画担当)	長 濱 裕 幸

■ 本 部

【総長室】	
総長室長	植 木 俊 哉
総長室主任経営企画スタッフ	関 根 仁 博
総長室主任経営企画スタッフ	村 上 一 美
【総務部】	
総務部長	上 口 孝 之
総務課長	米 本 善 則
広報課長	谷 口 善 孝
人事課長	薄 井 賢 次
【コンプライアンス推進部】	
コンプライアンス推進部長	齋 藤 仁
法務課長	齋 藤 仁
【教育・学生支援部】	
教育・学生支援部長	宮 田 裕 州
学務課長	白 崎 隆 典
教務課長	斉 野 貴 浩
入試課長	信 坂 健
学生支援課長	高 橋 忠 志
留学生課長	山 口 敬 一
【財務部】	
財務部長	伊 豆 仁 志
財務課長	大 島 英 夫

総長特別補佐(企画担当)	小 川 卓 克
総長特別補佐(企画担当)	片 桐 秀 樹
総長特別補佐(企画担当)	五十嵐 薫
総長特別補佐(企画担当)	小 坂 健 健
総長特別補佐(企画担当)	青 木 淳 賢
総長特別補佐(企画担当)	土 井 隆 行
総長特別補佐(企画担当)	新 田 淳 作
総長特別補佐(企画担当)	浅 井 圭 介
総長特別補佐(企画担当)	阿 部 敬 悦
総長特別補佐(企画担当)	齋 藤 忠 夫
総長特別補佐(企画担当)	齋 藤 尚 之
総長特別補佐(企画担当)	橋 本 浩 一
総長特別補佐(企画担当)	杉 本 亜砂子
総長特別補佐(企画担当)	吉 岡 敏 明
総長特別補佐(企画担当)	折 茂 慎 一
総長特別補佐(企画担当)	佐 藤 靖 史
総長特別補佐(企画担当)	丸 田 薫
総長特別補佐(企画担当)	大 林 茂
総長特別補佐(企画担当)	石 山 和 志
総長特別補佐(企画担当)	及 川 英 俊
総長特別補佐(企画担当)	奥 村 誠
総長特別補佐(企画担当)	石 渡 明
総長特別補佐(企画担当)	芳 賀 満
総長特別補佐(企画担当)	酒 見 泰 寛
副理事	西 澤 昭 夫
副理事	木 島 明 博
副理事	東 谷 篤 志
副理事	米 本 年 邦
副理事	圓 山 重 直
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	安 達 文 幸
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	五十嵐 和 彦
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	井 上 邦 雄
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	江 刺 正 喜
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	大 谷 栄 治
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	大 野 英 男
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	小 谷 元 子
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	佐 藤 弘 夫
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	佐 藤 嘉 倫
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	寒 川 誠 二
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	辻 村 みよ子
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	寺 崎 哲 也
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	中 沢 正 隆
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	中 静 透
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	宮 下 徳 治
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	山 元 大 輔
ディスティンディングイッシュト プロフェッサー	山 本 雅 之

資金管理課長	及 川 良 房
資産管理課長	近 藤 隆
【研究協力部】	
研究協力部長	村 岡 利 光
研究協力課長	佐 藤 敬 浩
産学連携課長	玉 水 敏 明
【施設部】	
施設部長	西 川 和 慶
施設参与	川 田 裕
計画課長	木 村 吉 宏
建築整備課長	高 橋 勝 治
設備整備課長	天 野 良
【情報部】	
情報部長	大 川 俊 治
情報推進課長	大 川 俊 治
情報基盤課長	千 葉 実
【国際交流課】	
国際交流課長	桑 原 達 也
【環境・安全推進室】	
環境・安全推進室長	斎 藤 千 春
【監査室】	
監査室長	金 子 雅 人

■ 大学院研究科・学部等及び附属施設

【文学研究科・文学部】	
文学研究科長・文学部長	大 瀨 憲 一
文学研究科副研究科長・文学部副学部長	座小田 豊
文学研究科副研究科長・文学部副学部長	森 本 浩 一
事務長	志 田 昌 幸
【教育学研究科・教育学部】	
教育学研究科長・教育学部長	本 郷 一 夫
教育学研究科副研究科長・教育学部副学部長	上 埜 高 志
事務長	鳥 澤 誠
【法学研究科・法学部】	
法学研究科長・法学部長	水 野 紀 子
法学研究科副研究科長・法学部副学部長	中 原 茂 樹
法学研究科副研究科長・法学部副学部長	樺 島 博 志
法科大学院長	佐 藤 隆 之
公共政策大学院長	澁 谷 雅 弘
法政実務教育研究センター長	大 西 仁
事務長	畠 山 一 典
【経済学研究科・経済学部】	
経済学研究科長・経済学部長	大 滝 精 一
経済学研究科副研究科長・経済学部副学部長	平 本 厚
経済学研究科副研究科長・経済学部副学部長	猿 渡 啓 子
会計大学院長	青 木 雅 明
事務長	小野寺 泰 央
【理学研究科・理学部】	
理学研究科長・理学部長	福 村 裕 史
理学研究科副研究科長	長 濱 裕 幸
理学研究科副研究科長	日 笠 健 一
理学研究科副研究科長	早 坂 忠 裕
巨大分子解析研究センター長	寺 田 眞 浩
大気海洋変動観測研究センター長	青 木 周 司
地震・噴火予知研究観測センター長	海 野 徳 仁
惑星プラズマ・大気研究センター長	小 原 隆 博
事務部長	石 田 秀 明
総務課長	石 井 俊 明
経理課長	齋 藤 雅 樹
【医学系研究科・医学部】	
医学系研究科長・医学部長	大 内 憲 明
医学系研究科副研究科長・医学部副学部長	荒 井 陽 一
医学系研究科副研究科長・医学部副学部長	五十嵐 和 彦
医学系研究科副研究科長・医学部副学部長	谷 内 一 彦
動物実験施設長	清 水 律 子
創生応用医学研究センター長	宮 田 敏 男
事務長	齋 藤 嘉 信
【歯学研究科・歯学部】	
歯学研究科長・歯学部長	佐々木 啓 一
歯学研究科副研究科長・歯学部副学部長	小 坂 健 一
歯学研究科副研究科長・歯学部副学部長	高 橋 信 博
歯科技工士学校長	菊 池 雅 彦
事務長	丸 山 正 彦
【薬学研究科・薬学部】	
薬学研究科長・薬学部長	大 島 吉 輝

■ 附置研究所及び附属施設

【金属材料研究所】	
金属材料研究所長	新 家 光 雄
金属材料研究所副研究所長	高 梨 弘 毅
金属材料研究所副研究所長	古 原 忠 忠
量子エネルギー材料科学国際研究センター長	四 電 樹 男
金属ガラス総合研究センター長	牧 野 彰 宏
強磁場超伝導材料研究センター長	渡 邊 和 雄
関西センター長	正 橋 直 哉
事務部長	佐 藤 義 幸
総務課長	星 雄 藏
経理課長	高 橋 嘉 典
【加齢医学研究所】	
加齢医学研究所長	佐 竹 正 延
加齢医学研究所副研究所長	近 藤 靖 丘
医用細胞資源センター長	松 居 靖 久
スマート・エイジング国際共同研究センター長	川 島 隆 太
事務長	邊 見 裕

薬学研究科副研究科長・薬学部副学部長	安 齋 順 一
薬学研究科副研究科長・薬学部副学部長	根 東 義 則
薬用植物園長	大 島 吉 輝
事務長	朝 倉 知 明
【工学研究科・工学部】	
工学研究科長・工学部長	金 井 浩
工学研究科副研究科長	田 中 仁
工学研究科副研究科長	湯 上 浩 雄
工学研究科副研究科長	滝 澤 博 胤
エネルギー安全科学国際研究センター長	三 浦 英 生
超臨界溶媒工学研究センター長	猪 股 宏
マイクロ・ナノマシニング研究教育センター長	小 野 崇 人
マイクロ・ナノマシニング研究教育センター副センター長	田 中 秀 治
事務部長	田 屋 修 一
総務課長	佐 藤 吉 和
教務課長	藤 王 勉
経理課長	阿 部 芳 浩
【農学研究科・農学部】	
農学研究科長・農学部長	山 谷 知 行
農学研究科副研究科長	國 分 牧 衛
農学研究科副研究科長	中 井 裕 裕
複合生態フィールド教育研究センター長	齋 藤 雅 典
複合生態フィールド教育研究センター副センター長	陶 山 佳 久
複合生態フィールド教育研究センター副センター長	池 田 実
先端農学研究センター長	中 井 裕
事務長	佐 藤 巖
【国際文化研究科】	
国際文化研究科長	小 林 文 生
国際文化研究科副研究科長	小 野 尚 之
言語脳認知総合科学研究センター長	吉 本 啓
事務長	熊 谷 功
【情報科学研究科】	
情報科学研究科長	亀 山 充 隆
情報科学研究科副研究科長	徳 山 豪
情報科学研究科副研究科長	中 尾 光 之
事務長	佐々木 清 浩
【生命科学研究科】	
生命科学研究科長	高 橋 秀 幸
生命科学研究科副研究科長	山 元 大 輔
浅虫海洋生物学教育研究センター長	占 部 城太郎
事務長	早 坂 憲 司
【環境科学研究科】	
環境科学研究科長	田 路 和 幸
環境科学研究科副研究科長	高 橋 弘
【医工学研究科】	
医工学研究科長	松 木 英 敏
医工学研究科副研究科長	永 富 良 一
【教育情報学教育部】	
教育情報学教育部長	渡 部 信 一
【教育情報学部】	
教育情報学部部長	渡 部 信 一

【流体科学研究所】	
流体科学研究所長	早 瀬 敏 幸
流体科学研究所副研究所長	高 木 敏 行
流体融合研究センター長	大 林 茂
事務長	草 刈 芳 実
【電気通信研究所】	
電気通信研究所長	中 沢 正 隆
電気通信研究所副研究所長	庭 野 道 夫
電気通信研究所副研究所長	塩 入 諭
ナノ・スピン実験施設長	大 野 英 男
ブレインウェア実験施設長	中 島 康 治
21世紀情報通信研究開発センター長	村 岡 裕 明
事務長	伊 藤 保 春
【多元物質科学研究所】	
多元物質科学研究所長	河 村 純 一
多元物質科学研究所副研究所長	及 川 英 俊
多元物質科学研究所副研究所長	佐 藤 次 雄

■ 附置研究所及び附属施設			
サステナブル理工学研究センター長	有 山 達 郎	経理課長	小 林 正 行
先端計測開発センター長	進 藤 大 輔	【災害科学国際研究所】	
高分子・ハイブリッド材料研究センター長	京 谷 隆	災害科学国際研究所長	平 川 新
新機能無機物質探索研究センター長	垣 花 眞 人	災害科学国際研究所副研究所長	今 村 文 彦
事務部長	芳 賀 英 子	事務長	阿 部 昭
総務課長	荒 孝 二		
■ 附属図書館及び分館			
図書館長	植 木 俊 哉	医学分館長	柴 原 茂 樹
図書館副館長	柳 澤 輝 行	事務長	長 井 孝 行
事務部長	井 上 修	北青葉山分館長	岩 渕 好 治
総務課長	米 澤 誠	工学分館長	宮 城 俊 彦
情報管理課長	松 井 好 次	農学分館長	加 藤 和 雄
情報サービス課長	豊 田 裕 昭		
■ 病 院			
病院長	下瀬川 徹	副病院長	島 内 英 俊
総括副病院長	世 野 高 嗣	事務部長	高 橋 昭 二
副病院長	海 野 倫 明	総務課長	富 田 有 一
副病院長	張 替 秀 郎	経営管理課長	宇 和 野 周 一
副病院長	呉 繁 夫	経理課長	柴 田 一
副病院長	五十嵐 薫	医事課長	佐 藤 俊 男
■ 学内共同教育研究施設等			
東北アジア研究センター長	佐 藤 源 之	植物園長	中 静 透
東北アジア研究センター副センター長	岡 洋 樹	国際高等研究教育機構長	中 沢 正 隆
東北アジア研究センター副センター長	石 渡 明	国際高等研究教育院長	佐 藤 正 明
電子光物理学研究センター長	清 水 肇	先端融合シナジー研究所長	中 沢 正 隆
ニュートリノ科学研究センター長	井 上 邦 雄	教育情報基盤センター長	静 谷 啓 樹
高等教育開発推進センター長	木 島 明 博	サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター長	谷 内 一 彦
高等教育開発推進センター副センター長	関 内 隆	未来科学技術共同研究センター長	内 山 勝
保健管理センター所長	木 内 喜 孝	未来科学技術共同研究センター副センター長	長谷川 史 彦
保健管理センター副所長	山 崎 尚 人	未来科学技術共同研究センター副センター長	関 根 仁 博
学生相談所長	木 島 明 博	未来科学技術共同研究センター副センター長	竹 上 嗣 郎
学生相談所副所長	吉 武 清 貴	学際科学国際高等研究センター長	新 家 光 雄
入試センター長	米 本 年 邦	研究教育基盤技術センター長	伊 藤 貞 嘉
キャリア支援センター長	木 島 明 博	極低温科学センター長	佐々木 孝 彦
大学教育支援センター長	羽 田 貴 史	百万ボルト電子顕微鏡室長	今 野 豊 彦
大学教育支援センター副センター長	関 根 勉	テクニカルサポートセンター長	伊 藤 貞 嘉
学術資源研究公開センター長	西 弘 嗣	サイバーサイエンスセンター長	小 林 広 明
総合学術博物館長	柳 田 俊 雄	サイバーサイエンスセンター副センター長	曾 根 秀 昭
史料館長	佐 藤 弘 夫		
■ 特定事業組織			
産学連携推進本部長	数 井 寛	遺伝子実験センター長	佐 竹 正 延
研究基盤推進本部長	伊 藤 貞 嘉	環境・安全推進センター長	伊 藤 貞 嘉
環境保全センター長	大 井 秀 一	キャンパス計画室長	杉 山 丞
国際交流センター長	花 輪 公 雄	高度イノベーション博士人財育成センター長	花 輪 公 雄
国際交流センター副センター長	粕 壁 善 隆	国際教育院長	花 輪 公 雄
国際交流会館長	花 輪 公 雄	国際教育院副院長	山 口 昌 弘
国際交流会館副館長	重 野 芳 人	ロシア交流推進室長	木 島 明 博
埋蔵文化財調査室長	阿子島 香	ロシア交流推進室副室長	工 藤 純 一
動物実験センター長	山 本 雅 之		
■ 教養教育院			
教養教育院長	花 輪 公 雄		
■ 原子分子材料科学高等研究機構			
原子分子材料科学高等研究機構長	小 谷 元 子	副事務部門長	池 田 進
事務部門長	塚 田 捷	副事務部門長	佐 藤 伸 一
■ 総合技術部			
総合技術部長	岩 瀬 公 一	総合技術部副部長	柴 崎 義 信
■ 情報シナジー機構			
情報シナジー機構長	鈴 木 陽 一	情報シナジー機構副機構長	曾 根 秀 昭
情報シナジー機構副機構長	小 林 広 明		
■ 東北メディカル・メガバンク機構			
東北メディカル・メガバンク機構長	山 本 雅 之	事務統括	高 橋 秀 市
東北メディカル・メガバンク機構副機構長	八重樫 伸 生	事務長	渡 邊 芳 男
■ マイクロシステム融合研究開発センター			
マイクロシステム融合研究開発センター長	江 刺 正 喜	マイクロシステム融合研究開発センター副センター長	小 野 崇 人
■ 省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター			
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター長	大 野 英 男	省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター副センター長	笠 井 直 記
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター副センター長	遠 藤 哲 郎		

総長選考会議

学外委員	
天 野 平八郎	一般社団法人宮城県自動車会議所会長
黒 田 玲 子	学校法人東京理科大学総合研究機構教授
高 橋 宏 明	東北経済連合会会長
	東北電力株式会社取締役会長
遠 山 敦 子	公益財団法人トヨタ財団理事長
	公益財団法人パナソニック教育財団理事長
	元文部科学大臣
中 村 久 三	株式会社アルバック取締役相談役
東 哲 郎	東京エレクトロン株式会社取締役会長

学内委員	
金 井 浩	総長補佐(工学研究科長)
山 谷 知 行	総長補佐(農学研究科長)
水 野 紀 子	法学研究科長
福 村 裕 史	理学研究科長
大 内 憲 明	医学系研究科長
佐々木 啓 一	歯学研究科長

役員会

里 見 進	総 長
植 木 俊 哉	理 事
花 輪 公 雄	理 事
伊 藤 貞 嘉	理 事

岩 瀬 公 一	理 事
佃 良 彦	理 事
原 信 義	理 事
数 井 寛	理 事

経営協議会

学外委員	
天 野 平八郎	一般社団法人宮城県自動車会議所会長
安 西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長 慶應義塾学事顧問
奥 正 之	三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
奥 山 恵美子	仙台市長
小 野 元 之	独立行政法人日本学術振興会顧問
小野寺 正	KDDI 株式会社代表取締役会長
黒 田 玲 子	学校法人東京理科大学総合研究機構教授
古 森 重 隆	富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役会長・CEO 株式会社日本経済新聞社参与
杉 田 亮 毅	公益社団法人日本経済研究センター代表理事・会長
鈴木 茂 晴	株式会社大和証券グループ本社取締役会長
清 野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
高 橋 宏 明	東北経済連合会会長
	東北電力株式会社取締役会長
遠 山 敦 子	公益財団法人トヨタ財団理事長
	公益財団法人パナソニック教育財団理事長
	元文部科学大臣
中 村 久 三	株式会社アルバック取締役相談役
東 哲 郎	東京エレクトロン株式会社取締役会長
古 河 直 純	日本ゼオン株式会社代表取締役社長
丸 森 仲 吾	仙台商工会議所顧問 七十七銀行相談役
村 井 嘉 浩	宮城県知事

学内委員	
里 見 進	総 長
植 木 俊 哉	理 事
花 輪 公 雄	理 事
伊 藤 貞 嘉	理 事
岩 瀬 公 一	理 事
佃 良 彦	理 事
原 信 義	理 事
数 井 寛	理 事
下瀬川 徹	副学長(病院長)
兵 頭 英 治	副学長
青 木 孝 文	副学長
大 淵 憲 一	総長補佐(文学研究科長)
金 井 浩	総長補佐(工学研究科長)
山 谷 知 行	総長補佐(農学研究科長)
中 沢 正 隆	総長補佐(電気通信研究所長・国際高等研究教育機構長)

教育研究評議会

里 見 進	総 長	佐々木 啓 一	歯学研究科長	大 谷 栄 治	理学研究科教授
植 木 俊 哉	理 事	大 島 吉 輝	薬学研究科長	柴 原 茂 樹	医学系研究科教授
花 輪 公 雄	理 事	小 林 文 生	国際文化研究科長	高 橋 信 博	歯学研究科教授
伊 藤 貞 嘉	理 事	亀 山 充 隆	情報科学研究科長	安 齋 順 一	薬学研究科教授
岩 瀬 公 一	理 事	高 橋 秀 幸	生命科学研究所長	澤 田 恵 介	工学研究科教授
佃 良 彦	理 事	田 路 和 幸	環境科学研究科長	國 分 牧 衛	農学研究科教授
原 信 義	理 事	松 木 英 敏	医工学研究科長	小 野 尚 之	国際文化研究科教授
数 井 寛	理 事	新 家 光 雄	金属材料研究所長	徳 山 豪	情報科学研究科教授
下瀬川 徹	副学長(病院長)	佐 竹 正 延	加齢医学研究所長	山 元 大 輔	生命科学研究科教授
兵 頭 英 治	副学長	早 瀬 敏 幸	流体科学研究所長	吉 岡 敏 明	環境科学研究科教授
青 木 孝 文	副学長	河 村 純 一	多元物質科学研究所長	出 江 紳 一	医工学研究科教授
大 淵 憲 一	総長補佐(文学研究科長)	平 川 新	災害科学国際研究所長	高 梨 弘 毅	金属材料研究所教授
金 井 浩	総長補佐(工学研究科長)	笹 野 高 嗣	病院総括副病院長	福 本 学	加齢医学研究所教授
山 谷 知 行	総長補佐(農学研究科長)	渡 部 信 一	教育情報学研究部長	圓 山 重 直	流体科学研究所教授
中 沢 正 隆	総長補佐 (電気通信研究所長・国際高等研究教育機構長)	佐 藤 源 之	東北アジア研究センター長	大 野 英 男	電気通信研究所教授
	教育学研究科長	小 谷 元 子	原子分子材料科学高等研究機構長	及 川 英 俊	多元物質科学研究所教授
水 野 紀 子	法学研究科長	山 本 雅 之	東北メディカル・メガバンク機構長	真 野 明	災害科学国際研究所教授
大 滝 精 一	経済学研究科長	座小田 豊	文学研究科教授	関 内 隆	教育基盤施設群教授
福 村 裕 史	理学研究科長	柴 山 直	教育学研究科教授	小 林 広 明	学術基盤施設群教授
大 内 憲 明	医学系研究科長	渡 辺 達 徳	法学研究科教授		
		猿 渡 啓 子	経済学研究科教授		

役員・職員数

(平成24年5月1日現在)

職 種		総長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	事務・技術職員等	計
部 局												
総 長		1										1
理 事			7									7
監 事				1(1)								2
本部事務機構	総長室								1	1	4	5
	総務部									0	65	65
	コンプライアンス推進部							1	1	2	11	13
	教育・学生支援部									0	90	90
	財務部									0	75	75
	研究協力部									0	21	21
	施設部									0	56	56
	情報部									0	24	24
	国際交流課									0	8	8
	環境・安全推進室									0	6	6
	監査室									0	7	7
文学部・文学研究科					40	38		19	1	98	17	115
教育学部・教育学研究科					18	12		4		34	12	46
法学部・法学研究科					27	25		9	4	65	15	80
経済学部・経済学研究科					39	18	4		4	65	19	84
理学部・理学研究科					74	78	7	110	4	273	60	333
医学部・医学系研究科					91	66	29	115	30	331	38	369
歯学部・歯学研究科					19	10	9	57		95	15	110
薬学部・薬学研究科					20	15	5	29	9	78	16	94
工学部・工学研究科					108	97	1	138	8	352	99	451
農学部・農学研究科					41	39		36	6	122	26	148
国際文化研究科					27	20				47	11	58
情報科学研究科					31	30	2	25		88	12	100
生命科学研究科					27	17	2	37	1	84	14	98
環境科学研究科					19	18		16	4	57	7	64
医工学研究科					18	6		4	1	29	4	33
教育情報学研究部					4	1	1	3		9		9
金属材料研究所					24	37	2	56	1	120	39	159
加齢医学研究所					20	11	4	26		61	13	74
流体科学研究所					15	11	2	13		41	11	52
電気通信研究所					25	18		24		67	18	85
多元物質科学研究所					40	32	5	59		136	23	159
災害科学国際研究所					14	5		10	1	30	4	34
図書館	図書館									0	31	31
	医学分館									0	8	8
	北青葉山分館									0	4	4
	工学分館									0	10	10
	農学分館									0	3	3
病 院					6	18	64	226	26	340	1,634	1,974
東北アジア研究センター					8	7		7		22	0	22
電子光理学研究センター					3	4		6		13	0	13
ニュートリノ科学研究センター					1	4	1	8		14	0	14
高等教育開発推進センター					12	14	16	17	3	62	9	71
学術資源研究公開センター					3	4		6		13	1	14
国際高等研究教育機構										0	0	0
教育情報基盤センター					2	3		2	1	8	0	8
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター					3	3		8	3	17	0	17
未来科学技術共同研究センター					13	15		10	1	39	5	44
学際科学国際高等研究センター					3	4				7	0	7
サイバーサイエンスセンター					4	4		2		10		10
産学連携推進本部					1					1	3	4
環境保全センター					1			2	2	5	2	7
国際交流センター					3					3	0	3
埋蔵文化財調査室										0	3	3
環境・安全推進センター					1	1		3	1	6	0	6
グローバルオペレーションセンター										0	0	0
キャンパス計画室										0	3	3
高度イノベーション博士人材育成センター										0	1	1
国際教育院					1	10				11	1	12
原子分子材料科学高等研究機構					16	10	2	26	37	91	15	106
情報シナジー機構										0	1	1
東北メディカル・メガバンク機構					6	5	4	7	2	24	9	33
総合技術部										0	426	426
教養教育院					6					6		6
マイクロシステム融合研究開発センター						1		5	3	9	2	11
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター					3			2		5	3	8
電気通信研究機構											2	2
材料科学共同研究センター									1	1		1
合 計		1	7	2	837	711	160	1,128	156	2,992	3,016	6,018

※再雇用職員含む。
※休職者含む。
※()は非常勤で外数。

文学部

1学科5学科目

学 科

人 文 社 会 学 科

学科目数

5

学科目

日本文化、東洋文化、西洋文化、人間文化、社会文化

教育学部

1学科2学科目

学 科

教 育 科 学 科

学科目数

2

学科目

教育学、教育心理学

法学部

1学科1学科目

学 科

法 学 科

学科目数

1

学科目

法学・政治学

経済学部

2学科6学科目

学 科

経 済 学 科

学科目数

3

学科目

基礎理論、応用経済、経済史

経 営 学 科

3

経営学、会計学、統計・数理科学

理学部

7学科7学科目

学 科

数 学 科

学科目数

1

学科目

数学

物 理 学 科

1

物理学

宇 宙 地 球 物 理 学 科

1

宇宙地球物理学

化 学 科

1

化学

地 図 環 境 科 学 科

1

地図環境科学

地 球 惑 星 物 質 科 学 科

1

地球惑星物質科学

生 物 学 科

1

生物学

医学部

2学科15学科目
7講座

学 科

医 学 科

学科目数

15

学科目

人体発生・構造学、分子生物・生化学、生理学、薬理学、病理学、感染・免疫学、
内科学、外科学、小児科学、精神医学、皮膚科学、泌尿・産婦人科学、感覚器病学、
麻酔・救急医学、社会医学

保 健 学 科

7

基礎看護学、臨床看護学、地域保健看護学、放射線基礎技術学、
放射線医療技術学、基礎検査学、臨床検査学

歯学部

1学科5学科目

学 科

歯 学 科

学科目数

5

学科目

口腔基礎生物学、解剖生理歯科学、口腔機能再建学、口腔保健発育学、
口腔病態基礎外科学

薬学部

2学科2学科目

学 科

薬 学 科

学科目数

1

学科目

薬学

創 薬 科 学 科

1

創薬科学

工学部

5学科48学科目

学 科

機 械 知 能 ・ 航 空 工 学 科

学科目数

15

学科目

知的デザイン学、エネルギーシステム工学、材料メカニクス、ナノテクノロジー、
シミュレーション科学、スペーステクノロジー、原子核システム安全工学、エネルギー物理学、
粒子ビーム工学、バイオメカニクス、ロボティクス、太陽地球システム・エネルギー学、
自然共生システム学、資源循環プロセス学、環境創成計画学

情 報 知 能 シ ス テ ム 総 合 学 科

11

エネルギーデバイス工学、電気エネルギーシステム工学、通信システム工学、
波動工学、電子物性工学、電子システム工学、計算機基礎工学、
知能情報処理工学、システム情報工学、応用物性物理学、応用材料物理学

化 学 ・ バ イ オ 工 学 科

9

環境資源化学、分子システム化学、有機材料合成化学、量子無機材料化学、
プロセス要素工学、プロセスシステム工学、超臨界流体工学、生体分子化学、生体機能化学

材 料 科 学 総 合 学 科

7

創形創質プロセス学、先端マテリアル物理化学、材料環境学、ナノ材料物性学、
情報デバイス材料学、マイクロシステム学、生体材料システム学

建 築 ・ 社 会 環 境 工 学 科

6

基盤構造材料学、社会基盤構造学、水環境学、地域システム学、建築計画学、
建築構成学

農学部

2学科13学科目

学 科

生 物 生 産 科 学 科

学科目数

8

学科目

植物生産科学、植物適応形質学、農業資源経済学、動物資源開発学、
動物生命科学、動物資源機能学、水圏生物機能学、水圏動物生産科学

応 用 生 物 化 学 科

5

分子生物学、生物化学、植物分子生理学、生命有機化学、食品機能科学

文学研究科

専攻
文学
言語学
歴史学
人間科学

講座数
5
3
6
5
1

講座
日本文化学、中国文化学、インド文化学、西洋文化学、哲学
言語学、日本語学、日本語教育学
日本史学、東洋史学、ヨーロッパ史学、美術史学、○比較文化史学、※文化財科学
社会学、行動科学、心理学、人間文化科学、○科学技術社会論
◎実践宗教学

教育学研究科

専攻
総合教育学
教育設計評価

講座数
5
1

講座
人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達臨床科学
教育設計評価

法学研究科

専攻
総合法制(法科大学院)
公共法政策(公共政策大学院)
法政理論研究(研究大学院)

講座数
3
2
3

講座
現代市民法、現代企業法、比較法社会論
行政法政策、ガバナンス研究
トランスナショナル法、グローバル政治分析、グローバル法文化分析

経済学研究科

専攻
経済経営学
会計専門職(会計大学院)

講座数
8
4

講座
経済基盤、経営基盤、現代経済、システム科学、現代経営、医療福祉、地域政策、
グローバルシステム
会計、経済と経営、ITと統計、法と倫理

理学研究科

専攻
数学
物理学
天文学
地球物理学
化学
地学

講座数
5
16
2
7
10
7

講座
代数学、幾何学、解析学、多様体論、応用数理
量子基礎物理学、素粒子・核物理学、電子物理学、量子物性物理学、固体統計物理学、相関物理学、
領域横断物理学、○原子核物理学、○高エネルギー物理学、○結晶物理学、○金属物理学、
○分光物理学、○核放射線物理学、※加速器科学、※強相関電子物理学、※量子計測
天文学、理論天体物理学
固体地球物理学、太陽惑星空間物理学、流体地球物理学、地球環境物理学、○地殻物理学、
○惑星圏物理学、※固体地球物理学
無機・分析化学、有機化学、物理化学、境界領域化学、先端理化学、○生体機能化学、
○化学反応解析、○固体化学、※分離化学、※重元素化学
地圏進化学、環境地学、地球惑星物質科学、環境動態論、比較惑星惑星学、※地圏物質循環学、※地球内部反応

医学系研究科

専攻
医学
障害科学
保健科学

講座数
39
3
6

講座
細胞生物学、生体機能学、病理病態学、内科病態学、発生・発達医学、外科病態学、
神経・感覚器病態学、社会医学、○医用動物学、○加齢制御学、○腫瘍制御学、○加齢脳科学、
○サイクロトロン核医学、※分子・神経イメージング、※がん医科学、※先進成育医学、
※がん生命科学、※地域精神医療、※先進循環器医学、○先進漢方治療医学(ツムラ)、
○造血管病理学、○循環器先端医療開発学、○多発性硬化症治療学、○循環器 EBM 開発学、
○ナノ医科学、○中心血圧研究、○視覚先端医療学、○創薬科学(持田製薬)、○統合癌治療外科学、
○血液分子治療学、○大動脈疾患治療開発学、○周産期医療人材養成、○感染症診療地域連携、
○上肢運動器学、○予防精神医学、○網膜疾患制御学、○統合腎不全医療、○宮城地域医療支援、
○小児科医師育成
機能医科学、○高齢者高次脳医学、○先進感染症予防学
基礎・健康開発看護学、家族支援看護学、医用情報技術科学、生体応用技術科学、基礎検査医科学、
臨床検査医科学

歯学研究科

専攻
歯科学

講座数
11

講座
口腔生物学、口腔機能形態学、口腔修復学、口腔保健教育学、口腔病態外科学、顎口腔建学、
○口腔腫瘍病態学、※口腔免疫病態制御学、※長寿口腔科学、○生体適合性計測工学、
○次世代歯科材料工学

薬学研究科

専攻
分子薬科学
生命薬科学
医療薬科学

講座数
4
2
4

講座
分子制御化学、分子解析学、○分子動態解析学、※分子イメージング薬学
生命解析学、生命情報薬学
医療薬学、○病態分子薬学、○医薬開発構想、○地域薬局学(オオノひかり薬局)

工学研究科

専攻
機械システムデザイン工学
ナノメカニクス
航空宇宙工学
量子エネルギー工学
電気エネルギーシステム
通信工学
電子工学

講座数
7
7
6
11
4
4
7

講座
知能システム工学、先進機械システムデザイン工学、知的デザイン学、エネルギーシステム工学、
○破壊機構学、○知能流体システム学、○多元物質応用システム工学
ナノシステム工学、先進ナノメカニクス、材料メカニクス、ナノテクノロジー、○破壊予知学、
○ナノ流動学、○表面ナノ物理計測制御学
航空宇宙システム工学、先進航空宇宙工学、シミュレーション科学、スペーステクノロジー、
○航空宇宙流体工学、※将来宇宙輸送工学
先進原子核工学、原子核システム安全工学、エネルギー物理学、粒子ビーム工学、
○エネルギー材料工学、○エネルギー化学工学、○量子物性工学、○加速器放射線工学、
※分子イメージング工学、※核融合炉システム工学、※核融合炉材料工学
エネルギーデバイス工学、電気エネルギーシステム工学、○情報エネルギーシステム工学、
○先端電力工学(東北電力)
知的通信ネットワーク工学、通信システム工学、波動工学、○伝送工学
超微細電子工学、電子制御工学、物性工学、電子システム工学、○電子デバイス工学、
○電子材料工学、○極限表面制御工学

工学研究科

専攻

応用物理学
応用化学
化学工学
バイオ工学
金属フロンティア工学
知能デバイス材料学
材料システム工学
土木工学
都市・建築学
技術社会システム
バイオロボティクス

講座数

5
4
4
4
5
6
5
6
4
2
7

講座

応用界面物理学、応用物性物理学、応用材料物理学、○低温電子材料物性学、○電子・分光計測学
原子・分子制御工学、環境資源化学、分子システム化学、○反応設計学
プロセス解析工学、プロセス要素工学、プロセスシステム工学、○反応分離プロセス
応用生命化学、生体分子化学、生体機能化学、○生物有機化学
金属プロセス工学、創形創質プロセス学、先端マテリアル物理化学、○プロセス設計学、
○プロセス制御学
材料電子化学、ナノ材料物性学、情報デバイス材料学、○ナノ構造物質工学、○物質機能創製学、
○材料表面機能制御学
接合界面制御学、マイクロシステム学、生体材料システム学、○物質構造評価学、
○材料機能制御プロセス学
数理システム設計学、基盤構造材料学、社会基盤構造学、水環境学、地域システム学、
◎環境機能利用工学(三菱マテリアル)
都市・建築デザイン学、都市・建築計画学、サステナブル空間構成学、建築構造工学
実践技術経営融合、先端社会工学
バイオマイクロマシン工学、バイオデバイス工学、先進バイオロボティクス、バイオメカニクス、
ロボティクス、○損傷計測学、○知のメカニクス工学

農学研究科

専攻

資源生物学
応用生命科学
生物産業創成科学

講座数

7
7
5

講座

植物生産科学、動物生産科学、水圏生物生産科学、資源環境経済学、○沿岸生物生産システム学、
○栽培植物環境科学、◎資源環境政策学
環境生命科学、植物機能科学、動物機能科学、分子細胞科学、○応用遺伝子工学、◎家畜福祉学、
◎環境保全型牛肉生産技術開発学(アレフ)
微生物機能開発科学、食品機能健康科学、天然物生物機能科学、生物産業情報科学、
※蛋白質機能開発

国際文化研究科

専攻

国際地域文化論
国際文化交流論
国際文化言語論

講座数

5
7
4

講座

アジア文化論、ヨーロッパ文化論、アメリカ研究、イスラム圏研究、比較文化論
言語コミュニケーション論、国際経済交流論、科学技術交流論、国際環境システム論、
◎言語文化交流論、◎異文化間教育論、◎国際資源政策論
言語科学基礎論、多元文化論、言語応用論、言語教育体系論

情報科学研究科

専攻

情報基礎科学
システム情報科学
人間社会情報科学
応用情報科学

講座数

9
9
6
8

講座

情報基礎数理学、情報応用数理学、計算科学、ソフトウェア科学、○情報論理学、
○コミュニケーション論、○超高速情報処理論、○情報セキュリティ論、○広域情報処理論
システム情報数理学、知能情報科学、生体システム情報学、知能ロボティクス学、○音情報科学、
○高次視覚情報学、○情報コンテンツ学、○融合流体情報学、○ソフトウェア構成論
人間情報学、社会政治情報学、社会経済情報学、人間社会計画学、メディア情報学、
○コミュニケーション心理学
応用情報技術論、応用生命情報学、○情報通信ソフトウェア学、○情報ネットワーク論、
○流動システム情報学、○ブレインファンクション集積学、○健康情報学、※複雑系統計科学

生命科学研究科

専攻

分子生命科学
生命機能科学
生態システム生命科学

講座数

3
4
5

講座

生命有機情報科学、遺伝子システム学、○生体機能分子科学
細胞機能構築統御学、脳機能解析構築学、○海洋生物学、○分化制御学
環境遺伝生態学、進化生態科学、○植物構造機能進化学、○地域生態学、※ゲノム生態学

環境科学研究科

専攻

環境科学

講座数

16

講座

都市環境・環境地理学、国際環境・地域環境学、太陽地球システム・エネルギー学、
自然共生システム学、資源循環プロセス学、環境創成計画学、○地殻環境システム創成学、
○東北アジア地域社会論、○東北アジア地域文化論、○環境材料物理化学、○環境システム材料学、
※環境適合材料創製学、※地球環境変動学、※環境リスク評価学、※バイオエコマネジメント学、
◎環境物質制御学(DOWA ホールディングス)

医工学研究科

専攻

医工学

講座数

10

講座

計測・診断医工学、治療医工学、生体機械システム医工学、生体再生医工学、社会医工学、
○生体流動システム医工学、○人工臓器医工学、○生体材料学、○生体システム制御医工学、
○生体情報システム学

教育情報学教育部

専攻

教育情報学

講座数

3

講座

IT教育デザイン論、IT教育ネットワーク論、○IT教育システム論

教育情報学研究部

専攻

教育情報学

講座数

5

講座

IT教育システム原論、IT教育認知科学、IT教育アーキテクチャー、IT教育応用実践論、
△比較IT教育論

専門職大学院

専攻

法科大学院
公共政策大学院
会計大学院

講座数

3
2
4

講座

現代市民法、現代企業法、比較法社会論
行政法政策、ガバナンス研究
会計、経済と経営、ITと統計、法と倫理

注) ○は協力講座を、※は連携講座を、◎は寄附講座を、△は客員研究部門を表す。

■ 附置研究所

研究所	部門数	研究目的及びその研究部門
金属材料研究所 (共同利用・共同研究拠点)	29	材料科学に関する学理及びその応用の研究 金属物性論、結晶物理学、磁気物理学、量子表面界面科学、低温物理学、低温電子物性学、量子ビーム金属物理学、※材質制御学、結晶欠陥物性学、金属組織制御学、計算材料学、材料照射工学、原子力材料物性学、原子力材料工学、電子材料物性学、※材料設計学、ランダム構造物質学、生体材料学、超構造薄膜化学、非平衡物質工学、磁性材料学、結晶材料化学、水素機能材料工学、複合機能材料学、加工プロセス工学、放射線金属化学、先端分析、分析科学、※材料プロセス評価学
加齢医学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	7	加齢医学に関する学理及びその応用の研究 加齢制御、腫瘍制御、脳科学、◎抗感染症薬開発、◎認知機能発達(公文教育研究会)、◎加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA 修復)、◎高齢者薬物治療開発
流体科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	4	流動現象に関する学理及びその応用の研究 極限流、知能流システム、マイクロ熱流動、複雑系流動
電気通信研究所 (共同利用・共同研究拠点)	5	高次情報通信に関する学理およびその応用の研究 情報デバイス、ブロードバンド工学、人間情報システム、システム・ソフトウェア、◎環境適応型高度情報通信工学
多元物質科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	4	多元的な物質に関する学理及びその応用の研究 有機・生命科学、無機材料、プロセスシステム工学、計測
災害科学国際研究所	7	災害科学に関する学理及びその応用の研究 災害リスク、人間・社会対応、地域・都市再生、災害理学、災害医学、情報管理・社会連携、◎地震津波リスク評価(東京海上日動)

※は客員研究部門を、◎は寄附研究部門を表す。

■ 学内共同教育研究施設等

施設名	設置目的
東北アジア研究センター	東北アジア(東アジア及び北アジア並びに日本をいう。)地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う。
電子光物理学研究センター (共同利用・共同研究拠点)	電子加速器から得られる様々なエネルギーの電子・光子ビームを主要な手段として、原子核物理学、加速器科学、物質科学等の物質諸階層の基礎と応用の研究を推進し、並びに新たな電子光ビームの開発を通じて、未踏研究分野の開拓及び新研究領域の創造を目指すとともに、電子光科学諸分野における研究者、技術者の養成を行う。
ニュートリノ科学研究センター	低エネルギー・ニュートリノの観測及び極低放射能環境における実験的研究を通じて、素粒子物理学、宇宙物理学及び地球物理学の発展に寄与する。
高等教育開発推進センター (教育関係共同利用拠点)	高等教育等に関する研究開発、企画及び支援を行うとともに、併せて教育内容及び教育方法の高度化を推進する。
学術資源研究公開センター	学術標本、歴史資料として重要な古文書その他の大学の歴史に関する資料、植物園の敷地内に生育する生物資源等、本学が所蔵する学術資料の収集、保管又は保全及び研究を行い、もって学内の教育研究に資するとともに、これらを広く一般に公開して社会教育の振興に寄与する。
国際高等研究教育機構	先端融合領域における新機軸研究の創出並びにその学理及び応用の研究並びに国際的に適用する若手研究者の養成の推進を図り、もって本学の研究教育の高度化に資する。
教育情報基盤センター	本学における教育の情報化及び情報教育に関する研究開発及び支援を行うとともに、教育上の情報システムに関する管理運用を一元的に行い、もって本学における教育の高度化及び学生サービスの充実に資する。
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	サイクロトロン設備を多目的利用に供し、高レベル及び短寿命のラジオアイソトープの取扱設備を共用させるとともに、放射線の安全管理に係る全学的業務を行い、併せて加速器並びに測定器に係る原子核物理学、核医学、サイクロトロン核医学及び放射線管理に関する研究開発を行う。
未来科学技術共同研究センター	社会の要請に応える新しい技術・製品の実用化並びに新しい産業の創出を社会へ提案することを目指し、産業界等との共同研究の推進を図り、先端的かつ独創的な開発研究を行う。
学際科学国際高等研究センター	部局間の連携により、未踏学際領域を開拓し、国際化を進めて最先端学術分野の創生を目指した研究を行う。
研究教育基盤技術センター	研究教育の推進に資する大型研究設備を設置し、及び管理運営することにより、本学の教員その他これに準ずる者等の共同利用に供し、並びに低温寒剤の安定供給及び低温技術の指導を行うとともに、本学における研究教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図るため、本学の指定する研究設備及び機器を部局との連携により広く学内外への利用に供する。
サイバーサイエンスセンター (共同利用・共同研究拠点)	全国共同利用の学内共同教育研究施設等として、研究、教育等に係る情報化を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、本学の情報化の推進において中核的な役割を担う。

■ 特定事業組織

組織名	設置目的
産学連携推進本部	広範な領域の学術研究の推進を図り、知の創造に資するとともに、学術研究の成果を本学の知的財産として組織的に管理し、及び活用し、並びに新たな事業の創出を支援することにより、産官連携の推進及び社会の発展に寄与する。
研究基盤推進本部	戦略的に競争的資金等を獲得するための方策等に関し、企画し、並びに情報を収集し、及び発信することにより、本学の研究推進に資する。
環境保全センター	本学の教育研究活動に伴って生ずる有害物質を含む排水、廃油及び廃有機溶剤(放射性物質を含む廃棄物を除く。)を適正に処理し、及びその処理に関する技術開発等を行うとともに、化学原料化において2次公害となる物質の排出を抑制する技術を確立することにより、環境の保全に資する。
国際交流センター	本学の学生及び研究者の受入れ、派遣、国際展開活動等の支援を行うとともに、外国人留学生及び外国人研究者に対する修学支援及び生活上の支援を行い、もって国際交流の推進を図る。
埋蔵文化財調査室	本学の施設設備が円滑に行われるために、構内の埋蔵文化財に関する調査を行い、併せて資料の保管及びその活用を図る。
動物実験センター	環境・安全委員会動物実験専門委員会が行う動物実験計画の審査、動物実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに動物実験実施者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における動物実験の適法性を確保し、及び動物実験に係る安全管理を推進する。
遺伝子実験センター	環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会が行う遺伝子組換え実験計画の審査、遺伝子組換え実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに遺伝子組換え実験従事者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における遺伝子組換え実験の適法性を確保し、及び遺伝子組換え実験に係る安全管理を推進する。
環境・安全推進センター	本学の部局と連携協力して、環境マネジメント及び安全衛生管理活動に係る業務を行う。
グローバルオペレーションセンター	戦略的かつ機動的に国際交流に取り組むことにより、本学が国際競争力のある世界最高水準の研究・教育拠点として発展し、また世界のアカデミック・コミュニティにふさわしい組織を完備する。
キャンパス計画室	本学におけるキャンパスの整備及び将来計画に関する調査・研究、資料作成及び原案の立案に当たるとともに、キャンパス関係委員会を専門的な観点から支援する。
高度イノベーション博士人財育成センター	本学の若手研究者に対し、実務応用力、人間力及び実践力を培うとともに、そのキャリアの形成を支援することにより、産業界の発展に貢献することができる広い視野と創造力を持つ人材を育成する。
国際教育院	関係部局、学務審議会等と連携し、英語による授業のみで学位が取得できるコース及び全学教育英語コースの企画、実施及び支援を行うことにより国際的な教育環境を整備し、並びに留学生の受入体制の充実を図ることにより、本学の学生に対し国際的な視野、高度な教養及び専門的知識並びに確かな研究・実践能力を身に付けさせ、国際社会で活躍する指導的人材の育成に資する。
ロシア交流推進室	関係部局等と連携し、本学とロシアの大学その他研究機関等との全学的な交流を推進するとともに、本学がグローバル30事業としてロシアに整備する海外大学共同利用事務所の運営等を通じて、研究・教育のグローバル・ネットワークの構築に資する。

■ 原子分子材料科学高等研究機構

設置目的	革新的材料科学に関する国際的な研究拠点として、原子・分子レベルにおける学理の深化及び異文化融合を通じて新たな原子分子制御法の確立及びこれに基づく革新的な高度実用材料の創出を図り、もって我が国の産業経済の持続的発展並びに当該学術分野における先端性及び優位性の維持及び進展に資する。
------	---

■ 情報シナジー機構

設置目的	本学全体の情報基盤整備等に係る企画立案、調整及び協議を行い、並びにその実施を担うとともに、情報システムに係る整備、運用、管理及び利用に関する調整を行い、並びに情報基盤に基づく各種のサービスを提供するとともに情報セキュリティ対策の推進に必要な措置を講ずることにより、本学の情報化の推進を図る。
------	---

■ 東北メディカル・メガバンク機構

設置目的

東日本大震災における被災地の長期健康調査のための大規模コホート調査による医療健康福祉情報とゲノム情報をつなぐ新たな複合バイオバンクの構築及び次世代生命医療情報システムの研究拠点形成を通じた人材養成の推進により、医療資源の有効的活用等による医療過疎問題の改善及び先進的ゲノム医療の実現を図り、もって東北地方の復興に資する。

■ 総合技術部

設置目的

技術職員（専ら教育研究の支援に従事する者に限る。）の能力等の向上を図り、及び適正な配置を実現することにより、本学の教育研究に関する技術的支援を行い、もって本学における教育研究支援体制の一層の充実に資する。

■ 教養教育院

設置目的

本学の学生に対し幅広い教養を身に付けさせるため、高等教育開発推進センターと連携して教養教育の実施及び支援を行い、もって創造力豊かで高い問題解決能力を有する指導的人材の養成に資する。

■ マイクロシステム融合研究開発センター

設置目的

集積化マイクロシステムの研究開発拠点として、企業等との連携によりマイクロシステム融合技術の開発を推進して半導体集積回路分野における我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、情報・通信、製造、医療等の多様な分野において当該技術の実用化を図る。

■ 省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター

設置目的

スピントロニクス素子と論理集積回路とを融合した革新的な省エネルギー論理集積回路を開発し、及びその技術に係る産学連携拠点の構築を図ることにより、次世代半導体分野における我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、低炭素・省エネルギー社会の実現に貢献する。

■ 電気通信研究機構

設置目的

本学の電気、通信、電子及び情報の各分野の研究者及び技術者の英知を結集し、災害に強い情報通信ネットワークの構築及び世界をリードする革新的研究開発を通じて、被災地である東北における情報通信・エレクトロニクス産業の興隆、さらに我が国における新しい情報通信・エレクトロニクス分野の新産業創出に寄与し、社会的課題にこたえる戦略的研究の推進、地域政策及び国家政策への貢献並びに産学連携研究の推進を行う。

■ 材料科学共同研究センター

設置目的

材料科学の研究開発拠点として、中国上海交通大学との連携により材料科学分野における共同研究を推進して、世界最高水準の研究成果の創出及び指導的人材の養成に資するとともに、学術及び産業技術の発展に寄与する。

■ 附属図書館

所蔵冊数

(2012年3月31日現在)

区 分	種 別	本 館	医学分館	北青葉山分館	工学分館	農学分館	計	
蔵書冊数	図 書	和漢書	1,513,182	168,803	81,216	173,211	78,215	2,014,627
		洋書	1,141,385	256,443	302,424	181,395	60,776	1,942,423
		計	2,654,567	425,246	383,640	354,606	138,991	3,957,050
	雑 誌	和雑誌	25,664	4,795	2,213	3,804	3,818	40,294
		洋雑誌	16,957	8,700	7,111	4,235	1,878	38,881
		計	42,621	13,495	9,324	8,039	5,696	79,175

利用状況

(2011年度)

区 分	本 館	医学分館	北青葉山分館	工学分館	農学分館	計
入館者	607,038	188,345	50,854	107,121	53,230	1,006,588
学外閲覧者	22,305	1,077	1,883	126	437	25,828
貸出図書	166,606	15,695	16,817	44,122	9,137	252,377
レファレンスサービス	10,302	3,613	3,042	4,285	2,129	23,371
情報検索サービス	17,510	7,698	1,369	1,928	958	29,463
文献複写	8,878	32,063	2,298	8,294	1,293	52,826

蔵書の特徴

1. 国宝	史 記 孝文本紀第十(平安時代) 類聚國史 巻第二十五(平安時代)
2. 貴重本	和漢書820点(うち狩野文庫574点) 洋書110点 } 計930点
3. 特殊文庫等	狩野文庫(前記の国宝2点を含む約108,000冊)、和算関係文庫、西蔵大蔵経(デルゲ版)、漱石文庫、阿部(次郎)文庫、晩翠文庫、大類(伸)文庫、児島(喜久雄)文庫、石津(照璧)文庫、梅原(末治)文庫、矢島(玄亮)文庫、柳田(民蔵)文庫、長谷田(泰三)文庫、和田(佐一郎)文庫、須永(重光)文庫、木下(彰)文庫、高柳(真三)文庫、宮田(光雄)文庫、伊東(信雄)文庫、河野(与一)文庫、中野(正)文庫、中村(吉治)文庫、平山(諦)文庫、松本(金寿)文庫、柳瀬(良幹)文庫、金谷(治)文庫、ヴント文庫(Wilhelm Wundt)、ケーベル文庫(Raphael von Koeber)、シュタイン文庫(Friedrich Stein)、ゼッケル文庫(Emil Seckel)、チーテルマン文庫(Ernst Zitelmann)、ヴェルフェル文庫(Georg Würfel)、秋田家史料、晴山文書、齋藤養之助家史料

■ 病 院

(平成24年6月1日現在)

部門	診療科	病床数
医科部門	内科	循環器内科、総合感染症科、腎・高血圧・内分泌科、血液・免疫科、糖尿病代謝科、消化器内科、老年科、漢方内科、心療内科、呼吸器内科、腫瘍内科
	外科	肝・胆・膵外科、胃腸外科、移植・再建・内視鏡外科、乳腺・内分泌外科、心血管外科、整形外科、形成外科、麻酔科、緩和医療科、呼吸器外科
	産婦人科・泌尿生殖器科	婦人科、産科、泌尿器科
	脳・神経・精神科	神経内科、脳神経外科、脳血管内治療科、精神科
	小児科	小児科、遺伝科、小児外科、小児腫瘍外科、小児腫瘍科
	感覚器・理学診療科	皮膚科、眼科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、肢体不自由リハビリテーション科、てんかん科、内部障害リハビリテーション科、高次脳機能障害科
	放射線科	放射線治療科、放射線診断科、加齢核医学科
歯科部門	口腔育成系診療科	予防歯科、小児歯科、矯正歯科、咬合機能成育室
	口腔維持系診療科	口腔診断科、歯科顎口腔外科、歯科麻酔疼痛管理科
	口腔修復系診療科	保存修復科、咬合修復科、歯内療法科
	口腔回復系診療科	咬合回復科、歯周病科、口腔機能回復科

1,285

患者数

(平成23年度)

部門／入院	延患者数	1日平均患者数
医科部門	396,425	1,083.1
歯科部門	8,259	22.6
部門／外来	延患者数	1日平均患者数
医科部門	549,124	2,250.5
歯科部門	134,049	549.4

先進医療

泌尿生殖器腫瘍の後腹膜リンパ節転移に対する腹腔鏡下リンパ節郭清術
定量的CTを用いた有限要素法による骨強度予測評価
低出力体外衝撃波治療法 虚血性心疾患
パクリタキセル静脈内投与、カルボプラチン静脈内投与及びペバシズマブ静脈内投与の併用療法（これらを三週間に一回投与するものに限る。）並びにペバシズマブ静脈内投与（三週間に一回投与するものに限る。）による維持療法 再発卵巣がん、卵管がん又は原発性腹膜がん
重症低血糖発作を伴うインスリン依存性糖尿病に対する心停止ドナーからの膵島移植 重症低血糖発作を伴うインスリン依存性糖尿病
パクリタキセル静脈内投与（一週間に一回投与するものに限る。）及びカルボプラチン腹腔内投与（三週間に一回投与するものに限る。）の併用療法 上皮性卵巣がん、卵管がん又は原発性腹膜がん
X線CT画像診断に基づく手術用顕微鏡を用いた歯根端切除術
歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法
短腸症候群又は不可逆的な機能性小腸不全に対する脳死ドナーからの小腸移植
短腸症候群又は不可逆的な機能性小腸不全に対する脳死ドナーからの小腸部分移植



病 院

学 生

学生数

学生総数

(平成24年5月1日現在)

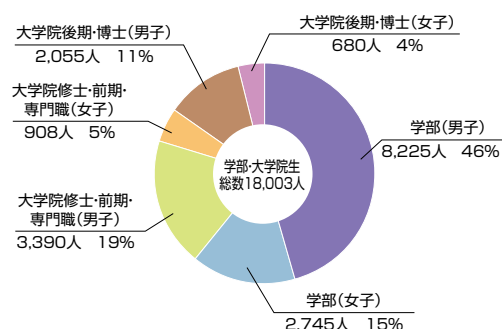
区分	学生定員	在籍者	内 留学生数			研究生 特別聴講学生 特別研究学生 科目等履修生 日本語研修コース
			国費	私費	計	
学部学生	9,944	10,970 (2,745)	57	81	138	225
大学院学生(修士・前期・専門職)	3,926	4,298 (908)	68	447	515	150
大学院学生(後期・博士)	2,674	2,735 (680)	157	392	549	
計	16,544	18,003 (4,333)	282	920	1,202	375
附属学校	40	42 (33)	—	—	—	—
研究所	—	—	—	—	—	19
その他	—	—	—	—	—	9
合計	16,584	18,045 (4,366)	282	920	1,202	403

() の数は女子で内数
私費留学生については、政府派遣留学生を含む

学 部

学部名	総定員	在 籍 者	
文 学 部	840	972 (512)	[16]
教 育 学 部	280	309 (153)	[2]
法 学 部	640	706 (184)	[3]
経 済 学 部	1,080	1,172 (199)	[17]
理 学 部	1,296	1,411 (223)	[18]
医 学 部	1,282	1,317 (527)	[5]
歯 学 部	326	333 (125)	[0]
薬 学 部	360	378 (116)	[5]
工 学 部	3,240	3,698 (412)	[65]
農 学 部	600	674 (294)	[7]
計	9,944	10,970 (2,745)	[138]

() の数は女子で内数、[] の数は留学生で内数



大学院

研究科等名	修士・前期・専門職				後期・博士			
	総定員	在 籍 者			総定員	在 籍 者		
文 学 研 究 科	178	181 (86)	[39]		135	192 (76)	[41]	
教 育 学 研 究 科	86	70 (42)	[6]		54	92 (44)	[8]	
法 学 研 究 科	320	241 (54)	[9]		60	55 (22)	[27]	
経 済 学 研 究 科	180	188 (62)	[81]		60	65 (20)	[27]	
理 学 研 究 科	524	584 (79)	[38]		390	281 (34)	[53]	
医 学 系 研 究 科	184	177 (90)	[20]		583	665 (187)	[52]	
歯 学 研 究 科	12	12 (6)	[3]		178	160 (52)	[7]	
薬 学 研 究 科	108	139 (29)	[10]		74	82 (11)	[10]	
工 学 研 究 科	1,272	1,518 (161)	[121]		522	553 (51)	[170]	
農 学 研 究 科	218	286 (94)	[26]		111	115 (35)	[23]	
国際文化研究科	96	79 (54)	[48]		114	81 (54)	[38]	
情報科学研究科	280	300 (31)	[54]		126	116 (22)	[31]	
生命科学研究科	212	181 (43)	[8]		141	99 (28)	[16]	
環境科学研究科	170	226 (51)	[31]		81	115 (28)	[40]	
医工学研究科	62	86 (12)	[4]		30	42 (8)	[6]	
教育情報学教育部	24	30 (14)	[17]		15	22 (8)	[0]	
計	3,926	4,298 (908)	[515]		2,674	2,735 (680)	[549]	

() の数は女子で内数、[] の数は留学生で内数

附属学校

学校名	定 員	入学者	在籍者
歯学部附属歯科技工士学校	20×2学年	22 (17)	42 (33)

() の数は女子で内数

入学状況

学 部

(平成24年度)

学部名	入学定員	入学志願者	入学者
文 学 部	210	507 (252)	223 (115)
教 育 学 部	70	172 (82)	75 (37)
法 学 部	160	416 (123)	166 (48)
経 済 学 部	260	953 (149)	272 (45)
	20	72 (14)	17 (4)
理 学 部	324	1,512 (262)	333 (61)
医 学 部	125	489 (105)	128 (17)
	144	412 (303)	146 (100)
	16	9 (8)	0 (0)
歯 学 部	53	215 (98)	53 (29)
薬 学 部	80	312 (123)	87 (28)
工 学 部	810	2,269 (301)	885 (120)
農 学 部	150	423 (184)	160 (78)
計	2,386	7,680 (1982)	2,528 (678)
	36	81 (22)	17 (4)

() の数は女子で内数

下欄の数は3年次編入学に係る数字で外数、《 》の数は女子で内数

大学院

(平成24年度)

研究科等名	修士・前期・ 後期・博士・ 専門職別	入学定員	入学志願者	入学者
文 学 研 究 科	前期	89	141 (70)	86 (40)
	後期	45	44 (24)	40 (23)
教 育 学 研 究 科	前期	43	88 (51)	28 (13)
	後期	18	23 (11)	9 (4)
法 学 研 究 科	前期	10	12 (3)	4 (1)
	後期	20	15 (5)	11 (5)
	専門職	110	285 (51)	88 (17)
経 済 学 研 究 科	前期	50	43 (12)	21 (7)
	後期	20	5 (1)	5 (1)
	専門職	40	70 (16)	35 (6)
理 学 研 究 科	前期	262	331 (51)	246 (39)
	後期	130	74 (7)	72 (7)
医 学 系 研 究 科	修士	40	44 (17)	35 (14)
	博士	130	136 (32)	131 (30)
	前期	52	42 (24)	38 (20)
	後期	21	21 (7)	17 (5)
歯 学 研 究 科	修士	6	5 (0)	3 (0)
	博士	42	37 (10)	32 (8)
薬 学 研 究 科	博士	4	5 (2)	5 (2)
	前期	54	72 (11)	65 (10)
	後期	18	18 (2)	18 (2)
工 学 研 究 科	前期	636	853 (78)	705 (67)
	後期	174	127 (7)	121 (6)
農 学 研 究 科	前期	109	179 (48)	146 (42)
	後期	37	26 (6)	26 (6)
国 際 文 化 研 究 科	前期	48	57 (39)	30 (22)
	後期	38	12 (6)	8 (4)
情 報 科 学 研 究 科	前期	140	160 (14)	128 (11)
	後期	42	30 (4)	27 (4)
生 命 科 学 研 究 科	前期	106	100 (18)	81 (13)
	後期	47	25 (6)	24 (6)
環 境 科 学 研 究 科	前期	85	120 (22)	97 (19)
	後期	27	27 (6)	25 (4)
医 工 学 研 究 科	前期	31	51 (6)	44 (5)
	後期	10	8 (4)	8 (4)
教育情報学教育部	前期	12	15 (8)	10 (6)
	後期	5	4 (2)	4 (2)
	修士	46	49 (17)	38 (14)
	博士	176	178 (44)	168 (40)
計	前期	1,727	2,264 (455)	1,729 (315)
	後期	652	459 (98)	415 (83)
	専門職	150	355 (67)	123 (23)

() の数は女子で内数



平成24年度入学式 平成24年4月5日

出身都道府県別 学部入学志願者・入学者

(平成24年4月1日現在)

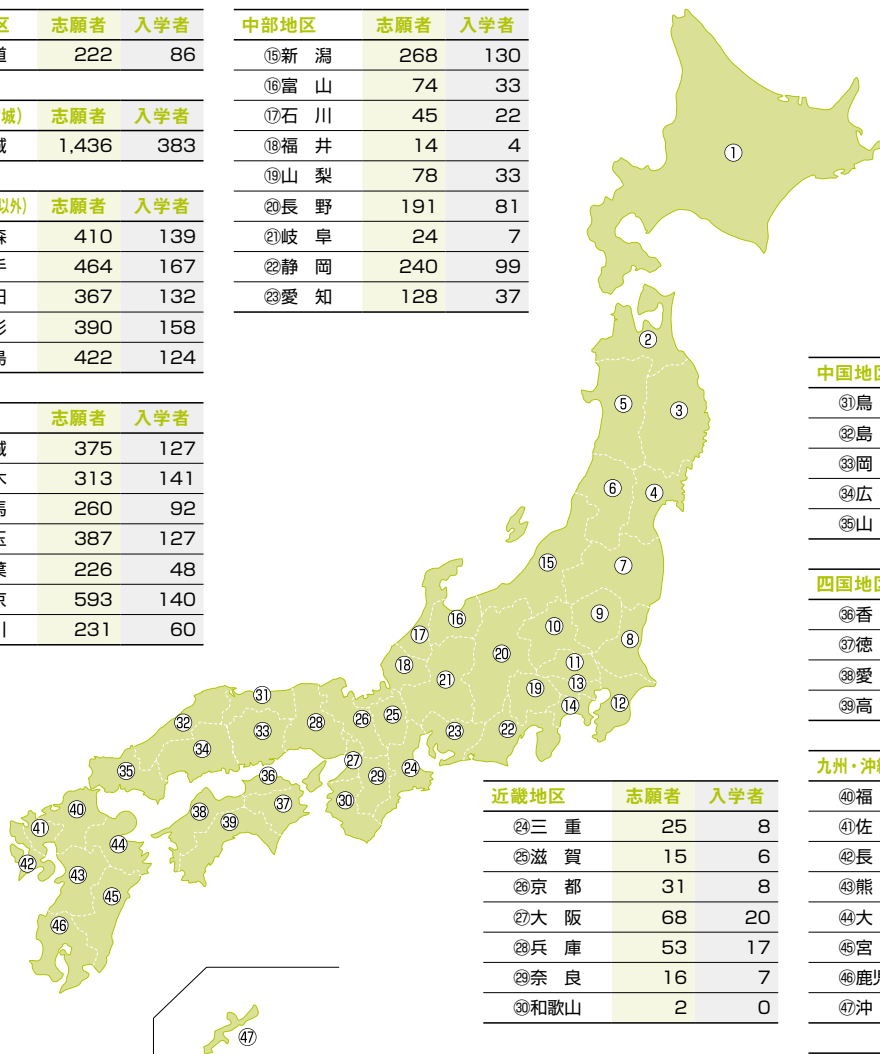
北海道地区	志願者	入学者
①北海道	222	86

東北地区(宮城)	志願者	入学者
④宮城	1,436	383

東北地区(宮城以外)	志願者	入学者
②青森	410	139
③岩手	464	167
⑤秋田	367	132
⑥山形	390	158
⑦福島	422	124

関東地区	志願者	入学者
⑧茨城	375	127
⑨栃木	313	141
⑩群馬	260	92
⑪埼玉	387	127
⑫千葉	226	48
⑬東京	593	140
⑭神奈川	231	60

中部地区	志願者	入学者
⑮新潟	268	130
⑯富山	74	33
⑰石川	45	22
⑱福井	14	4
⑲山梨	78	33
⑳長野	191	81
㉑岐阜	24	7
㉒静岡	240	99
㉓愛知	128	37



中国地区	志願者	入学者
㉔鳥取	8	3
㉕島根	10	5
㉖岡山	17	5
㉗広島	29	10
㉘山口	11	1

四国地区	志願者	入学者
㉙香川	12	1
㉚徳島	5	1
㉛愛媛	25	8
㉜高知	10	5

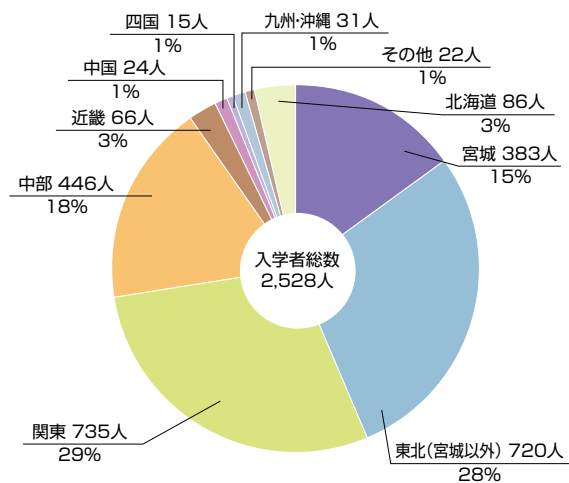
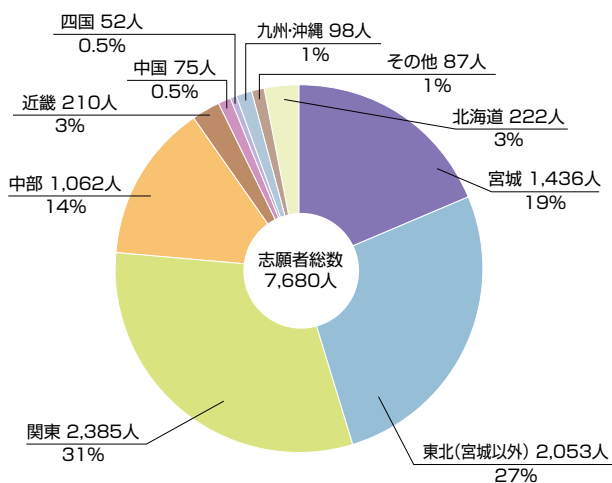
近畿地区	志願者	入学者
㉝三重	25	8
㉞滋賀	15	6
㉟京都	31	8
㊱大阪	68	20
㊲兵庫	53	17
㊳奈良	16	7
㊴和歌山	2	0

九州・沖縄地区	志願者	入学者
㊵福岡	24	8
㊶佐賀	5	2
㊷長崎	12	5
㊸熊本	8	1
㊹大分	5	2
㊺宮崎	7	3
㊻鹿児島	18	5
㊼沖縄	19	5

	志願者	入学者
その他	87	22

※その他は、帰国生徒、高専等の高校以外、高等学校卒業程度認定試験、私費外国人留学生及び国費外国人留学生等の数である。

平成24年度 学部入学志願者・入学者の出身地区別内訳



学部卒業生数・学位授与者数

学部卒業生数

(平成24年3月31日現在)

区分	旧制 (昭和24年4月 以前入学者)	新制 (昭和24年5月以降入学者)	
		平成23年度	累計
文学部	1,277	218	10,149
教育学部	—	69	6,509
法学部	3,844	161	11,881
経済学部	1,446	264	13,089
理学部	2,747	318	15,179
医学部	3,290	246	6,793
歯学部	—	55	2,345
薬学部	—	85	3,563
工学部	3,953	880	43,893
農学部	679	166	8,379
計	17,236	2,462	121,780

※農学部の旧制には、林学士59名を含む

学位授与者数(修士)

(平成24年3月31日現在)

区分	平成23年度	累計
文学研究科	70	3,167
教育学研究科	31	1,083
法学研究科	9	565
経済学研究科	58	1,150
理学研究科	250	8,748
医学系研究科	83	639
歯学研究科	9	51
薬学研究科	69	2,092
工学研究科	714	21,074
農学研究科	137	3,511
国際文化研究科	33	692
情報科学研究科	152	2,387
生命科学研究科	97	1,013
環境科学研究科	95	753
医工学研究科	44	105
教育情報学教育部	13	96
計	1,864	47,126

学位授与者数(専門職)

(平成24年3月31日現在)

区分	平成23年度	累計
公共法政策修士(専門職)	27	151
法務博士(専門職)	89	598
会計修士(専門職)	36	216
計	152	965

学位授与者数(博士)

(平成24年3月31日現在)

区分	旧制 (昭和28年3月 以前入学者)	新制(課程) (昭和28年4月以降入学者)		新制(論博)	
		平成23年度	累計	平成23年度	累計
文学研究科	96	31	409	6	276
教育学研究科	—	10	136	1	125
法学研究科	38	9	106	0	53
経済学研究科	50	12	234	3	111
理学研究科	944	73	2,714	4	1,249
医学系研究科	3,715	131	3,189	7	3,461
歯学研究科	—	36	618	0	203
薬学研究科	—	19	489	11	557
工学研究科	554	175	4,687	1	2,223
農学研究科	152	17	1,043	6	764
国際文化研究科	—	12	138	0	8
情報科学研究科	—	25	566	2	64
生命科学研究科	—	25	232	4	20
環境科学研究科	—	24	195	0	15
医工学研究科	—	12	21	0	0
教育情報学教育部	—	5	20	1	2
計	5,549	616	14,797	46	9,131



平成24年3月学位記授与式 平成24年3月27日

卒業後の状況 進路状況調(平成23年度卒業修了)

(平成24年4月1日現在)

学 部

区 分	卒業者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他
					県内	県外	
文 学 部	218 (123)	38 (12)	—	136 (84)	28 (18)	108 (66)	44 (27)
教 育 学 部	69 (33)	18 (11)	—	44 (20)	12 (6)	32 (14)	7 (2)
法 学 部	161 (40)	37 (11)	—	95 (24)	19 (7)	76 (17)	29 (5)
経 済 学 部	264 (53)	15 (2)	—	222 (45)	29 (3)	193 (42)	27 (6)
理 学 部	318 (49)	259 (40)	—	38 (7)	4 (0)	34 (7)	21 (2)
医 学 部 6年	98 (9)	0 (0)	96 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
4年	148 (97)	19 (8)	—	125 (87)	69 (54)	56 (33)	4 (2)
歯 学 部	55 (18)	0 (0)	52 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)
薬 学 部 6年	20 (13)	4 (2)	—	14 (10)	6 (5)	8 (5)	2 (1)
4年	65 (9)	60 (8)	—	3 (1)	0 (0)	3 (1)	2 (0)
工 学 部	880 (93)	786 (81)	—	58 (8)	9 (1)	49 (7)	36 (4)
農 学 部	166 (49)	136 (32)	—	23 (15)	6 (4)	17 (11)	7 (2)
計	2,462 (586)	1,372 (207)	148 (26)	758 (301)	182 (98)	576 (203)	184 (52)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

研究科：前期2年の課程

区 分	修了者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他
					県内	県外	
文 学 研 究 科	70 (38)	23 (11)	—	32 (16)	10 (7)	22 (9)	15 (11)
教育学研究科	31 (18)	5 (2)	—	20 (12)	6 (4)	14 (8)	6 (4)
法 学 研 究 科	9 (5)	6 (3)	—	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (2)
経済学研究科	58 (36)	6 (3)	—	21 (10)	7 (1)	14 (9)	31 (23)
理 学 研 究 科	250 (31)	78 (10)	—	155 (17)	15 (0)	140 (17)	17 (4)
医学系研究科	47 (27)	16 (5)	—	26 (18)	14 (11)	12 (7)	5 (4)
薬 学 研 究 科	69 (18)	18 (2)	—	39 (12)	0 (0)	39 (12)	12 (4)
工 学 研 究 科	714 (61)	89 (6)	—	581 (43)	28 (3)	553 (40)	44 (12)
農 学 研 究 科	137 (48)	21 (4)	—	100 (38)	10 (6)	90 (32)	16 (6)
国際文化研究科	33 (24)	5 (2)	—	6 (5)	0 (0)	6 (5)	22 (17)
情報科学研究科	152 (20)	24 (2)	—	104 (9)	3 (1)	101 (8)	24 (9)
生命科学研究科	97 (27)	21 (5)	—	58 (17)	7 (5)	51 (12)	18 (5)
環境科学研究科	95 (20)	19 (2)	—	64 (13)	2 (2)	62 (11)	12 (5)
医工学研究科	44 (10)	7 (4)	—	36 (6)	0 (0)	36 (6)	1 (0)
教育情報学教育部	13 (7)	1 (1)	—	5 (0)	2 (0)	3 (0)	7 (6)
計	1,819 (390)	339 (62)	0 (0)	1,248 (216)	105 (40)	1,143 (176)	232 (112)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

研究科：後期3年の課程

区 分	修了者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他	うちボスドク
					県内	県外		
文 学 研 究 科	31 (9)	—	—	17 (5)	10 (4)	7 (1)	14 (4)	—
教育学研究科	10 (5)	—	—	9 (4)	2 (2)	7 (2)	1 (1)	1 (0)
法 学 研 究 科	9 (2)	—	—	1 (0)	1 (0)	0 (0)	8 (2)	—
経済学研究科	12 (5)	—	—	7 (4)	4 (3)	3 (1)	5 (1)	3 (0)
理 学 研 究 科	73 (7)	—	—	48 (7)	20 (3)	28 (4)	25 (0)	21 (1)
医学系研究科	7 (4)	—	—	5 (3)	3 (1)	2 (2)	2 (1)	—
薬 学 研 究 科	19 (3)	—	—	18 (2)	6 (2)	12 (0)	1 (1)	—
工 学 研 究 科	175 (16)	—	—	110 (4)	15 (1)	95 (3)	65 (12)	13 (2)
農 学 研 究 科	17 (3)	—	—	9 (1)	2 (0)	7 (1)	8 (2)	3 (0)
国際文化研究科	12 (11)	—	—	3 (3)	0 (0)	3 (3)	9 (8)	5 (4)
情報科学研究科	25 (4)	—	—	16 (3)	2 (0)	14 (3)	9 (1)	4 (1)
生命科学研究科	25 (6)	—	—	19 (4)	4 (0)	15 (4)	6 (2)	12 (2)
環境科学研究科	24 (9)	—	—	11 (2)	2 (1)	9 (1)	13 (6)	7 (2)
医工学研究科	12 (3)	—	—	8 (1)	1 (0)	7 (1)	4 (2)	4 (1)
教育情報学教育部	5 (3)	—	—	5 (3)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	—
計	456 (90)	0 (0)	0 (0)	286 (46)	72 (17)	214 (29)	170 (43)	73 (13)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

研究科：修士課程

区 分	修了者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他
					県内	県外	
医学系研究科	36 (18)	16 (7)	—	15 (9)	5 (4)	10 (5)	5 (2)
歯 学 研 究 科	9 (6)	1 (0)	—	6 (4)	4 (4)	2 (0)	2 (2)
計	45 (24)	17 (7)	0 (0)	21 (13)	9 (8)	12 (5)	7 (4)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

研究科：博士課程

区 分	修了者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他	うちボスドク
					県内	県外		
医学系研究科	124 (27)	0 (0)	—	102 (18)	70 (15)	32 (3)	22 (9)	6 (3)
歯 学 研 究 科	36 (10)	0 (0)	—	21 (3)	8 (0)	13 (3)	15 (7)	0 (0)
計	160 (37)	0 (0)	0 (0)	123 (21)	78 (15)	45 (6)	37 (16)	6 (3)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

研究科：専門職学位課程

区 分	修了者数	進学者数	臨床研修医等	就職者数	就職先内訳		その他
					県内	県外	
法 学 研 究 科	27 (8)	—	—	25 (7)	4 (1)	21 (6)	2 (1)
法学研究科(法科大学院)	89 (19)	—	—	2 (1)	0 (0)	2 (1)	87 (18)
経 済 学 研 究 科	36 (10)	—	—	17 (5)	3 (1)	14 (4)	19 (5)
計	152 (37)	0 (0)	0 (0)	44 (13)	7 (2)	37 (11)	108 (24)

() は女子で内数。その他…研究生、科目等履修生、公務員試験等準備中、未就職者等

産業別就職者数

(平成24年4月1日現在)

学 部

区分	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	農学部	計
農業・林業・漁業	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建設業	2	1	2	1	1	0	0	0	8	0	15
製造業	16	4	11	42	3	3	0	4	19	5	107
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	7	12	0	0	0	0	1	0	22
情報通信業	16	9	3	25	4	0	0	0	4	1	62
運輸業・郵便業	4	3	1	6	1	0	0	0	1	0	16
卸売業・小売業	7	2	2	6	0	0	0	2	1	1	21
金融業・保険業	11	5	15	60	4	0	0	0	2	3	100
不動産業、物品賃貸業	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	5
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	5	1	0	0	0	1	1	10
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	17	0	1	5	11	0	0	0	1	0	35
医療、福祉	3	1	1	0	0	107	0	10	0	0	122
複合サービス事業	2	1	0	7	2	0	0	0	0	3	15
サービス業(他に分類されないもの)	3	2	2	5	1	0	0	0	1	1	15
公務(国家公務)	3	1	14	10	3	1	0	0	4	1	37
公務(地方公務)	48	14	33	31	6	14	0	1	13	6	166
その他	2	0	0	4	0	0	0	0	0	1	7
計	136	44	95	222	38	125	0	17	58	23	758

大学院

区分	文学研究科	教育学研究科	法学研究科	経済学研究科	理学研究科	医学系研究科	歯学研究科	薬学研究科	工学研究科	農学研究科	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科	医工学研究科	教育情報学教育部	計
農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
建設業	0	0	1	0	2	0	1	0	50	0	0	2	0	2	0	0	58
製造業	2	2	4	12	84	6	0	47	440	49	4	40	28	52	26	0	796
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	0	47	0	0	4	2	0	1	0	55
情報通信業	4	1	2	2	29	0	0	0	38	5	0	44	5	3	4	2	139
運輸業・郵便業	0	0	0	0	1	0	0	0	20	0	0	1	1	1	2	0	26
卸売業・小売業	3	0	0	1	5	1	0	0	8	4	0	1	2	2	0	0	27
金融業・保険業	0	0	2	6	10	1	0	0	1	4	1	4	1	3	1	0	34
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	8	0	2	4	27	8	0	1	40	5	0	6	10	2	6	1	120
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
教育、学習支援業	23	15	1	8	29	14	8	3	27	3	3	6	19	2	0	6	167
医療、福祉	1	1	2	2	2	114	17	3	0	7	0	0	0	0	1	0	150
複合サービス事業	0	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0	8	1	2	1	0	18
サービス業(他に分類されないもの)	0	1	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	1	1	11
公務(国家公務)	1	5	5	2	2	0	0	0	3	3	0	0	1	0	0	0	22
公務(地方公務)	6	4	9	3	5	3	1	1	12	16	1	1	6	2	1	0	71
その他	1	0	0	2	0	1	0	1	0	3	0	1	0	3	0	0	12
計	49	29	29	45	203	148	27	57	691	109	9	120	77	75	44	10	1,722

学生会

大学の学問以外に、文化、体育などに関する自発的な活動のための全学的な組織が学生会です。

学生会は、本学の教職員・学生の全員で組織され、会員の会費により、その運営(大学祭、新入生歓迎会、海上運動会、サークル活動等の援助)が行われています。

中央各部

部名	部長名	部局	職名
総務部	東谷 篤志	生命科学研究所	総長特別補佐
文化部	末光 眞希	電気通信研究所	教 授
体育部	永富 良一	医工学研究科	教 授
報道部	大村 泉	経済学研究科	教 授

文化部

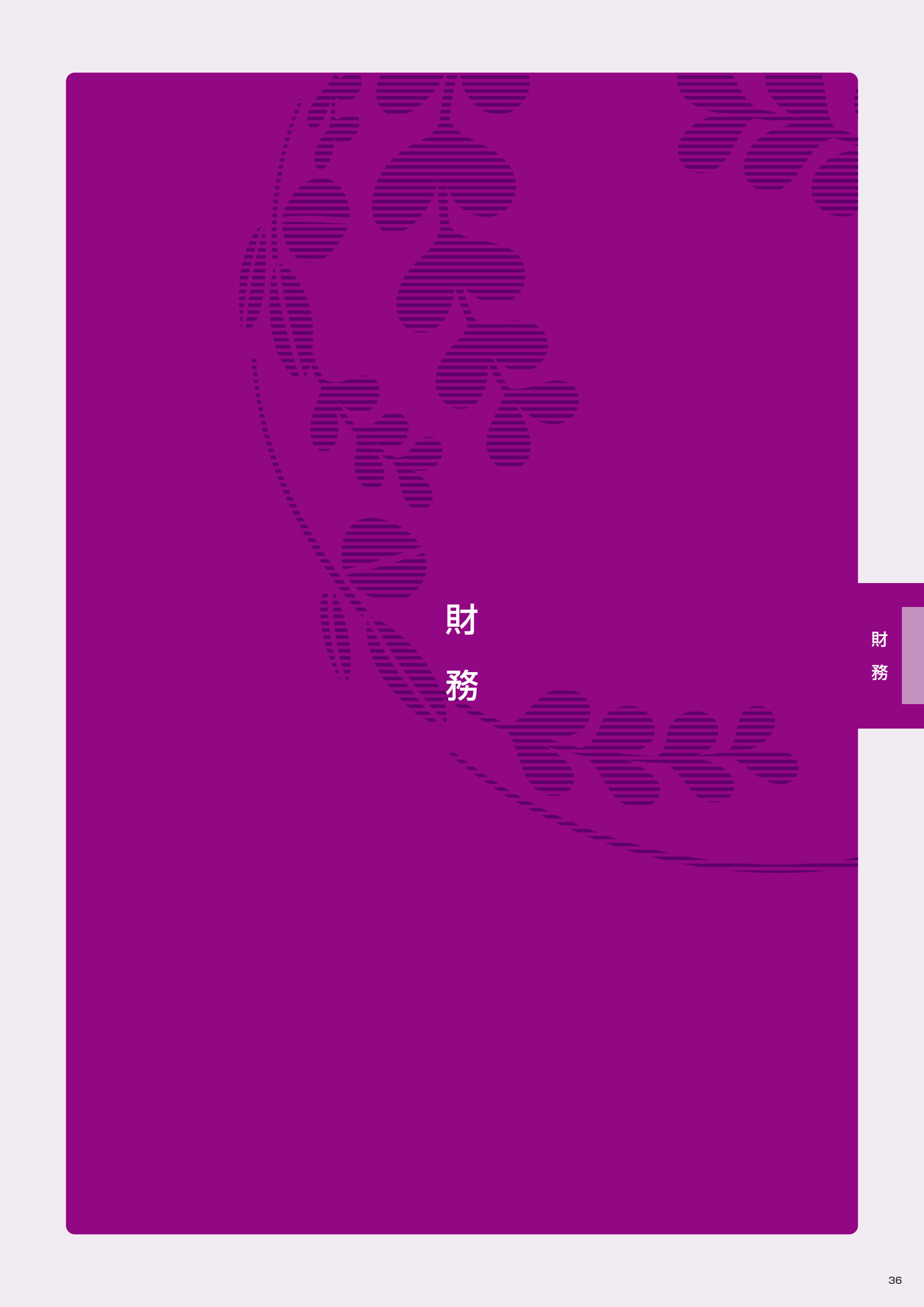
部名	部長名	部局	職名
1 男声合唱部	境田 清隆	環境科学研究科	教 授
2 混声合唱部	杉原 興浩	多元物質科学研究所	准教授
3 交響楽部	松原 洋一	医学系研究科	教 授
4 文芸部			
5 美術部	芳賀 京子	文学研究科	准教授
6 映画部	佐野健太郎	情報科学研究科	准教授
7 演劇部	三浦 隆史	薬学研究科	准教授
8 写真部	長岡 龍作	文学研究科	教 授
9 茶道部	工藤 純一	東北アジア研究センター	教 授
10 能楽部	牧原 出	法学研究科	教 授
11 邦楽部	早川 美徳	教育情報基盤センター	教 授
12 放送研究部	村岡 裕明	電気通信研究所	教 授
13 アマチュア無線部	曾根 秀昭	サイバーサイエンスセンター	教 授
14 落語研究部	山崎 武	理学研究科	准教授
15 E. S. S. 部			
16 囲碁部	徳山 豪	情報科学研究科	教 授
17 奇術部	松木 英敏	医工学研究科	教 授
18 軽音楽部	澤谷 邦男	工学研究科	教 授
19 マンドリン楽部	川又 政征	工学研究科	教 授
20 化学部	飛田 博実	理学研究科	教 授
21 オーディオ研究部	金崎 芳輔	経済学研究科	教 授
22 吹奏楽部	木村 邦博	文学研究科	教 授
23 将棋部	菅原 歩	経済学研究科	准教授
24 書道部	猪股 宏	工学研究科	教 授
25 生活部	井上 千弘	環境科学研究科	教 授

体育部

部名	部長名	部局	職名
1 陸上競技部	佐藤 源之	東北アジア研究センター	教 授
2 硬式野球部	長谷川史彦	未来科学技術共同研究センター	教 授
3 準硬式野球部	横堀 壽光	工学研究科	教 授
4 硬式庭球部	宮澤 陽夫	農学研究科	教 授
5 軟式庭球部	松木 英敏	医工学研究科	教 授
6 ラグビー部	荒井 陽一	医学系研究科	教 授
7 男子バレーボール部 女子バレーボール部	長坂 徹也	工学研究科	教 授
8 蹴球部	齋木 佳克	医学系研究科	教 授
9 男子バスケットボール部 女子バスケットボール部	須藤 彰三	理学研究科	教 授
10 卓球部	後藤 光亀	工学研究科	准教授
11 山岳部	川村 宏	理学研究科	教 授
12 水泳部	北村 勝朗	教育情報学教育部	教 授
13 漕艇部	黒川 良望	未来医工学治験開発センター	教 授
14 ヨット部	高木 敏行	流体科学研究所	教 授
15 スケート部	永富 良一	医工学研究科	教 授
16 乗馬部	工藤 昭彦	教養教育院	総長特命教授
17 バドミントン部	玉川 明朗	医学系研究科	准教授
18 柔道部	村本 光二	生命科学研究所	教 授
19 スキー部	日出間 純	生命科学研究所	准教授
20 ハンドボール部	風間 基樹	工学研究科	教 授
21 航空部	伊藤 高敏	流体科学研究所	教 授
22 剣道部	福土 審	医学系研究科	教 授
23 弓道部	笹野 泰之	歯学研究科	教 授
24 空手道部	大滝 精一	経済学研究科	教 授
25 自動車部	和田 仁	工学研究科	教 授
26 ワンダーフォーゲル部	植松 康	工学研究科	教 授
27 ゴルフ部	西澤 松彦	工学研究科	教 授
28 合気道部	珠玖 仁	環境科学研究科	准教授
29 フェンシング部	佐藤 明	医学系研究科	准教授
30 応援団	八重樫伸生	医学系研究科	教 授
31 サイクリング部	中井 裕	農学研究科	教 授
32 ボディビル部	宮腰 英一	教育学研究科	教 授
33 少林寺拳法部	米山 裕	農学研究科	准教授
34 体操部	中島 信博	教育学研究科	教 授
35 アメリカンフットボール部	池尾 恭一	教育学研究科	准教授
36 オリエンテーリング部	窪 俊一	情報科学研究科	准教授
37 競技舞蹈部	福山 博之	多元物質科学研究所	教 授
38 アーチェリー部	中山 亨	工学研究科	教 授
39 トライアスロン部	宗政 昭弘	情報科学研究科	教 授
40 男子ラクロス部 女子ラクロス部	吉岡 敏明	環境科学研究科	教 授
41 アイススケート部	中里 信和	医学系研究科	教 授
42 レーシングカート部	中村 智樹	理学研究科	教 授
43 極真カラテ部	石井 圭一	農学研究科	准教授
44 相撲部	阿部 宏	文学研究科	教 授
45 ソフトボール部	徳山 豪	情報科学研究科	教 授
46 中国武術部	佐竹 保子	文学研究科	教 授
47 防具空手道部	佐藤 岳彦	流体科学研究所	教 授



平成23年度大学祭

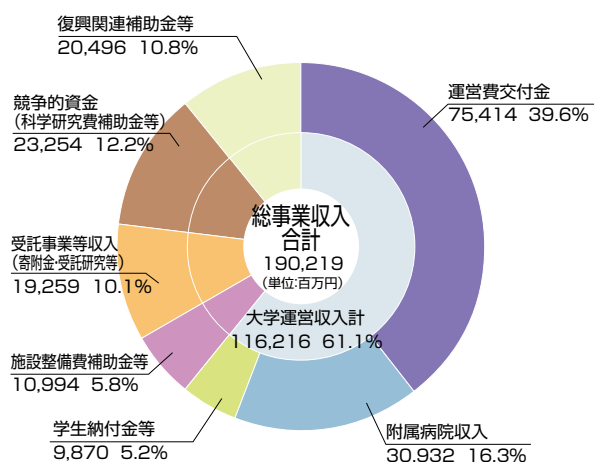


財務

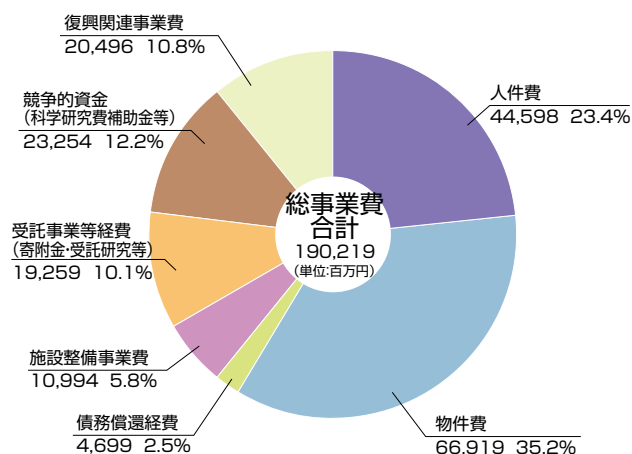
財務

■ 平成23年度収入・支出予算

収入予算総額



支出予算総額



■ 研究費等受入状況

科学研究費補助金 (文部科学省) 交付実績

(平成23年度)

研究種目	採択件数 (件)	交付額 (千円)		
		直接経費	間接経費	計
特別推進研究	10	833,100	249,930	1,083,030
特定領域研究	24	138,600	—	138,600
新学術領域研究	123	1,106,360	331,908	1,438,268
基盤研究 (S・A・B・C) ※	1,082	4,649,044	1,394,713	6,043,757
挑戦の萌芽研究※	343	498,800	149,640	648,440
若手研究 (S・A・B) ※	619	1,236,330	370,899	1,607,229
研究活動スタート支援	58	64,014	19,204	83,218
奨励研究	14	8,200	—	8,200
研究成果公開促進費 (学術図書・データベース)	8	23,700	—	23,700
特別研究員奨励費	371	263,590	—	263,590
学術創成研究費	1	80,600	24,180	104,780
計	2,653	8,902,338	2,540,474	11,442,812

※基金分を含む



農学研究科生物産業創成科学専攻 研究風景



医学系研究科医科学専攻 研究風景

研究費等受入状況

寄附金・受託研究等契約実績

区分		件数 (件)	受入金額 (千円)
寄附金		4,715	4,854,200
	民間等との共同研究	862	2,839,820
	一般	362	5,171,049
受託研究等経費	受託研究	380	6,226,344
	競争的資金		
	小計	742	11,397,393
	小計	1,604	14,237,213
学術指導		121	90,655
計		6,440	19,182,068

その他補助金交付実績

経 費	採択件数 (件)	交付額 (千円)		
		直接経費	間接経費	計
科学技術人材育成費補助金	3	173,067	0	173,067
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2	663,834	0	663,834
科学技術戦略推進費補助金	4	123,425	0	123,425
グローバル COE プログラム	12	2,356,556	0	2,356,556
厚生労働科学研究費補助金	49	1,274,223	352,477	1,626,700
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	29	1,602,580	480,774	2,083,354
産業技術研究助成事業費助成金	13	84,888	25,467	110,355
最先端研究開発戦略の強化費補助金	11	363,065	14,786	377,851
大学改革推進等補助金	7	501,250	0	501,250
環境研究総合推進費補助金	7	95,603	22,351	117,954
先導的産業技術創出事業費助成金	4	36,800	8,100	44,900
先端研究助成基金助成金 (最先端研究開発支援プログラム)	2	1,294,000	136,630	1,430,630
研究開発拠点形成事業費補助金	2	710,972	0	710,972
先端研究施設共用促進事業補助金	2	66,800	0	66,800
老人保健事業推進費等補助金	2	17,203	0	17,203
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1	1,304,400	0	1,304,400
環境技術等研究開発推進事業費補助金	1	209,683	0	209,683
最先端研究基盤事業補助金	1	150,000	0	150,000
イノベーション拠点立地支援事業	1	52,915	0	52,915
情報知能システム研究センター支援補助金	1	40,700	0	40,700
地球観測衛星開発費補助金	1	37,184	0	37,184
大学等連携支援事業	1	25,000	0	25,000
原子力研究環境整備補助金	1	14,859	0	14,859
建設技術研究開発助成制度	1	7,000	2,100	9,100
スマートコミュニティ構想普及支援事業	1	6,647	0	6,647
科学コミュニケーション連携推進事業補助金	1	909	91	1,000
産業技術研究開発施設整備費補助金	1	1,496,706	0	1,496,706
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1	1,267,532	0	1,267,532
計	162	13,977,801	1,042,776	15,020,577

■ 土地・建物

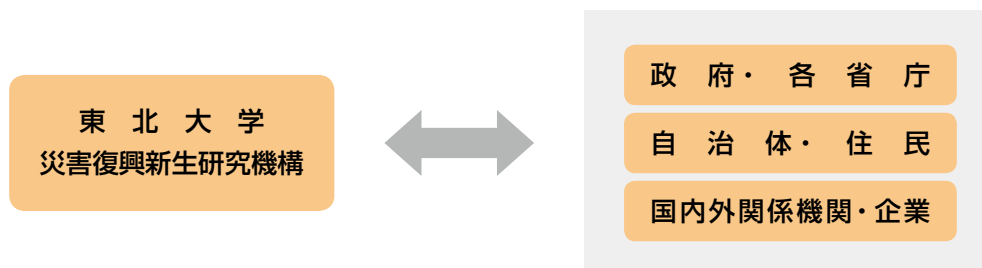
(平成24年4月1日現在)

(単位：㎡)

地区名／面積			土 地			建 物		
			所 有	借 入	計	所 有	借 入	計
宮城県	仙 台 市	片 平 地 区	237,532	31	237,563	177,554	—	177,554
		米ヶ袋地区	3,231	—	3,231	512	—	512
		川内・青葉山地区	2,582,709	15,890	2,598,599	454,441	44	454,485
		星 陵 地 区	179,155	59	179,214	280,026	—	280,026
		雨 宮 地 区	92,746	—	92,746	31,322	—	31,322
		三 条 地 区	52,911	—	52,911	19,492	—	19,492
		富 沢 地 区	113,877	—	113,877	8,731	—	8,731
		評定河原地区	18,668	—	18,668	781	—	781
		東 仙 台 地 区	—	3,464	3,464	2,026	—	2,026
		郷 六 地 区	—	399	399	26	—	26
		秋 保 地 区	—	4	4	—	20	20
		北 中 山 地 区	—	58	58	—	—	—
		八 木 山 地 区	12,810	—	12,810	—	—	—
		芋 沢 地 区	—	30	30	—	—	—
		学 生 寄 宿 舎	32,315	—	32,315	23,372	—	23,372
		職 員 宿 舎	80,834	—	80,834	43,526	—	43,526
		小 計	3,406,788	19,935	3,426,723	1,041,809	64	1,041,873
	仙台市外	蔵 王 地 区	—	30,287	30,287	399	—	399
		七ヶ浜地区	—	528	528	343	—	343
		女川・牡鹿地区	23,463	43,338	66,801	1,922	—	1,922
		鹿 島 台 地 区	10,077	—	10,077	270	—	270
		鳴子・川渡地区	18,541,862	1,568	18,543,430	18,661	—	18,661
		名 取 地 区	1,863	454	2,317	1,029	—	1,029
		岩 沼 地 区	—	—	—	—	33	33
		釜 房 地 区	—	144	144	—	5	5
		小 牛 田 地 区	—	1,038	1,038	19	—	19
		気 仙 沼 地 区	—	112	112	—	149	149
		米 山 地 区	—	1,600	1,600	101	—	101
		若 柳 地 区	—	100	100	12	—	12
		その他の地区	—	238	238	—	230	230
		職 員 宿 舎	5,411	1,123	6,534	1,516	—	1,516
		小 計	18,582,676	80,530	18,663,206	24,272	417	24,689
	計	21,989,464	100,465	22,089,929	1,066,081	481	1,066,562	
宮城県外	青 森 県	28,506	77,010	105,516	2,658	441	3,099	
	秋 田 県	1,049	6,903	7,952	631	—	631	
	山 形 県	—	1,593	1,593	298	—	298	
	岩 手 県	10,012	18,345	28,357	873	—	873	
	福 島 県	990	25,900	26,890	154	81	235	
	新 潟 県	—	315	315	6	—	6	
	埼 玉 県	660	1	661	739	—	739	
	茨 城 県	4,541	12,161	16,702	5,787	—	5,787	
	栃 木 県	—	695	695	70	—	70	
	岐 阜 県	—	694	694	424	—	424	
	福 井 県	—	107	107	—	—	—	
	宮 崎 県	—	—	—	20	—	20	
	計	45,758	143,724	189,482	11,660	522	12,182	
	合計	22,035,222	244,189	22,279,411	1,077,741	1,003	1,078,744	

特色ある研究・教育・社会貢献活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波、そして原子力発電所の事故という歴史上類を見ない大災害となりました。東北大学は、被災地域における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導する使命があります。その目的を実現するため、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を創設。世界・日本の大学等の英知を結集する拠点として、行政・地域との連携をはかりながら、研究・教育・社会貢献に総力を挙げて取り組んでまいります。



災害復興新生研究機構 8つのプロジェクト

プロジェクトリーダー	内容
災害科学国際研究推進プロジェクト 平川 新 教授	世界的災害科学研究の拠点として、災害科学国際研究所 (IRiDeS) を設立。東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、これまでの災害対策や防災意識を刷新し、巨大災害への備えへのパラダイムを作り上げる。従来の災害研究を発展させた、巨大地震・津波の発生メカニズムの解明のほか、災害後の生活再建や災害教訓の語り継ぎなど、文系・理系の垣根を越えた「実践的防災学」研究に取り組む。
地域医療再構築プロジェクト 山本 雅之 教授	総合地域医療研修センターを設置。東日本大震災で被災した医療従事者を受け入れ、先端医療に携わる機会を提供することにより、地域医療を担う人材の育成と生涯教育に貢献する。また、東北メディカル・メガバンク機構では、被災地住民の長期健康調査を行うとともに、同意のもとで収集された医療情報をデータベース化し、ゲノム医療や創薬研究に向けた基盤形成を目指す。
環境エネルギープロジェクト 田路 和幸 教授	被災地の復興計画や産業振興において、災害時におけるエネルギーセキュリティの視点が重要視されている。地域との密接な連携のもとで、地元のニーズに応じた環境エネルギーシステムを提言・策定する。災害に強い先進的なまちづくりやクリーンエネルギー産業の育成への波及効果を視野に、東北地域の復興に貢献する。
情報通信再構築プロジェクト 中沢 正隆 教授	東日本大震災では、通信回線の途絶など情報通信 (ICT) の課題が明らかになった。東北大学では、電気通信研究所が中心となり、電気通信研究機構を設立。独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) と連携し、災害に強い情報通信ネットワークの開発・実証拠点を形成する。
東北マリンサイエンスプロジェクト 木島 明博 教授	地震・津波が東北沿岸域の海洋環境・海洋生態系に与えた影響と回復過程を科学的に明らかにし、漁業や水産業の復興、地域の再生に貢献する。東北大学、東京大学大気海洋研究所 (AORI)、独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が中心となり、全国の研究者の参画と、漁業関係者等の協力を得て調査研究に取り組む。
放射性物質汚染対策プロジェクト 石井 慶造 教授	放射性物質によって汚染された生活環境の復旧技術の開発を推進する。福島大学、福島医科大学と連携して、自治体が必要とする技術調査を行い、その情報を技術開発に反映する。さらに、原子力事故に関連して殺処分された家畜や野生動物の臓器をバンク化し、放射能を計測。生態系への放射性物質の影響について調査を行う。
地域産業復興支援プロジェクト 藤本 雅彦 教授	東北地域の産業・社会の復興を継続的に支援するため、地域特有の社会・経済に関する政策提言や具体的な課題解決のための情報発信を行う。また、地域企業の幹部や次世代経営者などを対象に、「地域イノベーションプロデューサー塾」を開講。東北地域の産業復興に貢献できるプロデューサーを育成し、雇用につながるビジネスイノベーションを創り出す。
復興産学連携推進プロジェクト 数井 寛 理事	自動車関連産業・高度電子機械産業等の産業集積の支援、グローバルな産業エリアの創出に向けて、大学の知的資源を活用する事業を展開する。大学機器の開放や、金融機関、支援機関、自動車・高度電子機械大手メーカーと連携して「ものづくり個別相談会」などを行う「本学シーズ・ニーズマッチング事業」等を実施する。

復興アクション100+

復興アクション100+は、東北大学教職員が自発的に取り組む100以上の復興支援プロジェクトです。災害復興新生研究機構では、それらのプロジェクトの情報集約・活動支援を行っています。

世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)

原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)

原子分子材料科学高等研究機構 (Advanced Institute for Materials Research = AIMR) は、文部科学省が平成19年度に開始した「世界トップレベル研究拠点形成プログラム (WorldPremier InternationalResearch Center Initiative=WPI)」として採択され設立された全国6拠点の1つです。東北大学の強みを活かし、材料科学、物理学、化学、工学、数学の第一線で活躍する研究者が世界中から集まり、最先端の科学技術に基づいた科学理論によって、機能発現の機構を解明し、新物質・新材料の創製、デバイス開発を行います。科学技術の共通言語である数学を触媒として4つの材料研究グループ間の反応を活性化する役目を担う数学ユニットが加わり、新機軸の材料科学研究に挑戦します。世界の材料科学研究を先導する拠点として、材料科学の新たな学理と革新的機能材料を創出し、持続可能社会の形成に貢献します。

バルク金属ガラス (BMG)

優れた物理的、化学的、機械的性質を示す先端非平衡金属材料、例えば、アモルファス、準結晶、ナノ結晶金属合金を研究対象としています。

ソフトマテリアル

有機 π -電子系デバイス、ジェル、高分子コンポジット、メソ細孔高分子フィルム、ナノ構造材料触媒のようなソフトマテリアルの作製、物性評価を行っています。

材料物理

実際に役立つ電子デバイスや機能デバイスを創製するために、有用な基礎物理を追及しています。

デバイス・システム

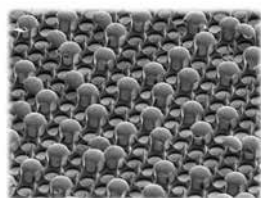
主にスピントロニクス、エレクトロニクス、マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム (MEMS) 材料およびバイオソフト材料を研究するグループから成り、各グループは革新的な材料の創製からデバイス化に至る研究を行っています。

数学ユニット

数学ユニットは、抽象化・普遍化の観点を与え、物理学、化学、材料科学、バイオエンジニアリング、電子・機械工学の研究者とともに、材料の階層構造を解き明かすことで、材料科学の新たな学理の創出を目指します。



超高強度と高い弾性を併せ持つ金属ガラスナノワイヤの電子顕微鏡像。ナノワイヤの先端が振動している様子



自己組織化により作製した超撥水性と吸着性を併せ持つ金属-高分子ハイブリッド膜

最先端研究開発支援プログラム等

最先端研究開発支援プログラム (FIRST プログラム)

Funding Program for World-Leading Innovative R&D on Science and Technology

FIRST プログラムは、新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、様々な分野及びステージを対象として、3～5年で世界のトップを目指した先端的研究を推進する研究開発支援プログラムです。総合科学技術会議により世界のトップを目指す30の最先端研究開発課題及びそれを実施する中心研究者が決定され、本学からは以下の2課題が採択されました。

マイクロシステム融合研究開発

江刺 正喜 (マイクロシステム融合研究開発センター長)

(研究開発概要)

先端的なエレクトロニクス機器に不可欠な半導体集積回路について、ナノテクノロジー技術を活用して高付加価値化を図るとともに、産業界のニーズに合わせて多様な集積回路を自在に作製するシステムを世界で初めて構築します。これにより、携帯電話を始めとした半導体集積回路分野において日本が世界をリードします。

省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発

大野 英男 (省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター長)

(研究開発概要)

電子の持つスピンを利用することで、エネルギーを使わずに情報を記憶することができるスピントロニクス素子を用いた半導体論理集積回路を世界に先駆けて開発します。これにより、従来に比べてエネルギー消費量が極めて少ない電子機器の開発につなげ、省エネルギー社会の実現に貢献します。

最先端・次世代研究開発支援プログラム (NEXT プログラム)
Funding Program for Next Generation World-Leading Researchers

NEXT プログラムは、潜在的可能性を持った若手・女性研究者又は地域の研究機関等で活動する研究者を対象とした研究支援制度です。選定に当たっては、性別、地域性、グリーン及びライフ・イノベーションの基礎研究から応用研究まで、人文・社会科学を含め、329研究課題が選定され、そのうち、本学からは31課題が採択されました。

研究者名	部局名	研究課題名
グリーンイノベーション		
足立 幸志	工学研究科	低摩擦機械システムのためのナノ界面最適化技術とその設計論の構築
安藤 和也	金属材料研究所	スピン波スピン流伝導の開拓による超省エネルギー情報処理デバイスの創出
石川 拓司	工学研究科	細胞レベルから構築した微生物サスペンション力学による藻類の分布予測モデルの革新
折茂 慎一	金属材料研究所	水素化物に隠された物性と機能性－水素の存在状態の根源的探求からエネルギーデバイス実証へ
北川 尚美	工学研究科	高品質バイオ燃料と高機能生体活性物質を同時製造可能な環境配慮型反応分離技術の開発
久保 百司	工学研究科	第一原理分子動力学法に基づくマルチフィジックスシミュレータの開発と低炭素化機械システムの設計
高村 仁	工学研究科	高速酸素透過膜による純酸素燃焼イノベーション
富重 圭一	工学研究科	石油を代替するバイオマス化学品製造のための触媒開発
廣岡 俊彦	電気通信研究所	グリーン ICT 社会インフラを支える超高速・高効率コヒーレント光伝送技術の研究開発
福山 博之	多元物質科学研究所	窒化物半導体結晶成長の物理化学とプロセス創製
藤田 麻哉	工学研究科	フロン類温室効果ガス削減と省エネルギー化を両立する磁気冷凍実現のための材料開発
藤原 航三	金属材料研究所	太陽電池用高品質・高均質シリコン多結晶インゴットの成長技術の開発
吉見 享祐	環境科学研究科	究極の耐熱性を有する超高温材料の創製と超高温特性の評価
宮沢 豊	生命科学研究科	植物根の水分屈性発現機構の解明とその利用による植物成長制御の革新
ライフイノベーション		
近野 敦	工学研究科	力覚触覚提示装置を用いた脳外科手術シミュレータの開発
昆陽 雅司	情報科学研究科	皮膚感覚の拡張と転送を利用した運動機能サポートに関する研究
珠玖 仁	環境科学研究科	1細胞分析法が拓く受精卵および幹細胞の新規品質評価システムの開発
田中 真美	医工学研究科	触覚・触感に基づく QOL テクノロジーの創出に関する研究
玉田 薫	電気通信研究所	プラズモニク結晶ナノアンテナ構造による革新的ナノバイオ計測
吉川 彰	多元物質科学研究所	次世代癌治療用近赤外線発光シンチレータの系統的研究開発
青木 洋子	医学系研究科	RAS/MAPK シグナル伝達異常症の原因・病態の解明とその治療戦略
大槻 純男	薬学研究科	タンパク質絶対発現量プロファイルを基盤とする次世代がん診断技術の創出
杉本 亜砂子	生命科学研究科	胚発生過程における細胞の極性と形態の時空間的制御メカニズム
田村 宏治	生命科学研究科	形態再生幹細胞創出のための分子基盤
徳山 英利	薬学研究科	究極のステップエコノミー実現のための医薬合成プロセスの革新的イノベーション
中山 啓子	医学系研究科	がん遺伝子産物 RAS による広範な染色体領域にわたる転写抑制機構の解明
福本 敏	歯学研究科	かたちに関わる疾患解明を目指した歯の形態形成メカニズムの理解とその制御法開発
矢野 環	薬学研究科	自然免疫におけるオートファジー誘導と組織恒常性維持の分子機構解析
山下 まり	農学研究科	食中毒に関わる海洋天然物の生合成・蓄積・変換機構の解明と食品衛生への応用
渡邊 直樹	生命科学研究科	アクチン重合装置の蛍光単分子イメージングによる機械受容細胞シグナルの可視化解明
月浦 崇	加齢医学研究所	ヒト記憶への加齢の効果に関する脳内機構の解明とその応用可能性

※ 所属は採択当時

主な科学技術戦略推進費等

科学技術戦略推進費は、以前の科学技術振興調整費が改編され、総合科学技術会議が科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省を牽引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために不可欠な手段として平成23年度に新たに創設された事業であり、総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用されるものです。

科学技術振興調整費で実施されていた人材養成プログラムは、文部科学省の事業として、科学技術人材育成費補助金により実施され、科学技術イノベーションの強力な推進に向け、優れた科学技術人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進を図るため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備することを目的としています。

科学技術戦略推進費

平成19年度

プログラム名	提案部局	本学採択課題名	内容
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	全学 (工学研究科)	マイクロシステム融合研究開発拠点	集積化マイクロシステムを中核に、機械・電気・電子・材料・化学・電気化学、バイオ工学、医学などの様々な技術を融合させて、我が国の次世代産業の種を創るイノベーション創出拠点を形成するとともに、イノベーションに繋げるための研究開発システム、新しい産学連携モデルの構築を目的としています。

平成22年度

プログラム名	提案部局	本学採択課題名	内容
地域再生人材創出拠点の形成	工学研究科	せんだいスクール・オブ・デザイン	東北大学と仙台市が連携し、地域の課題にもとづくプロジェクト駆動型のデザイン教育を通じて、多規模適応型のデザイン・マネジメント能力を身に付けたクリエイタを養成し、クリエイティブ産業による地域経済の活性化を図ることを目的としています。
アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 戦略的環境リーダー育成拠点形成	環境科学研究科	国際エネルギー・資源戦略を立案する環境リーダー育成拠点	アジア・アフリカ地域の拠点から修士・博士課程レベルの学生及び地域の行政官を選抜し、国際的なエネルギー・資源政策や企業の国際戦略を、鳥瞰的な視点から立案できる国際環境リーダーを育成する拠点を形成することを目的としています。

科学技術人材育成費補助金

平成21年度

プログラム名	提案部局	本学採択課題名	内容
若手研究者養成システム改革 イノベーション創出若手研究人材養成	全学	高度イノベーション博士人材育成プログラム	「高度イノベーション博士人材育成センター」を設置し、博士後期課程学生およびポスドクを対象とした実務応用力および人間力の養成、ならびに国内外企業等における長期インターンシップを通じて実践力を養成して、研究成果をイノベーション創出につなげられる人材を育成・輩出することを目的としています。
女性研究者支援システム改革 女性研究者養成システム改革加速	全学(女性研究者育成支援推進室等)	都の都ジャンプアップ事業 for 2013	能力・職階のジャンプアップを図り、世界トップリーダーとして必要な幅広い学問領域を見渡せる「自立し、共生し、未来を育み、サイエンスを拓く都の女性研究者」を育成することを目的としています。

平成23年度

プログラム名	提案部局	内容
テニュアトラック普及・定着事業	医学系研究科、工学研究科	若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図ることを目的としています。

グローバル COE

グローバル COE プログラムは、平成14年度から文部科学省において開始された「21世紀 COE プログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的として設置されたものです。

平成19年度

拠点リーダー	研究分野	拠点のプログラム名称
生命科学 大隅 典子 教授	脳 神 経 科 学	脳神経科学を社会へ還元する教育研究拠点
化学、材料科学 山口 雅彦 教授	複 合 化 学	分子系高次構造体化学国際教育研究拠点
化学、材料科学 後藤 孝 教授	材 料 工 学	材料インテグレーション国際教育研究拠点
情報、電気、電子 安達 文幸 教授	電 気・電 子 工 学	情報エレクトロニクスシステム教育研究拠点
学際、複合、新領域 山口 隆美 教授	人 間 医 工 学	新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点

計／5件

平成20年度

拠点リーダー	研究分野	拠点のプログラム名称
医学系 岡 芳知 教授	内 科・糖 尿 病 謝 代	Network Medicine 創生拠点
数学、物理学、地球科学 井上 邦雄 教授	物 理 学	物質階層を紡ぐ 科学フロンティアの新展開
数学、物理学、地球科学 大谷 栄治 教授	地 球 惑 星 科 学	変動地球惑星学の統合教育研究拠点
機械、土木、建築、その他工学 圓山 重直 教授	総 合 工 学	流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点
社会科学 佐藤 嘉倫 教授	社 会 学	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開
社会科学 辻村 みよ子 教授	法 学・政 治 学	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生
学際・複合・新領域 中静 透 教授	環 境 学	環境激変への生態系適応に向けた教育研究

計／7件

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」とは、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を推進する文部科学省の事業であり、東北大学は拠点大学の1つとして採択されました。本学では本事業を“Future Global Leadership”プログラムとし、「国際的な視野」「高度な教養と専門的知識」「確かな研究・実践能力」をあわせ持つ、地球規模で活躍する指導的人材の育成・輩出を目的とした様々な取り組みを開始しました。基軸となる取り組みとして、英語による授業のみで学位を取得できるコース(英語コース)の増設、短期の留学生受入プログラムの拡充、留学生支援体制の強化、東北大学生の海外派遣の促進、キャンパスの国際化を進めています。

英語コース

M= 修士コース、D= 博士コース

	コース名	設置学部・研究科	開設年月
学部	先端物質科学コース Advanced Molecular Chemistry Course	理学部	2011年10月
	国際機械工学学士コース International Mechanical and Aerospace Engineering Course - Undergraduate	工学部	2011年10月
	国際海洋生物科学コース Applied Marine Biology Course	農学部	2011年10月
大学院(開設順)	学際先端工学特別コース International Doctoral Program in Engineering, Information Sciences and Environmental Studies (D)	工学研究科、情報科学研究科、環境科学研究科(後期)	2001年10月
	先端理学国際コース International Graduate Program for Advanced Science (M/D)	理学研究科(前期・後期)	2004年10月
	ヒューマン・セキュリティ国際教育プログラム International Post-Graduate Program in Human Security (M/D)	医学系研究科、環境科学研究科、農学研究科、国際文化研究科(前期・後期)	2005年 4月
	サステナブル環境学国際コース International Program for Environmental Sustainability Science (M/D)	環境科学研究科(前期・後期)	2009年10月
	経済学・経営学国際コース International Program in Economics and Management (M/D)	経済学研究科(前期・後期)	2010年10月
	国際機械工学修士・博士コース International Mechanical and Aerospace Engineering Course - Graduate (M/D)	工学研究科(前期・後期)	2010年10月
	国際材料科学修士コース International Materials Science and Engineering Course (M)	工学研究科(前期)	2010年10月
	生命科学国際コース International Course of Life Sciences (M/D)	生命科学研究科(前期・後期)	2011年 4月
	インフォメーションテクノロジーアンドサイエンスコース Information Technology and Science Course (M)	情報科学研究科(前期)	2011年 4月
	インターフェイス口腔健康科学 Interface Oral Health Science Course (D)	歯学研究科(後期)	2011年10月
	言語総合科学コース International Graduate Program in Language Sciences (M)	国際文化研究科(前期)	2011年10月
	基礎医学コース Basic Medicine Course (M)	医学系研究科(前期)	2012年10月
	ネットワークメディスンコース Network Medicine Course (D)	医学系研究科(後期)	2012年10月



学部1年の講義(自然科学総合実験)の様子



英語コース(学部)とチューターの学生

文部科学省が行っている「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」の各プログラム等に、本学での以下の取組が採択されています。

大学病院人材養成機能強化事業（大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成）

※ 20～21年度は大学病院連携型高度医療人材養成推進事業

※ 22年度は医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成（大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成）

国公立大学病院から申請されたプログラムの中から、質の高い専門医及び臨床研究者を養成し得る内容を有するプログラムに対し財政支援を行うことにより、大学病院及び地域医療の活性化を促進し、将来の医療を担う医師養成の推進を図っています。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成20年度～ 平成24年度	病院	東北高度医療人キャリアパス支援システム （ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン）	東北地域において高度な専門医を効率よく養成するシステムを構築するとともに、各大学病院の医師キャリアパス支援センターを中心とし、医学生から初期研修医、専門研修医、大学院教育まで、一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を整備します。

大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）

※ 21年度は周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）

※ 22年度は医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）

産科・小児科などの医師不足を背景にした喫緊の課題である周産期医療に関わる専門的スタッフを養成する事業など、国公立大学病院における取組を支援し、優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図るものです。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成21年度～ 平成24年度	病院	周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト	産科・新生児医師を増やすための医学生、研修医への積極的働きかけと女性医師の就業継続と復帰支援の2つを柱としています。「命の誕生プロジェクト」では、医学生・臨床研修医が命の誕生の感動を経験することによって将来的に周産期医療を志望してもらうことを目的とし、「東北レディオブステロリション2009（TOL09）プロジェクト」では、女性医師が妊娠出産・育児中でも継続して就業できる環境を整え、自らの経験を生かした安全かつ満足度の高い周産期医療の実現を目標としています。

大学病院人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）

※ 21年度は看護職キャリアシステム構築プラン

※ 22年度は医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成（看護師の人材養成システムの確立）

産科・小児科などの医師不足を背景にした喫緊の課題である周産期医療に関わる専門的スタッフを養成する事業など、国公立大学病院における取組を支援し、優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図るものです。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成21年度～ 平成25年度	病院	看護キャリアプロモート支援システム開発	大学病院と医学部保健学科等が連携し学問的検討を加えながら、臨床研修体制やその効果的な方法を開発し、実施することによって看護職の実践能力および教育力の向上が図られること、また生涯を通じて看護職が活躍し続けられるキャリアパスを明示することにより、一人ひとりの看護職が自己のキャリアをプロモートできるためのシステムを構築することを目的としています。

チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立

チーム医療の推進に資する高度な専門的医療人材の養成にかかる大学病院の取組を支援することにより、医療スタッフの役割分担の推進及び専門性の向上を図るものです。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成23年度～ 平成25年度	病院	高度専門医療チーム活性化システムの開発	多様な高度専門職の間のコミュニケーションの促進によるチーム医療の質の向上と成人教育手法を用いた高度専門チームの育成とを同時並行的に推進・達成することを目的としています。

大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用

医師事務作業補助者等を雇用し、関係職種間の役割分担を推進することにより、医師・看護師の業務負担の軽減を図る大学病院の取組を支援するものです。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成24年度	病院	東北大学病院業務改善推進事業	医療現場の医師や看護師の業務分担の改善を図り、医療安全や質の向上を図るために、医師の事務業務や看護師の業務の補助をおこなう医師事務作業補助者や看護補助者の雇用をすることで、医師や看護師の負担を軽減するだけでなく医師や看護師が本来の業務に専念する環境を整備することを目的としています。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つがん専門医師等、がんに特化した医療人養成の取組を支援します。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成24年度～平成28年度	医学系研究科	東北がんプロフェッショナル養成推進プラン	がん医療に必要な学識と技能や国際的レベルの臨床研究を推進する能力を育み、大学、地域、多職種（医療チーム）、患者会が連携して在宅医療や緩和ケアを含めた地域のがん医療とがん研究を推進するための広域かつ包括的教育プログラムを提供します。

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

被災地域のコミュニティの再構築、地域産業の再生及び医療再生等を行いつつ、復興の担い手を養成することを目的として、大学等の地域復興センター的機能の整備を支援するものです。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成23年度～平成27年度	医学系研究科	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	被災地の医療人の受入れと再教育、災害医療に対応できる学生・若手医療人の教育を行うことにより、被災地の地域医療の復興に貢献することを目的としています。

基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成

医学部及び医学系大学院において、魅力ある基礎研究医養成プログラムを構築する優れた取組を支援します。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成24年度～平成28年度	医学部	世界で競い合うMD研究者育成プログラム	研究教育の実績と学内ニーズ・アセスメントに基づいて、医学科学生の研究者へのキャリア形成を促進する実効性の高いコースを新設し、我が国の将来の医学・医療の発展を担い、世界で競い合うMD研究者を育成します。

理数学生育成支援事業

理数分野に関して高い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばすため、「各年次を通じた体系的な特別教育プログラムの実施」、「参加学生の選抜」、「大学院等の連携・接続の強化」のすべての要素を含む取組を支援します。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成24年度～平成27年度	工学部	Step-QI スクール	「基盤」「展開」「発展」の3コースを設定し、これを段階的に履修する制度を設け、個々の学生のレベルや授業履修状況にあわせた段階的な特別教育、先行履修、自主研修を実施します。

本学でも独自に以下の取り組みを行っています。

特色ある教育への取り組み

実践的英語能力をさらに高めることを目的に、学部学生及び大学院学生を対象とした課外授業を実施しています。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成17年度～	高等教育開発推進センター	プラクティカル・イングリッシュコース	ネイティブスピーカーを講師とし、ディスカッションやプレゼンテーションを中心に実践の場で必要とされる英語能力取得を目指します。

個人のベースや目的にあわせ英語力を段階的に向上させることを目的に、学生のみならず教職員まで対象を広げ実施しています。

実施年度	実施部局	プログラム名称	内容
平成24年度～	高等教育開発推進センター	実践的英語力養成セミナー・レッスン週間	e-ラーニング自習教材を活用しながら、効率的・効果的な英語力の向上を目指します。また、「異文化理解」や「TOEICスコアの向上」など、目的にあわせて学習できるよう多彩なコースを展開しています。

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、企業などからの寄附金によって、大学における教育・研究の豊富化、活性化を図ることを目的として、「寄附講座」（大学院研究科・専攻に置く場合）又は「寄附研究部門」（附置研究所などに置く場合）を設置し、運営する制度です。

寄附講座

(平成24年5月1日現在)

設置年度	部局名	名 称	設置期間
平成24年度	文 学 研 究 科	実践宗教学	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度	医 学 系 研 究 科	小児科医師育成	平成24年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成24年度	医 学 系 研 究 科	宮城地域医療支援	平成24年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成24年度	医 学 系 研 究 科	統合腎不全医療	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度	医 学 系 研 究 科	網膜疾患制御学	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	医 学 系 研 究 科	視覚先端医療学	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	医 学 系 研 究 科	高齢者高次脳医学	平成24年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成24年度(継続)	医 学 系 研 究 科	中心血圧研究	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	医 学 系 研 究 科	創薬科学(持田製薬)	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	工 学 研 究 科	先端電力工学(東北電力)	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	工 学 研 究 科	環境機能利用工学(三菱マテリアル)	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成23年度	医 学 系 研 究 科	予防精神医学	平成23年10月 1日～平成26年 9月30日
平成23年度	医 学 系 研 究 科	上肢運動器学	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	医 学 系 研 究 科	造血管病理学	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	医 学 系 研 究 科	先進感染症予防学	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	医 学 系 研 究 科	ナノ医科学	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度	歯 学 研 究 科	生体適合性計測工学	平成23年 4月 1日～平成28年 3月31日
平成23年度	歯 学 研 究 科	次世代歯科材料工学	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	環 境 科 学 研 究 科	環境物質制御学(DOWA ホールディングス)	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	農 学 研 究 科	家畜福祉学	平成23年 4月 1日～平成25年 9月30日
平成22年度(継続)	医 学 系 研 究 科	多発性硬化症治療学	平成22年 5月 1日～平成25年 4月30日
平成22年度	医 学 系 研 究 科	感染症診療地域連携	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成22年度	医 学 系 研 究 科	周産期医療人材養成	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成22年度	医 学 系 研 究 科	血液分子治療学	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成22年度	医 学 系 研 究 科	大動脈疾患治療開発学	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成22年度	農 学 研 究 科	環境保全型牛肉生産技術開発学(アレフ)	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成21年度	医 学 系 研 究 科	統合癌治療外科学	平成21年10月 1日～平成24年 9月30日
平成21年度(継続)	医 学 系 研 究 科	先進漢方治療医学(ツムラ)	平成21年10月 1日～平成24年 9月30日
平成21年度(継続)	医 学 系 研 究 科	循環器先端医療開発学	平成21年10月 1日～平成24年 9月30日
平成21年度	薬 学 研 究 科	地域薬局学(オオノひかり薬局)	平成21年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成20年度(継続)	薬 学 研 究 科	医薬開発構想	平成20年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成19年度	医 学 系 研 究 科	循環器 EBM 開発学	平成19年10月 1日～平成24年 9月30日

寄附研究部門

設置年度	部局名	名 称	設置期間
平成24年度	東北アジア研究センター	上廣歴史資料学	平成24年 4月 1日～平成29年 3月31日
平成24年度	災害科学国際研究所	地震津波リスク評価(東京海上日動)	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	工 学 研 究 科	電力エネルギー未来技術(東北電力)	平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
平成24年度(継続)	大 学 病 院	未来医療モデル開発	平成24年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成24年度(継続)	大 学 病 院	ニューロ・イメージング研究(住友電気工業)	平成24年 4月 1日～平成26年 4月30日
平成23年度	加 齢 医 学 研 究 所	高齢者薬物治療開発	平成23年 7月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	加 齢 医 学 研 究 所	加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA 修復)	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成23年度(継続)	加 齢 医 学 研 究 所	認知機能発達(公文教育研究会)	平成23年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成23年度(継続)	学際科学国際高等研究センター	窒化物半導体デバイス基盤技術	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成22年度	電 気 通 信 研 究 所	環境適応型高度情報通信工学	平成22年 5月 1日～平成25年 4月30日
平成22年度(継続)	加 齢 医 学 研 究 所	抗感染症薬開発	平成22年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成21年度	工 学 研 究 科	抗認知症機能性食品開発	平成21年 4月 1日～平成26年 3月31日

産学官連携ポリシー

東北大学は、建学以来、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきました。また、研究成果は社会の直面する諸課題の解決に応えるとともに、社会の指導的人材を育成することで、人類社会の平和と繁栄に貢献してきました。東北大学は100年の歴史の中で継承してきた知の蓄積と、次の100年に向けて、絶えざる研究・教育の創造を通じ、人類社会に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指しています。

また、東北大学は「世界と地域に開かれた大学」の方針の下、大学の人的・知的資源及び総合力と地域や国際社会との連携により、人類社会全体の発展に貢献します。その一つであります産学官連携は、教育・研究に次ぐ大学の第3の使命である社会貢献の中核を成し、知の成果の社会還元を果たす要素として重要であり、大学として、以下の産学官連携ポリシーに基づき、積極的に取り組みます。

1. 建学以来の「実学尊重」の伝統と実践を礎に、学術成果を広く社会に還元すべく、産業界への技術移転を推進し、本学における教育と研究の社会的付加価値を高めます。
2. 国際的な産学官連携においては、技術移転や共同研究等に止まらず、世界をリードする技術革新を導く研究を推進します。
3. 地域が抱える諸課題の解決に向けた持続的な産学官連携を進め、地域イノベーションの原動力となることを目指し、我が国の経済・社会の発展に貢献します。
4. 大学に産学官連携を推進するための組織をおき、学内リソースの結集と国内外関係機関との連携により、国際的な視点に立つて産学官連携活動を進めます。
5. 産学官連携を推進するにあたり、透明性を確保し、国内外の法令や国際間の条約等を遵守するなどの社会的説明責任を果たすことを基本とします。

産学連携

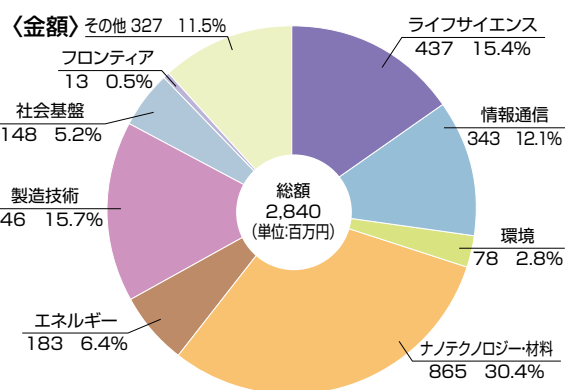
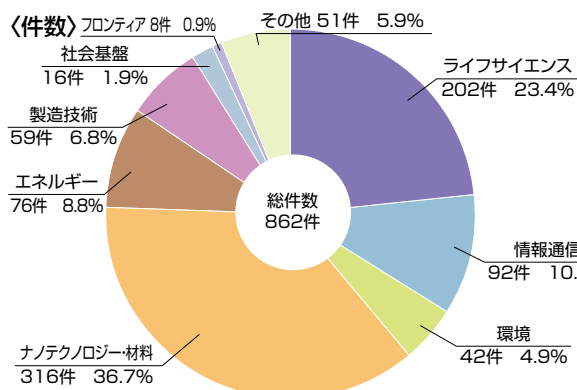
民間等との共同研究実施状況の推移

年度	受入件数(件)	受入金額(単位:百万円)
平成15年度	284	1,129
平成16年度	392	1,675
平成17年度	479	1,827
平成18年度	519	2,028
平成19年度	698	2,086
平成20年度	786	2,459
平成21年度	837	2,692
平成22年度	854	2,956
平成23年度	862	2,840

受託研究の受入状況の推移

年度	受入件数(件)	受入金額(単位:百万円)
平成15年度	373	3,450
平成16年度	456	6,149
平成17年度	483	7,358
平成18年度	591	7,927
平成19年度	554	9,101
平成20年度	596	9,131
平成21年度	611	9,563
平成22年度	589	10,008
平成23年度	742	11,397

平成23年度 民間等との共同研究実施状況



※文部科学省産学連携等実施状況調査による区分

組織的連携

本学では、研究開発、人材育成、地域社会への責任、など相互の協力が可能な全ての分野において、大学全体として民間企業等と組織的連携を行い、具体的な協力を有機的に推進しています。

協定締結日	民間企業等名称	目的
平成18年 1月19日	日立製作所	電気、情報、材料、機械分野における共同研究や相互交流を目指す。
平成18年 1月31日	産業技術総合研究所	環境、材料、情報通信、エレクトロニクス分野等における共同研究を目指す。
平成18年 2月21日	放射線医学総合研究所	PET(陽電子断層画像法)を利用した分子イメージング研究の高度専門人材育成を目指す。
平成18年 7月27日	セイコーエプソン	共同研究の推進、研究者の相互交流、教育及び人材の育成、留学生への奨学金支援業務及び国際交流助成を目指す。
平成18年12月26日	河北新報	共同研究・調査、イベント共催・協力、人材育成などの面での協力を軸に、教育・研究機能と、報道・情報発信機能を連携させることを目指す。
平成19年 1月31日	七十七銀行	東北大学発ベンチャー企業に関する情報交換・支援、東北大学シーズと地域企業とのマッチングコーディネート、技術相談、相互人材交流を目指す。
平成19年 3月 6日	DOWAホールディングス	共同研究の推進、研究者の相互交流、若手研究者の育成、研究施設、研究設備の相互利用を目指す。
平成19年 8月 3日	宇宙航空研究開発機構(JAXA)	宇宙及び航空科学分野を中心に、生命科学など他分野を含めた共同研究や教育・人材育成を目指す。
平成20年 7月25日	実験動物中央研究所	ライフサイエンス分野、生命科学、材料科学並びに心理学、社会科学など相互協力が可能な全ての分野での共同研究、人材の教育・交流を目指す。
平成21年 2月19日	高エネルギー加速器研究機構(KEK)	素粒子原子核物理、物質生命科学、加速器科学の研究領域における共同研究のさらなる深化、共同研究体制の強化、人材の教育・交流を目指す。
平成21年 3月 9日	自然科学研究機構 核融合科学研究所	核融合炉に関する研究の更なる推進、人材の教育・交流を目指す。
平成21年 4月14日	独立行政法人理化学研究所	理論と実験、計算科学と計算機科学の融合など、広範な学術領域の開拓を図り、計算科学によるイノベーションの創出、国際的に活躍できる人材の育成、人材交流を目指す。
平成22年 2月12日	NTT、NTT 東日本	情報通信分野における連携協力の更なる拡大、教育・研究活動の拡充、活性化、異分野融合型の研究開発の推進を目指す。
平成22年 6月 4日	住友金属鉱山(株)	非鉄金属素材に関する研究推進を図るため、さらなる共同研究、相互交流、人材育成の推進を目指す。
平成23年 7月26日	東京海上日動火災保険(株)	地震・津波のリスク評価に関連して、研究開発、人材育成等相互協力が可能な事項について、連携・協力を推進する。
平成23年11月10日	仙台市・筑波大学	生活排水を吸収して石油成分を生産する藻類バイオマスの研究・開発を推進する。燃料生産モデルと新しい循環型システムの実現を目指す。
平成23年11月22日	日本アイ・ビー・エム(株)	巨大地震・津波のリスク評価・減災技術に関連して、研究開発、人材育成等相互協力が可能な事項について、連携・協力を推進する。
平成24年 1月19日	情報通信研究機構(NICT)	災害により強い社会の構築に向けて、情報通信ネットワーク及びその利活用の防災性強化のための情報通信技術の研究を効果的かつ効率的に推進する。

社会との連携協力

サイエンスカフェ

サイエンスカフェとは、高校生など一般の方々と科学者が、コーヒーカップを片手にサイエンスについて気軽に話し合い、社会の広い範囲の方達にサイエンスの楽しさに触れてもらう場です。

東北大学イノベーションフェア2012

開催日	内容	開催地
平成24年3月15日	ものづくり、ライフサイエンス、ナノテク・材料、環境・エネルギー、情報通信などの各分野における最先端の研究及び若手研究者による萌芽的研究の紹介とプレゼンテーション。震災復興関連特別展示も実施。	東京国際フォーラム



(平成23年度)

公開講座

区分	講座の名称	実施部局
部局主催	租税判例の研究	法学研究科
	第18回公開講座「国際文化基礎講座」[災害を生きる—その文化的諸相—]	国際文化研究科
	軽水炉経年劣化対応セミナー	
	電力システム工学	
	極限表面制御プロセス工学	
	極限知能デバイスシステム工学	
	先端スピン工学	工学研究科
	非平衡金属の材料科学と応用技術	
	先端材料システムの加工プロセスと評価	
	巨大災害に備える —被害の実態と教訓	
みやぎ県民大学大学 開放講座	実態論ベースの安全学に向けて	
	人間理解の方法論	文学研究科
	楽しい生活のためにがんばっているお口	歯学研究科
	世界・日本の農と食	農学研究科
	大学院で教える「管理者の役割とリーダーシップ」	経済学研究科
	地球と地域のエネルギーと将来	環境科学研究科
	地球上にやさしいエネルギーとエコ材料 ～太陽電池から水素まで～	金属材料研究所
	ながれ	流体科学研究所
	グリーンテクノロジーのための材料とデバイス	多元物質科学研究所
	あなたの血管は何歳? = 世界の中の日本人の血管	医学研究科
「学都仙台コンソーシ アム」サテライトキャン パス公開講座	材料のおはなし —石ころから暮らしを支える先端材料まで、そのつながりをひも解く—	原子分子材料科学高等研究機構
	永遠の輝きをもつダイヤモンドの儚い命	多元物質科学研究所
	環境・経済・社会の持続可能性	環境科学研究科
	仙台的住宅地 —これまでとこれから—	工学研究科
	薬理学者からの市民への伝言 パート2	医学部
	介護保険制度の仕組みと持続可能性について —効果と効率の視点—	経済学研究科
	東北大学の材料研究 —超伝導の不思議—	宮城野高校
	辞書学の試み	金属材料研究所
	火星に飛行機を飛ばす～進化する飛行機の世界～	仙台一高
	生物多様性について	(地域開催) 文学部
高校生のための公開 講座・公開授業	言語と脳	工学部
	日本の古典文学について考える	農学部
	東北大学法学部の紹介・法学部における実学と「虚学」	国際文化研究科
	細胞はなぜ作れないか? ～工学部から見た生命～	文学部
	東北大学教育学部における心理学研究について	法学部
	「法」を学ぶとはどのようなことか	工学部
	エネルギーのかたちと使い方	教育学部
	第一次産業とギャルの活動	法学部
	GFPで光るトランスジェニックフィッシュの作り方と利用	工学部
	東日本大震災における建物被害の実態と教訓	農学部
	太古の地球環境:スラッシュボールアース仮説	泉高校
	フェルマーの最終定理と現代整数論	角田高校
	がんの生物学と治療法の開発	工学部
	ナノスケールの「ものづくり」(これから求められる人材とは)	理学部
	世界最高性能をもつシンチレーターの開発…最先端医療を支える技術…	石巻高等学校
	法学部における実学と「虚学」	工学部
	植物科学の最前線	多賀城高校
	幽霊の誕生	工学部
	東北大学法学部の紹介・模擬講義 「民事手続法の意義と役割 —「千円貸して」から巨大企業の倒産まで—	古川高校
	大学で学ぶ経済学とは	理学部
	大学とは?科学とは?金属錯体とは?ナノテクノロジーとは? 仙台一高卒業生からノーベル賞受賞者が出るか?	文学部
	地球物理学のススメ～2011年東北地方太平洋沖地震について～	経済学部
	医療における画像診断について	理学部
	くすりははかる	理学部
	光と量子情報	医学部
	粉末冶金法による機能性材料のイノベーション	薬学部
	機能性ヨーグルトの開発競争	工学部
	ヒトを知る ～考古学からのアプローチ～	工学部
	企業活動と法 —株主有限責任制度を題材に	農学部
	小さな素粒子ニュートリノに秘められた大きな宇宙の謎を解く鍵	文学部
	がん研究とがん医療、実験室から診療へ	法学部
	世界最高性能をもつシンチレーターの開発…最先端医療を支える技術…	理学部
	エネルギーと地域社会のデザイン	医学部
	コンピュータによる画像処理と画像認識	工学部
	教育を科学しよう	工学部
	「中国台頭」のカラクリ ～中国情勢を分析するための基本的な視座を養おう～	教育学部
	金融工学	工学部
	地形・地質に残る古地震の跡	工学部
	薬を創る、使う	経済学部
	半導体材料科学が拓く新しいテラヘルツ周波数の世界	理学部
	都市と建築をデザインする	薬学研究科
	健康をささえる食	工学部
	身近な病気の基礎知識	工学部
	科学と人間	農学部
	環境と経済・社会の調和に関する多様なアプローチ	全学教育
	地球の資源と環境	全学教育
	学校を考える	全学教育
	ライフ・キャリアデザイン	全学教育
	ながれの科学—分子から宇宙まで—	全学教育
	多文化コミュニケーション —国際共修ゼミ—	全学教育
	脳と心とコンピュータ	全学教育
	歌に学ぶ日本の言葉と心 —国際共修ゼミ—	全学教育
	新聞から見た現代社会論	全学教育
	世界史と日本史を横断しよう!～ユーラシア大陸から日本へ	高教センター

東北大学校友会は、創立100周年を迎えた2007年に次の100年の大学づくりの礎として発足しました。本会は14万人に及ぶ同窓生に加えて、約1万8千人の在校生、約6千人の教職員、そして在校生の家族等を会員とし、会員相互の親睦と交流、発展に資するとともに、大学と会員とのコミュニケーションを密にして「東北大学コミュニティ」の連帯意識の醸成、強化などを目指していきます。

東北大学校友会員が一体となる「東北大学コミュニティ」の形成

東北大学校友会の会員（同窓生・在校生・現職の教職員・在校生の家族等）が親睦・交流を図るイベントとして、東北大学ホームカミングデー及び各地区での交流会を開催しております。

また、年次別同窓会を開催する際に世話役を担う第100～105期までの卒業生（各学部選出）を年次別同窓会幹事として信任しました。



東北大学104周年ホームカミングデー

東北大学ホームカミングデーとは、同窓生が旧友や恩師と再会し、在校生と親睦・交流を深めていただくため、そして何より「母校にかえってきていただきたい」という思いを込めた企画であり、2007年から毎年10月に開催しております。

平成23年10月8日(土)

・校友会総会

11:00～11:45

百周年記念会館 川内萩ホール

同窓生・在校生代表者によるスピーチのほか、年次別同窓会幹事を信任・紹介しました。最後は、応援団のリードのもと会場全体で学生歌を斉唱しました。



会長挨拶



学生歌斉唱

・仙台セミナー

13:40～17:00

百周年記念会館 川内萩ホール

「医学と工学をむすぶ

—超高齢化時代に向けて—

日本の高齢化率（65歳以上の人口割合）が欧米にも類をみないスピードで上昇している今、超高齢化社会における健康の在り方などを、講師の先方による講話、パネルディスカッションを通して探りました。



北島氏による講話



パネルディスカッション

講演

- 「医工学連携 今後の方向性」 国際医療福祉大学学長 北島 政樹
- 「匠の手で早期発見」—触覚・触感を工学する— 東北大学医工学研究科教授 田中 真美
- 「備えあれば憂いなし」—Exercise is medicine— 東北大学医工学研究科教授 永富 良一
- パネルディスカッション

・在校生と卒業生との親睦会

第1部 12:00～16:30 川内体育館

第2部 17:00～19:00 川内の杜ダイニング

同窓の先輩に学生生活の体験談を聞いたり、将来に関する相談を行うなど、在校生と卒業生が親睦を深める場として開催しました。



在校生と卒業生との親睦会第1部



在校生と卒業生との親睦会第2部

・秋の文化フェスティバル

発表の部 12:00～13:30

学友会文化部加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。

参加団体 マンドリン楽部、リコーダーアンサンブル、ジャズオーケストラ、学友会奇術部、美術部、写真部、書道部



リコーダーアンサンブルによる発表



写真部・美術部・書道部による展示

・ロビー・パフォーマンス

11:35～13:10、16:30～17:15

川内萩ホールのロビーをステージとして、学内外の参加団体が、日頃研鑽している名演・美技を披露しました。

参加団体 (学内) 書道部、落語研究部、MUSICA、
青葉城址男声合唱団、学友会応援団
(一般) 合唱サークル若星Z



落語研究部によるパフォーマンス



青葉城址男声合唱団による発表

・東北大学104周年ホームカミングデー記念コンサート

17:30～19:00

記念コンサートでは空間を使った演劇の要素をも取り入れ、世代や経歴を越えた総勢300名の出演者がホームカミングデーのフィナーレを盛り上げました。

参加団体 男声合唱団、OB会合唱団、混声合唱団
同窓会「秋の子」、東北大学交響楽団



男声・OB会合唱団合同ステージ



合同ステージ

各地区での交流会

同窓生や在校生の保護者等を対象に2009年から各地区で交流会を開催し、本学の現況や最先端の研究成果等の紹介しながら親睦・交流を深めることで、本学及び校友会の活動への理解と関心を深めていただくことにより、当該地区における大規模な「東北大学コミュニティ」の醸成を図っております。



東北大学104周年関東交流会

東北大学104周年北海道交流会

東北大学105周年関西交流会

年次別同窓会幹事の信任

東北大学校友会年次別同窓会幹事は、10年後、20年後等の節目に東北大学コミュニティの醸成を目的とする「年次別同窓会」開催の折に世話役を担うものです。

平成23年度は今春卒業した第105期幹事が信任されました。



校友会会員データベースの構築に向けて

各地域同窓会では個人情報保護法により、新しい同窓生情報を必要としているにも関わらず、取得・管理が難しい状況にあります。現在、既存システムと連携を図りながら、平成24年夏頃を目途に、校友会会員データベース導入を進めています！

導入後は、各部署・地域・職域・サークル等の区分で同窓生、在校生等の検索が可能となり、世代や学部、更には地域等をも越えた「東北大学コミュニティ」の連帯意識が形成されることが期待されます。



■ 東北大学基金

創設・概要

東北大学は、多くの皆様からご協力いただいた「東北大学創立100周年記念事業募金」を原資として、2008年4月に「東北大学基金」を創設し、2010年度より事業を開始しました。

お寄せいただく寄附金は、大切に効率よく運用しながら、教育・研究支援等に活用させていただきます。



構成

「一般基金」 大学全体の活動を広く支援する基金



教育・研究支援

教育・研究に対する助成やキャンパス・施設等の環境整備を行います。



学生支援

奨学金や就学環境の充実、学生の課外活動支援を行います。



国際交流・留学生支援

外国の大学との教育研究交流や外国人留学生への支援を行います。



産学官連携・社会貢献活動

産学官連携の充実や卒業生との連携、社会貢献活動の支援を行います。

「特定基金」 使途を特定する基金



震災復興支援基金

東日本大震災による被災学生の支援等を行います。



青葉山新キャンパス整備基金

青葉山新キャンパスの整備に活用します。

主要な事業

東北大学基金グローバル秋海外留学奨励賞
学生交流協定を締結している海外の大学等に留学する学生に、奨励金を授与しています。



東北大学基金課外活動奨励賞
優れた活動を行った学生団体を表彰しています。



東北大学基金総長主催報告会の開催
ご寄附をいただいた皆様に大学の現状や寄附金の活用状況を報告しました。

東北大学基金寄附者顕彰銘板の設置
ご寄附をいただいた皆様を永く顕彰するため片平キャンパスのエクステンション教育研究棟1階に設置しました。



卒業生との連携事業を支援
同窓会との結びつきを一層強化するため、東北大学及び東北大学校友会との共催で、同窓生や在校生の保護者等を対象に各地で「交流会」を開催しています。



小惑星探査機「はやぶさ」特別展ほか事業の支援
「はやぶさ」による小惑星「イトカワ」の探査及びサンプルリターン計画を支えた東北大学の研究紹介等、産学官連携や社会貢献活動を支援しています。





國際交流

大学間協定

31ヶ国・地域 172機関

ドイツ

- *アーヘン工科大学 (1998.5.19)
- *ドルトムント大学 (1999.3.2)
- *ザールラント大学 (1999.10.5)
- *ダルムシュタット工科大学 (2003.4.30)
- *ゲッティンゲン大学 (2003.10.23)
- *ドレスデン工科大学 (2006.6.26)
- *ベルリン工科大学 (2009.8.26)
- *ミュンヘン工科大学 (2010.8.3)
- *カールスルーエ工科大学 (2011.1.18)
- *カイザースラウテルン工科大学 (2012.2.1)
- *ハイデルベルク大学 (2012.2.2)
- *ヨハネスグーテンベルク大学 (2012.2.6)

オランダ

- *グローニンゲン大学 (2011.11.17)

ベルギー

- ベルギー原子力研究センター (2005.6.16)

イギリス

- インペリアル・カレッジ・ロンドン "Imperial College London" (1988.5.4)
- ロンドン大学 "The London School of Economics and Political Science" (1989.1.3)
- ロンドン大学 "The School of Oriental and African Studies" (1989.4.10)
- ノッティンガム大学 (2001.5.15)
- ヨーク大学 (2004.6.7)
- *シェフィールド大学 (2009.8.21)

フランス

- *ピエール・マリー・キュリー大学 (1999.8.19)
- *レンヌ第2大学 (1999.12.3)
- *グルノーブル大学 (2000.3.31)
- *ストラスブール大学 (2000.3.31)
- *レンヌ第1大学 (2000.12.20)
- *The Global Education for European Engineers and Entrepreneurs (GE4) (2002.11.14)
- *国立応用科学院リヨン校 (2004.7.13)
- *ボルドー第1大学 (2005.7.28)
- *国立中央理工学校 (Ecole Centrale) 5校 (2006.2.13)
- リール校
- リヨン校
- マルセイユ校
- ナント校
- パリ校
- *アルピ鉱山大学 (2006.9.12)
- *リヨン政治学院 (2008.6.6)
- *リヨン高等師範学校 (2008.8.11)
- *エコール・ポリテクニク (2009.9.9)
- *リヨン第2大学 (2009.10.20)
- *コンピエンヌ工科大学 (2010.3.15)
- *サンティエンヌ国立高等鉱山学校 (2012.4.5)

スイス

- *スイス連邦工科大学ローザンヌ校 (2000.11.20)
- *スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (2010.7.21)

イタリア

- ローマ大学「ラ・サピエンツァ」 (1990.9.27)
- *フィレンツェ大学 (2009.8.21)
- *トリノ工科大学 (2010.11.24)
- *ナポリ大学 (2012.3.28)

モロッコ

- *ムハンマド5世大学ーアグダル (2001.4.30)

ウクライナ

- *ウクライナ国立工業大学 (キエフ工科大学) (2004.6.2)

トルコ

- *イスタンブール工科大学 (2011.10.3)

イラン

- *テヘラン大学 (1999.8.25)

南アフリカ

- *クワズールー・ナタール大学 (2010.12.20)

インド

- *インド工科大学ボンベイ校 (2000.8.21)
- *インド科学大学 (2008.12.18)

スウェーデン

- *ウーメオ大学 (1997.8.18)
- *王立工科大学 (2000.9.20)
- *ウプサラ大学 (2002.3.20)
- *ストックホルム大学 (2003.1.14)
- *チャルマース工科大学 (2006.4.19)

フィンランド

- *アアルト大学 (2001.11.5)
- *オウル大学 (2004.8.9)
- *タンペレ工科大学 (2006.1.31)

オーストリア

- *ウィーン大学 (2010.2.24)

ポーランド

- ポーランド科学アカデミー・触媒表面化学研究所 (1999.8.4)

タイ

- *アジア工科大学院 (1998.11.9)
- *スラナリー工科大学 (2001.3.1)
- *キングモンクット工科大学
- ラカパン校 (2004.4.15)
- *チュラロンコン大学 (2011.2.3)
- *タマサート大学 (2012.4.5)
- *チェンマイ大学 (2012.4.10)

シンガポール

- *シンガポール国立大学 (2000.9.16)

インドネシア

- *インドネシア大学 (2004.3.19)
- *ガジャマダ大学 (2006.12.16)
- *バンドン工科大学 (2008.6.4)
- *ボゴール農科大学 (2010.3.23)

(平成24年5月現在)

ベトナム

* ベトナム国立大学ハノイ校 (2009.7.6)

モンゴル* モンゴル科学アカデミー (2000.8.21)
* モンゴル科学技術大学 (2001.11.16)**ロシア*** ロシア科学アカデミー・シベリア支部 (1992.8.10)
* モスクワ国立大学 (1998.2.19)
* ノボシビルスク国立大学 (2003.7.4)
* ロシア科学アカデミー・極東支部 (2012.1.23)
* ニジェゴロド国立大学 (2012.3.19)
* 極東連邦大学 (2012.3.19)**カナダ*** ウォーターラー大学 (2006.10.30)
* オタワ大学 (2009.6.26)**アメリカ*** ペンシルバニア州立大学 (1988.11.29)
* カリフォルニア大学 (1990.3.15)
 パークレー校
 デビス校
 アーヴィン校
 ロサンゼルス校
 マーセド校
 リバーサイド校
 サンディエゴ校
 サンフランシスコ校
 サンタバーバラ校
 サンタクルス校
* ワシントン大学 (シアトル) (1996.7.3)
* パーデュー大学 (1997.9.23)
* アラスカ大学 (1999.1.12)
* コロラド鉱山大学 (2004.1.7)
* シラキュース大学 (2008.11.19)
* 国際教育協会 (2009.1.27)
* テンプル大学 (2010.6.7)
 ハーバード大学 (2010.7.22)
* テキサスA&M大学 (2011.9.13)
* ハワイ大学マノア校 (2012.3.11)**中国*** 東北大学 (瀋陽) (1983.8.5)
* 中国科学技術大学 (1998.6.15)
* 清華大学 (1998.8.31)
* 南京大学 (1999.9.1)
* 北京大学 (1999.11.10)
* 吉林大学 (2001.3.1)
* 浙江大学 (2001.4.9)
* 復旦大学 (2001.4.19)
* 武漢理工大學 (2001.4.30)
* 重慶大学 (2001.7.4)
* 同済大学 (2002.8.13)
* 中国海洋大学 (2002.10.21)
* 北京科技大学 (2002.10.25)
* 南京航空航天大学 (2003.3.10)
* 厦門大学 (2005.6.29)
* 華中科技大学 (2005.10.12)
* 西安交通大学 (2006.8.31)
* 華東師範大学 (2006.9.20)
* 北京航空航天大学 (2006.12.16)
* 蘭州大学 (2007.4.17)
* 天津大学 (2007.6.8)
* 大連理工大学 (2007.6.16)
* 揚州大学 (2008.6.20)
* 中国社会科学院 (2008.10.15)
* 東南大学 (2009.6.29)
* 上海交通大学 (2009.10.15)
* 北京工業大学 (2010.10.16)
* 北京郵電大学 (2010.10.17)
* 香港科技大学 (2011.2.1)
* 上海海洋大学 (2011.12.5)
* 中国地質大学 (武漢) (2012.2.6)
* 香港城市大学 (2012.3.17)**韓国*** 全北大学校 (1991.11.12)
* ソウル大学校 (1998.7.8)
* 光州科学技術院 (2000.8.21)
* 釜慶大学校 (2000.8.21)
* 浦項工科大学校 (2000.9.22)
* 韓国科学技術院 (2001.4.24)
* 忠南大学校 (2001.7.9)
* 慶北大学校 (2002.9.2)
* 嶺南大学校 (2003.12.3)
* 東義大学校 (2003.12.19)
* 朝鮮大学校 (2004.3.18)
* 高麗大学校 (2004.3.31)
* 国立昌原大学校 (2005.10.2)
* 西江大学校 (2007.2.2)
* 延世大学校 (2007.5.29)
* 釜山大学校 (2007.7.26)
* 国立公州大学校 (2007.7.29)
* 中央大学校 (2008.3.27)
* 慶熙大学校 (2010.3.5)
* 成均館大学校 (2012.3.15)
* 国民大学校 (2012.4.10)**ベネズエラ**

* シモン・ボリバル大学 (2008.1.8)

注1) *印は、授業料等を不徴収とする交流協定を締結している機関を示す。
注2) 協定大学名の後の括弧は協定締結年月日。**台湾*** 国立台湾大学 (2000.11.18)
* 国立台湾海洋大学 (2002.3.8)
* 国立中正大学 (2003.11.14)
* 国立成功大学 (2005.8.9)
* 国立交通大学 (2005.12.15)
* 国立中興大学 (2009.3.30)
* 国立清華大学 (2009.12.2)
* 国立政治大学 (2011.4.22)**ニュージーランド**

* オークランド大学 (2002.11.15)

オーストラリア* シドニー大学 (1993.1.8)
* ニューサウスウェールズ大学 (2001.4.7)
* オーストラリア国立大学 (2002.7.16)

部局間協定

43 ヶ国・地域 335 機関

部局名	エリア	国・地域名	協定校名
文学研究科・文学部 (9)	アジア	韓国	延世大学校大学院
		台湾	国立中山大学文学院中国文学系 中央研究院歴史語言研究所 中央研究院中国文哲研究所 天主教輔仁大学外語学院
	ヨーロッパ	フィンランド	トゥルク大学社会科学部
		オランダ	ライデン大学人文学部
		イタリア	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」東洋学部 ローマ大学「ラ・サピエンツァ」文学・哲学学部
			明知大学校社会教育大学院 延世大学校教育科学大学 又松(ウソン)大学校保健福祉学部 高麗大学校師範大学
教育学研究科・教育学部 (10)	アジア	韓国	北京大学日本研究センター 南京師範大学教育科学学院 台東大学師範学院 国立台湾師範大学教育院
		中国	ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション ヨーク大学教育学部
		台湾	国民大学校社会科学大学 中国社会科学院法学研究所
			リオ・グランジ・ド・スル州立大学法学部及び法学修士課程
	ヨーロッパ	イギリス	ゲッティンゲン大学法学部 ハイデルベルク大学法学部 ミラノ大学法学部
			マリア・キュリー・スクロドゥスカ大学法学部
法学研究科・法学部 (7)	アジア	韓国	泰日工業大学
		中国	コーケン大学管理科学学部 貿易大学国際経済学部
	中南米	ブラジル	中国人民大学商学院 東北財経大学会計学院 湖南大学金融学院
	ヨーロッパ	ドイツ	東興大学商学院 国立政治大学社会科学院 国立台北大学商学院
		イタリア	アアルト大学経済学研究科
		ポーランド	レスター大学社会科学部 バダーボーン大学経済学部
経済学研究科・経済学部 (12)	アジア	タイ	スラナリー工科大学大学院加速物理学研究科 チュラロンコン大学理学部 チュラロンコン大学経済学部
			ディボネゴロ大学水産・海洋科学部
		ベトナム	国立公州大学校大学院 成均館大学校自然科学部
		中国	中国科学院南海海洋研究所 蘭州大学理学系研究科 中国科学院上海有機化学研究所 中山大学環境科学・工程学院 大連理工大化学工学院 中国地質大学(武漢)地球科学学院 中央研究院地球科学研究所
	ヨーロッパ	フィンランド	メルボルン大学理学部 ニュージーランド地質・核科学研究所
		イギリス	アラスカ大学フェアバンクス校 イリノイ大学シカゴ校 カーネギー研究機構地球物理学研究所
理学研究科・理学部 (30)	アジア	ドイツ	コペンハーゲン大学 サセックス大学化学・物理及び環境科学部 ルーバンカトリック大学理学研究科 ユトレヒト大学生物学部 ゲッティンゲン大学化学研究科 ハイデルベルク大学化学研究科 ハイデルベルク大学共同研究センター 701
		インドネシア	高等師範学校リヨン校 リヨン第一大学理工学部
		韓国	ロシア科学アカデミー・極東支部自動制御処理研究所 ロシア科学アカデミー・極東支部 V.I. Il'ichev 太平洋海洋研究所 ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所
		中国	サンラザロ病院 又松(ウソン)大学校保健福祉大学 モンゴル医学アカデミー 中国医科大学 衛生部北京医院 ハルビン医科大学
	オセアニア	オーストラリア	クイーンズランド工科大学衛生保健学部看護学科
	ヨーロッパ	チェコ	マサリク大学医学部 全南大学校歯科大学 四川大学華西口腔医学院 天津医科大学口腔医学院
医学系研究科・医学部 (8)	アジア	フィリピン	ブリティッシュコロンビア大学歯学部 フォーサイス研究所 オウル大学歯学部 ウーメオ大学歯学部 キングスカレッジロンドンデンタルインスティテュート
		韓国	
		モンゴル	
		中国	
	オセアニア	オーストラリア	
	ヨーロッパ	チェコ	
歯学研究科・歯学部 (8)	アジア	韓国	
		中国	
	北米	カナダ	
	ヨーロッパ	フィンランド	

(平成24年5月現在)

部局名	エリア	国・地域名	協定校名
薬学研究科・薬学部(4)	アジア	韓国	成均館大薬学大学 忠北大学薬学大学 四川大学華西薬学院
		中国	ミラノ大学薬学部
	ヨーロッパ	イタリア	ミラノ大学薬学部
工学研究科・工学部(69)	アジア	インド	ブネ国立化学研究所
		タイ	プリンス・オブ・ソクラー大学工学部 タマサート大学シリントーン国際工学部 泰日工業大学 キングモンクット工科大学トンブリ校工学部
		シンガポール	ナンヤン工科大学工学部
		インドネシア	バンドン工科大学 インドネシア科学院 セブル・ノーベンパー工科大学 バジャジャラン大学数学・自然科学部
		フィリピン	ミンダナオ州立大学イリガン工科大
		韓国	全北大学校工科大学 釜慶大学校 ソウル大学校工科大学 慶北大学校工科大学 延世大学校工科大学 嶺南大学校工科大学 忠南大学校工科大学 漢陽大学校工科大学及び大学院 全南大学校工科大学 建国大学校大学院、工学部、建築学部、情報通信学部、生命環境科学部
		ベトナム	水資源大学 ベトナム科学技術アカデミー・材料科学研究所 ハノイ工科大学 ベトナム国家大学ホーチミン市・理科大学
		中国	東北大学 ハルビン工業大学 西安電子科技大学 大連理工大学研究生院 中国科学院化学研究所 河北連合大学(旧: 河北理工大学) 電子科技大学 華東理工大學機械・動力工学部
		台湾	国立彰化師範大学理学院 台湾工業技術研究院南分院
	中近東	イラン	シラス大学工学部
	オセアニア	オーストラリア	グリフィス大学工学・情報学部
	北米	カナダ	ウォータールー大学工学部
		アメリカ	イリノイ大学工学部・バイオアクステクス研究所 イリノイ工科大学 ワイオミング大学工学部 ニューヨーク市立大学シティカレッジ工学部
		メキシコ	メキシコ国立工科大学
	中南米	チリ	アタカマ大学 コンセプシオン大学
		フィンランド	トゥルク応用科学大学電気通信・e ビジネス学部
	ヨーロッパ	スウェーデン	王立工科大学 リンショーピン大学工学部
		デンマーク	デンマーク工科大学 オールボー大学通信基盤研究センター
		イギリス	マンチェスター大学物理学部機械・航空・土木工学科
		ベルギー	ブリュッセル自由大学建築学部
		ドイツ	アーヘン工科大学機械工学部・鉱山冶金・地球科学部 ハンブルグ・ハールブルグ工科大学 フライブルグ大学マイクロシステム技術研究所 エルランゲン大学工学部 レーゲンスブルク大学物理学部 シュトゥットガルト大学エネルギー技術・プロセス工学・生物工学部
		フランス	メッス大学 IFMA 大学工学部 国立応用科学院トゥールーズ校 国立モンペリエ高等建築大学 国立ボルドー高等電気情報通信大学 トロイ工科大学 サンティエニス国立高等鉱山大学
		イタリア	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」情報工学部
		スイス	スイス連邦工科大学ローザンヌ校
		チェコ	VSB - オーストラバ工科大学
		スロベニア	リュブリャナ大学工学系4学部
農学研究科・農学部(11)	アジア	タイ	カセサート大学水産学部
		インドネシア	バジャジャラン大学大学院
		韓国	済州大学校農科大学
		中国	中国海洋大学(旧: 青島海洋大学水産学院) 上海海洋大学 中国科学院上海有機化学研究所
		台湾	台北医学大学公衆衛生栄養学院
	ヨーロッパ	スウェーデン	スウェーデン農科大学農業・景観計画・園芸学部及び獣医学部
		スペイン	ピゴ大学理学部
		イタリア	ラキュラ大学実験医学部
		ハンガリー	セントイストヴァン大学農学部及び食品学部

部局間協定

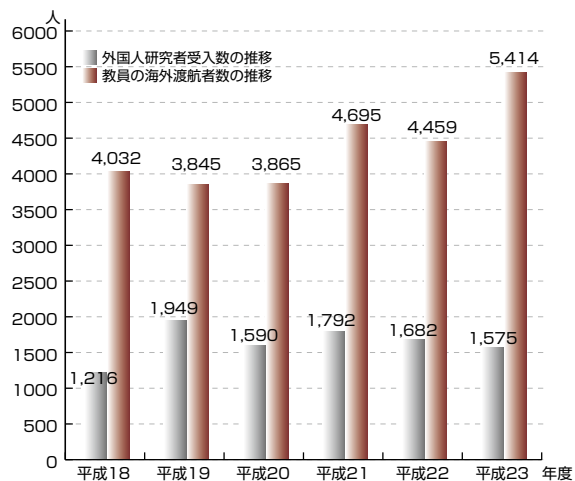
部局名	エリア	国・地域名	協定校名
国際文化研究科(2)	ヨーロッパ	ウズベキスタン	タシケント国立経済大学
		キルギス	キルギスタン国際大学
情報科学研究科(15)	アジア	タイ	タマサート大学シリントーン国際工学部
		中国	北京郵電大学情報通信工程学院 中国人民大学公共管理学院 ハルビン工業大学計算機科学・技術学院
		台湾	国立台北大学社会科学学院 国立台北大学公共政策学院 開南大学資訊学院
	北米	カナダ	ビクトリア大学工学部
	ヨーロッパ	アイスランド	レイキャビク大学計算機科学学部
		ドイツ	カールスルーエ工科大学
		フランス	国立パリ高等情報通信大学
		イタリア	ローマ大学トアヴェルガータ校ヴォルテラ・センター バジリカータ大学工学部 ローマ大学「ラ・サピエンツァ」情報工学部
		ポーランド	グロツワフ大学数学・計算科学研究科
生命科学研究科(4)	アジア	韓国	順天大学校農業生命科学大学
	ヨーロッパ	イギリス	ユニバーシティカレッジロンドン(UCL)生命科学部、生物医学部
		オランダ	ユトレヒト大学生物学部
		チェコ	マサリク大学理学部
環境科学研究科(4)	アジア	インドネシア	バンドン工科大学
		韓国	韓国生産技術研究院光州研究センター
	ヨーロッパ	ドイツ	ライプニッツ応用地球科学研究所
		ウズベキスタン	タシケント国立経済大学
医工学研究科(1)	ヨーロッパ	オランダ	エラスムス大学メディカルセンター
教育情報学研究部(1)	アジア	タイ	チュロンコーン大学教育学部
金属材料研究所(49)	アジア	シンガポール	シンガポール生産技術研究所
		韓国	韓国科学技術研究院 産業科学技術研究所 釜山大学校生産技術研究所 延世大学校原子スケール表面研究所 漢陽大学校セラミックス工程研究センター 韓国科学技術院電子部品・材料設計人力教育センター 成均館大学校技術革新センター 仁荷大学校工科大学 東義大学校電子セラミックス研究センター 国立昌原大学校基礎科学研究所 高麗大学校・工科大学・材料工学科 釜山大学校素材技術研究所 韓国国立海洋大学校工科大学 中国科学院固体物理研究所 中国科学院物理研究所 武漢理工大学(旧:武漢工業大学新材料研究所) 清華大学近代物理研究所及び応用物理系 香港科技大学 中国科学院金属研究所 中国科学院上海硅酸塩研究所 大連理工大學材料科学・工程学院 北京航空航天大学材料学院 天津大学材料学院 中国地質大学(武漢)材料科学与化学工程学院 国立台湾大学工学院 財団法人工業技術研究院工業材料研究所
	中近東	トルコ	イスタンブール工科大学材料科学生産技術応用研究所
	アフリカ	エジプト	アシュウト大学
	北米	アメリカ	ペンシルバニア大学工学部 ハーバード大学理工学部 スタンフォード大学シボール先端材料科学研究所 カリフォルニア大学サンタバーバラ校工学部 ライス大学工学部
	ヨーロッパ	イギリス	ヨーク大学電子工学部
		ベルギー	ベルギー原子力研究センター材料研究部
		ドイツ	ゲッティンゲン大学材料物理学研究所 マックス・プランク金属研究所 カールスルーエ工科大学(旧:カールスルーエ研究所微細加工技術研究所)
		フランス	ロレーヌ国立総合工科大学 サンティエニス鉱山大学材料構造センター リヨンIクラウドベルナル大学発光材料物理化学研究所 グルノーブル国立理工科大学熱力学物理化学冶金研究所 ピサ大学物理学科
		イタリア	ピサ大学物理学科
		ポーランド	ポーランド真空工学研究所 ポーランド科学アカデミー・物理学研究所 ポーランド電子材料技術研究所
		ロシア	ロシア科学アカデミー・総合物理学研究所
		スロベニア	ジョセフ・ステファン研究所
加齢医学研究所(7)	アジア	中国	遼寧省腫瘍病院・遼寧省腫瘍研究所
	北米	カナダ	マギル大学モントリオール神経研究所
		アメリカ	イリノイ大学工学部・バイオアクステクス研究所
	中南米	キューバ	キューバ・ニューロサイエンス・センター
	ヨーロッパ	イタリア	トリノ大学
		チェコ	マサリク大学医学部
		ロシア	スモレンスクステートメディカルアカデミー

(平成24年5月現在)

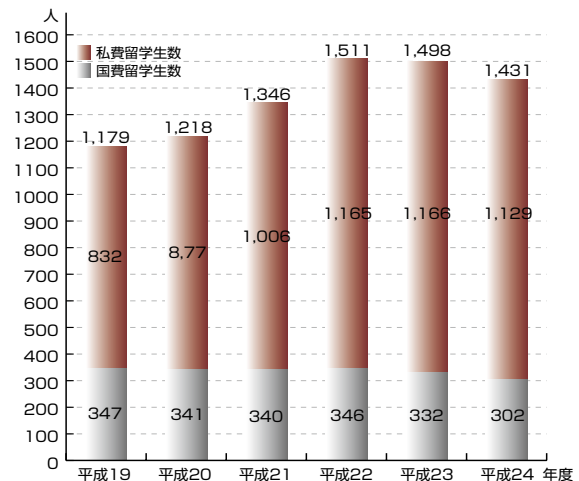
部局名	エリア	国・地域名	協定校名	
流体科学研究所 (25)	アジア	シンガポール	シンガポール国立大学工学部 ナンヤン工科大学機械・航空宇宙工学部	
		韓国	成均館大学校工学部	
		中国	清華大学水利水電工程系 中国科学院理論物理研究所 中国科学院物理研究所 南京航空航天大学機電学院	
		台湾	国立応用研究所・ナノデバイス研究所 長庚大学工学部	
		北米	カナダ アメリカ	トロント大学航空宇宙研究所 シラキウス大学工学部 ケンタッキー大学工学部 ライス大学工学部
	ヨーロッパ	イギリス	クランフィールド大学航空学部	
		ドイツ	カールスルーエ工科大学 (旧: カールスルーエ大学流体力学研究所)	
		フランス	国立応用科学院リヨン校	
		イタリア	トリエステ大学工学部	
		ギリシア	アテネ工科大学機械工学部	
		チェコ	チェコ科学アカデミー・プラズマ物理研究所	
		ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー・物理材料技術研究所 ブダペスト工科大学化学・生命工学部	
		ルーマニア	センメルweis大学薬学部	
		ロシア	プカレスト工科大学電気工学部 ロシア科学アカデミー・シベリア支部理論及び応用力学研究所 モスクワ電力工学研究所 (工科大学) 電力機械工学部	
		電気通信研究所 (7)	アジア	中国
	北米		アメリカ	ラトガース大学ワイヤレスネットワーク研究所 (WINLAB) ニューヨーク州立大学アルバニー校ナノスケール科学技術カレッジ
	ヨーロッパ		ドイツ	アイエイチビー (IHP-Innovations for High Performance Microelectronics)
			フランス	国立科学研究所マルセイユ・ナノサイエンス学際センター
			スペイン	ピゴ大学
	多元物質科学研究所 (27)	アジア	タイ	ポーランド科学アカデミー・物理研究所
韓国			チェンマイ大学理学部 韓南大学校ハイブリッド材料研究所 成均館大学校情報通信新機能性素材及び工程研究センター	
中国			東北大学 北京大学ナノ科学技術研究センター 長春光学精密機械物理研究所 華僑大学材料科学工程学院 鄭州大学材料工程学院	
台湾			台湾工業技術研究院南分院	
北米			カナダ	マギル大学金属プロセス研究センター トロント大学金属・材料科学科
ヨーロッパ		アメリカ	コロンビア大学化学科 コロンビア大学理工学部地球・環境工学科 ユタ大学金属工学科	
		イギリス	科学技術設備会議タスベリ研究所 (旧: 英国リサーチカウンシル中央研究機構タスベリ研究所)	
		ドイツ	ベルリン自由大学物理学科 イエナ・フリードリッヒ・シラー大学固体物理研究所 結晶成長研究所 マックスプランク核物理研究所	
		フランス	アルビ鉱山大学	
		イタリア	トリエステ放射光研究所	
		ルーマニア	レーザー・プラズマ・放射物理国立研究所	
		ロシア	ロシア科学アカデミー・固体物理学研究所 トムスク工科大学原子核物理研究所 ロシア科学アカデミー・レベデフ物理研究所 ロシア科学アカデミー・極東支部自動制御プロセス研究所	
		ウクライナ	材料科学基礎国立研究所	
		東北アジア研究センター (10)	韓国	材料科学基礎国立研究所 高麗大学校中国学研究所 高麗大学校日本学研究センター
			モンゴル	モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
中国			広東省民族研究所 内蒙古師範大学蒙古学学院 内蒙古大学蒙古学学院	
ヨーロッパ			ロシア	ロシア科学アカデミー・シベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所 ユゴラ情報技術研究所 ロシア科学アカデミー・極東支部経済研究所 ロシア科学アカデミー・シベリア支部人文・北方民族問題研究所
サイクロトロン RI センター (3)			アジア	台湾
		ヨーロッパ	イタリア	フェラーラ大学理学研究科
未来科学技術共同研究センター (1)		北米	アメリカ	アリゾナ大学
学際科学国際高等研究センター (3)	アジア	韓国	国立昌原大学校産業技術研究院	
	中国	山西経済管理幹部学院		
原子分子材料科学高等研究機構 (8)	北米	アメリカ	スタンフォード大学集積化システム研究センター	
	アジア	韓国	浦項工科大学校先端材料科学機構	
		中国	香港科技大学科学部 中国科学院化学研究所	
	オセアニア	オーストラリア	メルボルン大学微粒子流体プロセスセンター	
	北米	アメリカ	テキサス A&M 大学科学部	
	ヨーロッパ	イギリス	ユニバーシティカレッジロンドン (UCL)・数物科学部 (MAPS) ケンブリッジ大学材料科学・金属学部	
		ドイツ	フラウンホーファー研究機構エレクトロ・ナノシステム研究所	

研究者等受入状況

教職員の海外渡航者数及び外国人研究者受入数の推移



外国人留学生受入数の推移



海外拠点

リエゾンオフィス

締結機関(設置場所)	国名(締結日)	オフィス名	世話部局
① ロシア科学アカデミー・シベリア支部(ノボシビルスク学術センター)	ロシア(1997年 9月22日)	東北大学とロシア科学アカデミーシベリア支部間の共同ラボラトリーノボシビルスク分室	東北アジア研究センター
② ニューサウスウェールズ大学(国際交流センター)	オーストラリア(2002年 5月17日)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 法学研究科
③ モスクワ国立大学(物理学部)	ロシア(2002年 6月21日)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 工学研究科
④ シラキウス大学(計算機科学・工学部)	アメリカ(2003年11月19日)	流体科学研究所リエゾンオフィス	流体科学研究所
⑤ 韓国科学技術院(機械工学部)	韓国(2003年12月18日)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所
⑥ 国立応用科学院リヨン校(金属材料物理研究所)	フランス(2004年 1月23日)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 工学研究科 加齢医学研究所
⑦ 大連理工大学(材料科学工程学院)	中国(2005年10月 7日)	大連理工大学材料科学工程学院・東北大学金属材料研究所共同研究センター	金属材料研究所
⑧ 国立熱帯医学研究所	フィリピン(2007年 5月 1日)	新興・再興感染症研究センター	医学系研究科
⑨ 東部ビザヤ地域医療センター	フィリピン(2008年 1月11日)	新興・再興感染症研究センター・タクロバンオフィス	医学系研究科
⑩ ソウル大学校(工科大学)	韓国(2011年12月 1日)	*日本国4大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学)工学部等と大韓民国ソウル大学校工科大学の間における連絡オフィス	工学研究科
⑪ スウェーデン王立工科大学(機械学科)	スウェーデン(2012年6月28日)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 工学研究科

海外事務所

	設立
⑫ 米国代表事務所 Tohoku University US Office	2006年 5月24日
⑬ 中国代表事務所 Tohoku University China office	2007年 4月20日
⑭ ロシア代表事務所 Tohoku University Russia Office	2010年 9月11日
⑮ ロシア代表事務所シベリア支部 Tohoku University Russia Office Siberia Branch	2010年 9月11日



外国人留学生数

(平成24年5月1日現在)

外国人留学生数(国・地域別、費用、学籍別)

地域	国・地域	費用別人数						計	学籍別人数												
		国費		私費					大学院生				研究生			その他					
		男	女	政府派遣		その他			学部生	博士・前期	博士・後期	博士・四年	学部	大学院	研究所等	日本語研修コース	特別聴講学生(学部)	特別聴講学生(大学院)	特別研究学生	科目等履修生	
				男	女	男	女														
アジア(16カ国・地域) 1,213人 84.8%	インド	7	1			4	1	13	2	3	7	1									
	インドネシア	19	8	1	1	15	13	57	7	20	20	2	1				7				
	韓国	29	10	2		88	50	179	37	35	88	2	1				15		1		
	カンボジア	2	1					3	3												
	スリランカ	1	3					4	1		3										
	タイ	5	6	1	1	6	8	27	5	8	9		1			1	2		1		
	台湾					20	26	46	1	14	17	1	2	1	2		2	2	4		
	中国	37	18	20	16	336	327	754	33	366	228	22	39	9	8		31		13	5	
	ネパール	2				1		3	1	1	1										
	バキスタン	3				1		4		1	2					1					
	バングラデシュ	14	1			6	2	23	1		17	5									
	フィリピン	7	2			1	2	12		1	8	1					1		1		
	ブルネイ	1						1				1									
	ベトナム	11	5			7	5	28	5	8	10		2				3				
	マレーシア	3	3	15	15	4	3	43	25	4	12			1	1						
	モンゴル	2	4		1	2	7	16	6	1	5	1	2		1						
中近東(8カ国・地域) 40人 2.8%	イエメン	1						1		1											
	イラン	4	1			3	5	13		4	6	3									
	オマーン	1						1			1										
	サウジアラビア			2				2				2									
	トルコ	8	1	1		6	2	18	3	4	11										
	バーレーン	1						1			1										
	パレスチナ	1						1				1									
	ヨルダン	1	2					3		1						2					
アフリカ(13カ国・地域) 29人 2.0%	アルジェリア					1		1			1										
	ウガンダ					1		1		1											
	エジプト	2		2		1	2	7	1	1	3	2							1		
	エチオピア	2						2		1	1										
	カメルーン					2		2		1		1									
	コンゴ民主共和国	2	1					3			1	1				1					
	ザンビア	1					1	2		2											
	シエラレオネ	1						1		1											
	スーダン	1						1			1										
	タンザニア	1						1			1										
	モザンビーク	1						1			1										
	モロッコ		1			1		2			1			1							
	リビア	4					1	5			1	3	1								
	ソロモン	1						1		1											
	トンガ		1					1		1											
	ニュージーランド					1		1										1			
北米(2カ国・地域) 24人 1.7%	アメリカ合衆国	2	1			14	4	21	2	3	6		1			1	8				
	カナダ	2	1					3		2						1					
中南米(12カ国・地域) 45人 3.1%	エクアドル	1						1		1											
	キューバ					1		1			1										
	コロンビア	2				2		4			2		1			1					
	チリ	1						1		1											
	ニカラグア					1		1						1							
	パナマ					1		1			1										
	ブラジル	7				4		11	1	2	3	3	1		1						
	ベネズエラ	2	1			2	1	6		3	1						2				
	ペルー	5						5		3	1					1					
	ボリビア		1			3	1	5		3	2										
	ホンジュラス	2						2		2											
	メキシコ	4	1			1	1	7		3	4										
ヨーロッパ(24カ国・地域) 77人 5.4%	アイスランド	2						2			2										
	アゼルバイジャン					1		1		1											
	アルバニア					1		1	1												
	アルメニア		1					1					1								
	イギリス	1						1			1										
	イタリア						4	4						1				2	1		
	エストニア		1					1			1										
	オーストリア					1	1	2									1	1			
	キルギス		1			1		2		2											
	スウェーデン					6	4	10		3							5		2		
	スロバキア		1			1		2	1										1		
	チェコ					1		1											1		
	ドイツ		1			8	4	13	1		2						5	2	3		
	トルクメニスタン		1					1			1										
	ハンガリー	1	1					2			2										
	フィンランド					9		9									3		6		
	フランス	3				9	1	13		1	7						3		2		
	ブルガリア	1						1		1											
	ポルトガル		1					1			1										
	ポーランド		1					1			1										
	ラトビア		1					1					1								
	リトアニア	1						1	1												
	ルーマニア	1						1		1											
	ロシア	1	3				1	5	1	2	1						1				
合 計(78カ国・地域)		214	88	44	34	574	477	1,431	138	515	497	52	54	14	13	9	90	6	38	5	

国際交流戦略の基本指針等



第16回 APRU 年次学長会議にて講演する里見総長



フランス・サンティエヌ国立高等鉱山大学との調印式



シドニー大学におけるスタディ・アブロード・プログラム修了式

国際交流戦略の基本指針

2005年3月8日 東北大学

東北大学は、真理を探究して、新たな知識の創造とその普及に努め、それによって、人類が尊厳を保ちながら平和のうちに共生する社会の実現に貢献することを使命にしている。より具体的には、本学は、多様な分野の学芸が集い相互に協力・刺激し合いながら研鑽を積む総合大学として、世界と歴史の知の成果に学び、現在と未来の学問的課題を見極め、新たな知識の発見・創出と社会における公開・応用に取り組むと共に、知を以て人類社会に貢献する意欲と能力を備えた人材を育成することを目指すものである。

本学は、既にこれまで1世紀の間、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」を精神的支柱として掲げてきた。このことは、本学構成員が、開学以来一貫して、研究・教育の国際化が本学の使命・目標を達成するための不可欠の条件をなすと明確に意識してきたことを示している。

近年に目を向けると、本学は、2000年8月に国際交流を通じて世界最高水準の研究・教育拠点作りを目指すことを世界に向けて宣言した。また、2004年4月の法人化に当たり、本学は、「国際競争力のある研究・教育拠点」として発展することを主要目標に挙げた。さらに2004年11月には、本学が今後、「Tohoku University, Creating Global Excellence」（「東北大学は世界最高水準の研究・教育を創造します」）を標榜することを表明した。

このような宣言・表明からも明らかなように、今日、国際交流の推進は、本学の使命・目標の達成にとってますます重要な位置を占めるものとなっている。また、それ故に、今後の国際交流の立案・実施に当たっては、それを本学の使命・目標の実現に可能な限り役立てるという戦略性が強く求められるに至っている。

したがって、本学は、今後、以下の主要目的を最大限に果たすことを基本指針にして国際交流戦略を立案・実行していかなければならない。

- (1) 国際学術ネットワークを通じた世界最高水準の研究を推進する。
- (2) 広く世界から意欲と能力を備えた俊秀を受け入れて世界の発展に役立つ指導的人材を育成する。
- (3) 研究教育を国際社会に発信するとともに、国際貢献に活用する。
- (4) 上記を達成するために研究・教育基盤を強化し、本学の国際的知名度・信頼性を向上させる。

国際的な大学連合への加盟

(平成24年5月1日現在)

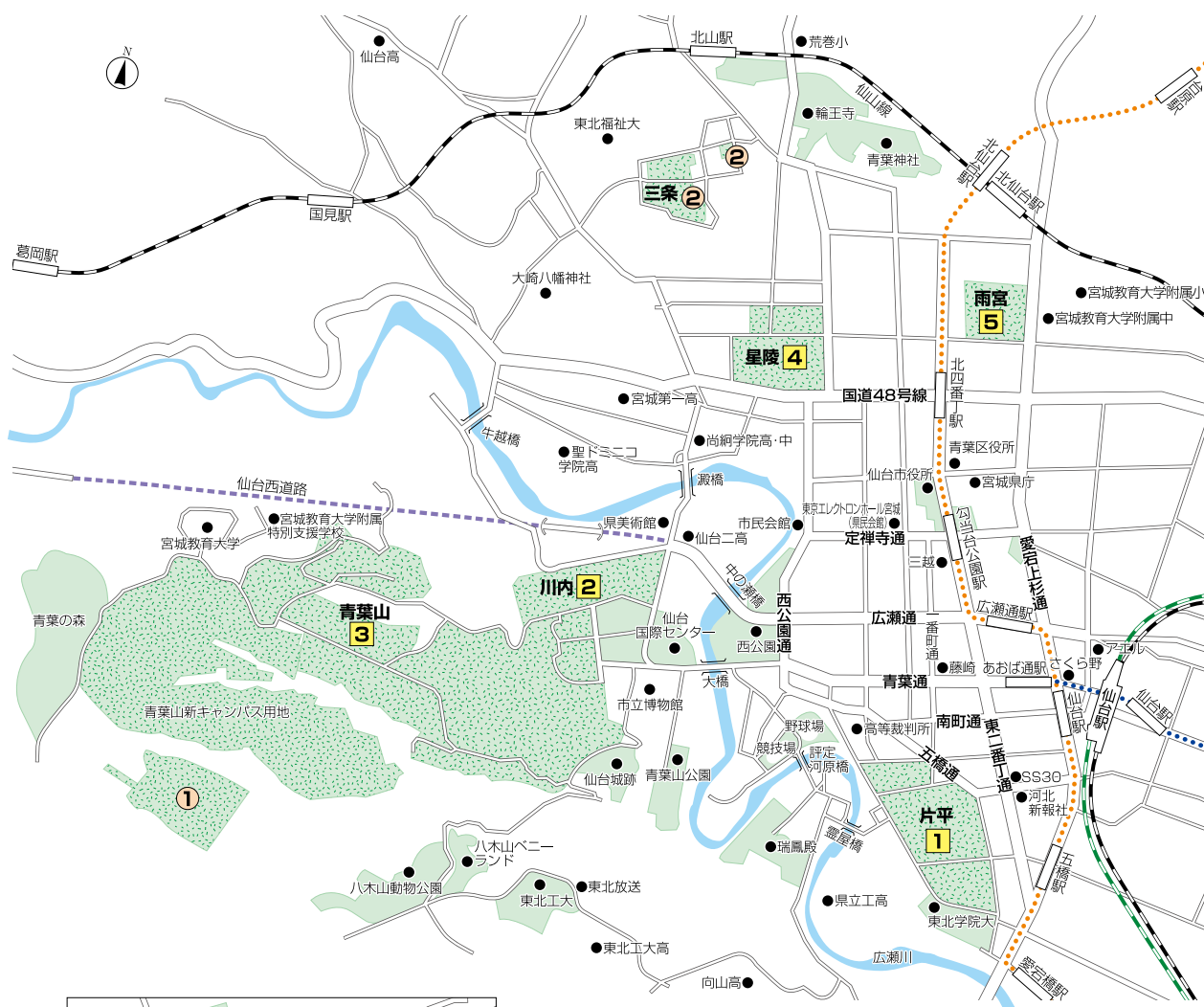
	環太平洋大学協会 (APRU) (Association of Pacific Rim Universities)	東アジア研究型大学協会 (AEARU) (The Association of East Asian Research Universities)	T.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe)
設立年月	1997.6	1996.1	1989.10
設立の経緯	環太平洋圏の主要大学間の相互交流を深めることにより、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題に対し、教育・研究の分野から協力・貢献することを目的として設立された。 日本からは、慶應義塾大学、京都大学、大阪大学、東北大学、東京大学、早稲田大学が加盟。	東アジアにおける有力な研究指向型の大学学長間の交流の場を持つこと、および教員・学生の交流など加盟大学間の密接な交流を行うことを目的として設立された。 日本からは、京都大学、大阪大学、東北大学、東京工業大学、東京大学、筑波大学が加盟。	ヨーロッパの理工系大学間において、修士課程レベルでのダブル・ディグリープログラムによる交流を通じてトップレベルのエンジニアを養成することを視野に入れて設立された。 ヨーロッパ以外では、ブラジルのサンパウロ大学、日本の慶應義塾大学及び東北大学、中国の西安交通大学が加盟。
加盟国・地域 (加盟大学)	16 (42)	4 (17)	22 (55)
本学の加盟年	2008年	1998年	2007年

キャンパス

施設所在地一覧

主要地区

① 片平キャンパス ② 川内キャンパス ③ 青葉山キャンパス ④ 星陵キャンパス ⑤ 雨宮キャンパス



施設所在地一覧

その他の地区

施設名	住所・郵便番号（県名のないものは宮城県）	代表電話番号
① 西澤潤一記念研究センター （マイクロシステム融合研究開発センター）	〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉519-1176	022(229)4113
② 国際交流会館三条第一会館	〒981-0935 仙台市青葉区三条町19-1	022(275)9901
ユニバーシティ・ハウス三条	〒981-0935 仙台市青葉区三条町19-1	022(274)7305
国際交流会館三条第二会館	〒981-0935 仙台市青葉区三条町10-15	022(718)7850
③ 国際交流会館東仙台会館	〒983-0833 仙台市宮城野区東仙台6-14-15	022(293)5591
④ 電子光物理学研究センター	〒982-0826 仙台市太白区三神峯1-2-1	022(743)3440
⑤ 理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センター 惑星圏女川観測所	〒986-2204 牡鹿郡女川町桐ヶ崎字桐ヶ崎	0225(53)3374
⑥ 農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター	〒986-2242 牡鹿郡女川町小乗浜字向15	0225(53)2436
⑦ 農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター （教育関係共同利用拠点）	〒989-6711 大崎市鳴子温泉字蓬田232-3	0229(84)7312
⑧ 川渡共同セミナーセンター	〒989-6711 大崎市鳴子温泉字原75	0229(84)7309
⑨ 生命科学研究所温水生圏系野外実験施設	〒989-4104 大崎市鹿島台町広長字内ノ浦134-2	0229(56)2020
⑩ 理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センター 惑星圏蔵王観測所	〒989-0916 刈田郡蔵王町遠刈田温泉七日原	0224(34)2743
⑪ 生命科学研究所附属浅虫海洋生物学教育研究センター	〒039-3501 青森県青森市大字浅虫字坂本9	017(752)3388
⑫ 学術資源研究公開センター植物園八甲田山分園	〒030-0111 青森県青森市大字荒川字南荒川山1-1	017(738)0621
⑬ 理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター （秋田県地震観測所）	〒011-0936 秋田県秋田市将軍野南1-14-46	018(845)8716
⑭ 理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター （本庄地震観測所）	〒015-0091 秋田県由利本荘市大築	0184(29)2124
⑮ 理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター （三陸地震観測所）	〒022-0101 岩手県大船渡市三陸町越喜来字小泊114	0192(44)2107
⑯ 理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター （遠野地震観測所）	〒028-0545 岩手県遠野市松崎町駒木4-120-74	0198(62)2800
⑰ 金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター	〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田町2145-2	029(267)3181
⑱ 金属材料研究所附属研究施設関西センター（大阪オフィス）	〒599-8531 大阪府堺市中央区学園町1-2 大阪府立大学内 地域連携研究機構8階	072(254)6372
金属材料研究所附属研究施設関西センター（兵庫オフィス）	〒671-2280 兵庫県姫路市書写2167 兵庫県立大学内 インキュベーションセンター2階	079(260)7209
⑲ 理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センター 惑星圏蔵王観測所	〒960-1636 福島県相馬郡飯館村前田	0244(42)0530
⑳ ニュートリノ科学センター 液体シンチレータ反ニュートリノ観測施設	〒506-1205 岐阜県飛騨市神岡町東茂住上町408	0578(85)0030
㉑ 省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンターつくば分室	〒305-8569 茨城県つくば市小野川16-1	029(852)0830
㉒ 東北大学東京分室	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10階	03(3218)9612
㉓ 東北大学米国代表事務所（Tohoku University US Office）		
㉔ 東北大学中国代表事務所 （Tohoku University China Office）	北京市中关村北四环西路33号 中国科学院文献情报中心616号室 日本学術振興会北京研究連絡センター内	+86-10-6253-8332
㉕ 東北大学ロシア代表事務所 （Tohoku University Russia Office）	Department of Low Temperature Physics and Super conductivity, Faculty of Physics, M.V.Lomonosov Moscow State University, Leninskie gory, 1, Moscow 119899, Russia	+7-495-961-4489
㉖ 東北大学ロシア代表事務所シベリア支部 （Tohoku University Russia Office Siberia Branch）	Exhibition Center, Zolotodolinskaya Street, 11, Novosibirsk, 630090, Russia	+7-383-330-2392
㉗ 東北大学大学院環境科学研究科環境リサーチプログラム （インドネシア・バンドン工科大学内）	Institut Teknologi Bandung, JL. Ganesha 10, Bandung, 40132, Indonesia	+62-22-251-0440

学寮、国際交流会館、ユニバーシティ・ハウス、応急学生寄宿舍

施設名称	概要	所在地	電話番号
日就寮（男子）	収容定員103名	〒982-0832 仙台市太白区八木山緑町16-3	022-229-1858
以文寮（男子）	// 96名	〒982-0832 //	022-229-5392
霽風寮（男子）	// 81名	〒982-0832 //	022-229-4954
如春寮（女子）	// 64名	〒981-0935 仙台市青葉区三条町19-1	022-272-9857
明善寮（男子）	// 160名	〒980-0011 仙台市青葉区上杉6丁目3-2	022-234-0134
松風寮（男子）	// 150名	〒980-0011 //	022-275-1221
ユニバーシティ・ハウス三条（男子、女子、留学生）	// 416名	〒981-0935 仙台市青葉区三条町19-1	022-274-7305
国際交流会館三条第一会館（留学生、外国人研究者）	// 254名	〒981-0935 //	022-275-9901
国際交流会館三条第二会館（留学生）	// 108名	〒981-0935 仙台市青葉区三条町10-15	022-718-7850
国際交流会館東仙台会館（留学生）	// 79名	〒983-0833 仙台市宮城野区東仙台6-14-15	022-293-5590
応急学生寄宿舍（川内地区）（男子、女子、留学生）	// 64名	〒980-8576 仙台市青葉区川内41	学生支援課生活支援係 022-795-3944
応急学生寄宿舍（三条地区）（男子、女子、留学生）	// 208名	〒981-0935 仙台市青葉区三条町19-1	
応急学生寄宿舍（上杉地区）（男子、女子、留学生）	// 32名	〒980-0011 仙台市青葉区上杉六丁目3-2	
応急学生寄宿舍（長町地区）（男子、女子、留学生）	// 48名	〒982-0011 仙台市太白区長町八丁目2	

課外活動施設

施設名称	住所	代表電話番号
評定河原運動場・合宿所	〒980-0815 仙台市青葉区花壇2-1	
名取ボート艇庫・合宿所	〒981-1201 名取市下増田字屋敷10-1	
戸田ボート艇庫・合宿所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園5-50	048-447-0658
七ヶ浜ヨット艇庫・合宿所	〒985-0802 宮城県七ヶ浜町吉田浜字浜屋敷61-5	
萩雪ヒュッテ	〒990-2301 山形県山形市蔵王温泉荒敷820-1	0236-94-9094
清溪小屋	〒980-0800 刈田郡蔵王町字倉石岳国有林305口林小班	
片平中央体育館	〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1	
片平（2・4・5・6）ホール	//	
片平テニスコート	//	
富沢野球場	〒982-0826 仙台市太白区三神峯1-5	
富沢自動車部練習場	〒982-0826 仙台市太白区三神峯1-6	
青葉山馬場	〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3	
川内ホール	〒980-8576 仙台市青葉区川内41	
川内サークル会館	//	
課外活動室A	//	
サークル部室E・F・G	//	
川内サブアリーナ棟	//	



ユニバーシティ・ハウス三条

建物配置図

■片平キャンパス

●土地:237,563㎡ ●建物:177,554㎡(平成24年4月1日現在)

〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1

電話番号案内 022(717)7800

大学本部、研究所



エクステンション教育研究棟

総長室経営企画スタッフ室、総務部総務課 ②
総務部人事課、財務部、研究協力部、産学連携推進本部 ②
監査室、コンプライアンス推進部 ②
総務部広報課、情報公開室 ②
施設部 ③
情報部情報推進課 ⑦
国際交流課 ⑩
環境・安全推進室 ④

エクステンション教育研究棟 ④
法科大学院、公共政策大学院事務局 ④
ジェンダー平等と多文化共生研究センター ④
会計大学院 ⑤ ⑥
経済学研究科地域イノベーション研究センター ④

生命科学研究所 事務局 ⑥
生命科学研究科本館 ⑦
生命科学プロジェクト総合研究棟 ⑥
環境制御実験棟 ⑧

医工学研究科 研究室 ⑨

金属材料研究所 事務局 ⑨
附属金属ガラス総合研究センター ⑬
附属強磁場超電導材料研究センター ⑭
本多記念館 ⑨
金研1号館 ⑩、2号館 ⑪、3号館 ⑫、4号館 ⑬
金研10号館(放送大学宮城学習センター) ①
共同研究プロジェクト棟 ④
金研スーパーコンピュータ棟 ⑤
アルファ放射体実験室 ⑥
金研技術棟Ⅰ ⑦、技術棟Ⅱ ⑧
金研共通ラボ棟 ⑮
金研国際教育研究棟 ⑯

流体科学研究所 事務局 ⑫

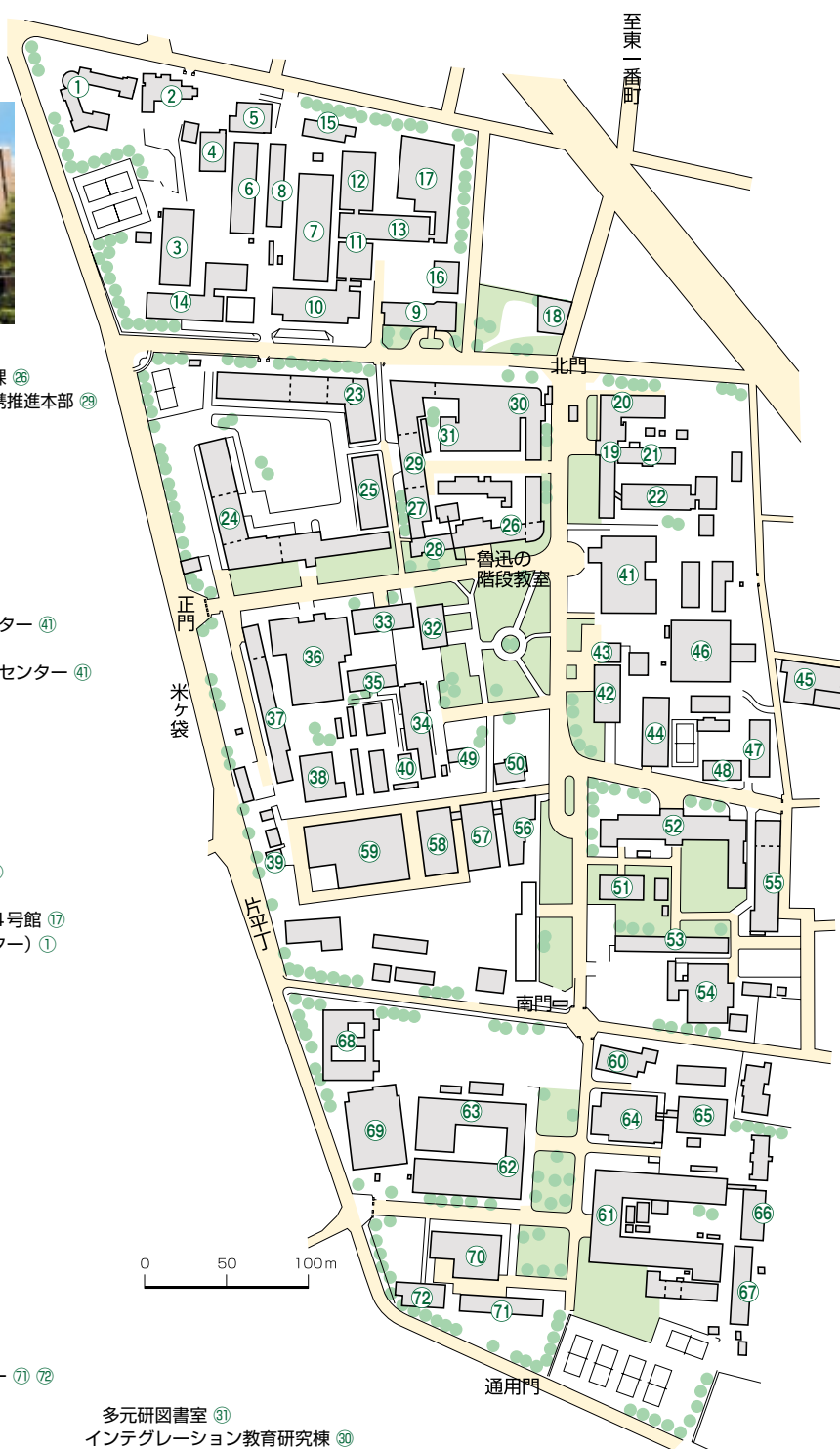
附属流体融合研究センター ⑫
流体研1号館 ⑫、2号館 ⑭、3号館 ⑮
高速流実験棟 ⑮
衝撃波学際応用実験棟 ⑯
環境流体研究棟 ⑰
GCOE棟 ⑱
ジョイントラボ棟 ⑲

電気通信研究所 事務局 ⑲

附属ブレインウェア実験施設 ⑲
附属ナノ・スピニング実験施設 ⑲
附属21世紀情報通信研究開発センター ⑲ ⑲
通研1号館 ⑲、2号館 ⑲ ⑲
研究基盤技術センター ⑲ ⑲
共同研究棟 ⑲

多元物質科学研究所 事務部棟 ⑲

多元研南1号館(素材工学研究棟1号館) ⑲
多元研南2号館(素材工学研究棟2号館) ⑲
多元研南3号館(素材工学研究棟3号館) ⑲
多元研東1号館(反応化学研究棟1号館) ⑲
多元研東2号館(反応化学研究棟2号館) ⑲
多元研東3号館(反応化学研究棟旧館) ⑲
多元研西1号館(科学計測研究棟S棟) ⑲
多元研西2号館(科学計測研究棟N棟) ⑲
多元研西工場(工場棟) ⑲
多元研共同研究棟 ⑲
南総合研究棟Ⅰ(材料・物性総合研究棟Ⅰ) ⑲
南総合研究棟Ⅱ(材料・物性総合研究棟Ⅱ) ⑲



多元図書室 ⑲
インテグレーション教育研究棟 ⑲
原子分子材料科学高等研究機構(AIMR)本館 ⑲
AIMR事務局 ⑲
AIMRラボ棟 ⑲
AIMR別館 ⑲
工学研究科人間・環境系都市・建築学専攻仮設校舎 ⑲
史料館 ⑲
研究教育基盤技術センター片平分室 ⑲
極低温科学センター ⑲
百万ボルト電子顕微鏡室 ⑲
埋蔵文化財調査室 ⑲ ⑲
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター ⑲
キャンパス計画室 ⑲

片平会館 ⑲
片平さくらホール ⑲
文化財収蔵庫 ⑲
厚生施設(片平売店) ⑲
厚生施設(学生ホール) ⑲
厚生施設(さくらキッチン・レストラン) ⑲
体育館 ⑲

2 川内キャンパス

人文社会科学学部、全学教育

●土地:817,771㎡ ●建物:128,991㎡(平成24年4月1日現在)

川内北キャンパス 〒980-8576 仙台市青葉区川内41
川内南キャンパス 〒980-8576 仙台市青葉区川内27-1
電話番号案内 022(717)7800



教育・学生支援部(管理棟) ⑦
教育・学生支援部入試課 ⑱
教育・学生支援部留学生課 ①
附属図書館 本館 ⑳

文学部・文学研究科 事務室 ㉒
文学研究科・法学研究科合同研究棟 ㉔
教育学部・教育学研究科 事務室 ㉕
文科系総合研究棟 ㉖
法学部・法学研究科 事務室 ㉓
経済学部・経済学研究科 事務室 ㉔
経済学研究科演習室 ㉙ ㉚
国際文化研究科 事務室 ⑥
附属言語脳認知総合科学研究センター ⑥
教育情報学研究部・教育情報学教育部 事務室 ㉖

東北アジア研究センター ③
東北アジア研究センター分室 ⑱
東北アジア研究センターさくら棟 ㉞
高等教育開発推進センター ③
高等教育開発推進センター仮設校舎 ㉔
保健管理センター・学生相談所・ハラスメント全学学生相談窓口 ④
入試センター ⑱

キャリア支援センター ⑦
植物園本館 ㉑
植物園記念館 ㉒

国際交流センター ①
教養教育院 ⑦
教育情報基盤センター ⑪

学生実験棟 ②
川北合同研究棟 ③
講義棟 A棟 ⑧、B棟 ⑨、C棟 ⑩
マルチメディア教育研究棟 ⑪
サークル部室 ⑤ ⑫
厚生施設(川内北キャンパス厚生会館) ⑬
川内体育館 ⑮
川内ホール ⑮
課外活動室A棟 ⑮
川内サークル会館 ⑮
川内サブアリーナ棟 ⑮
百周年記念会館(川内萩ホール) ㉑
中講義棟 ㉖
大講義棟 ㉗
文科系合同研究棟 ㉙
厚生施設(文系食堂) ㉚
応急学生寄宿舎 ㉚

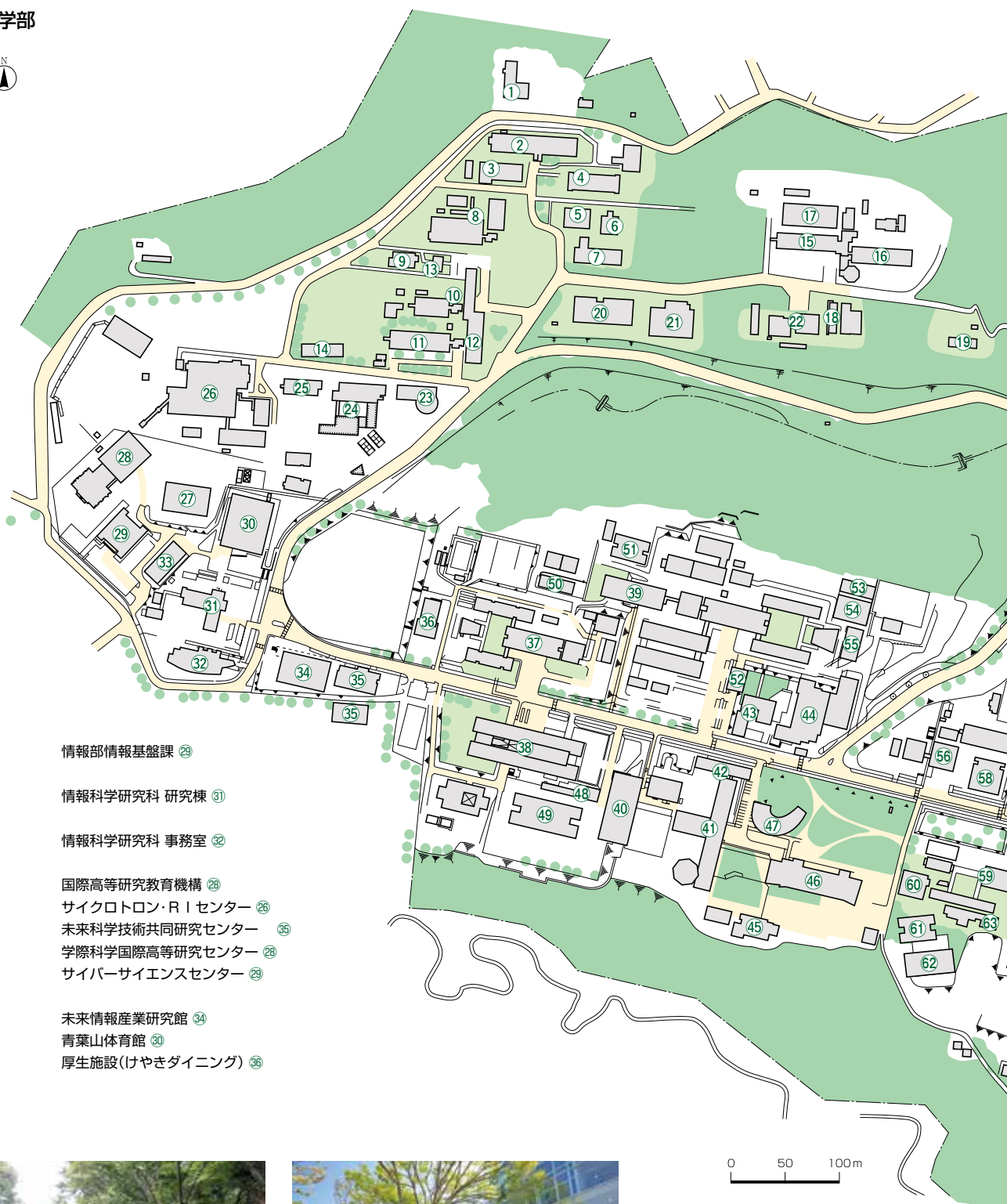


川内キャンパス



3 青葉山キャンパス

理工系学部



情報部情報基盤課 24

情報科学研究科 研究棟 31

情報科学研究科 事務室 32

国際高等研究教育機構 28

サイクロトロン・RIセンター 26

未来科学技術共同研究センター 35

学際科学国際高等研究センター 29

サイバーサイエンスセンター 29

未来情報産業研究館 34

青葉山体育館 30

厚生施設(けやきダイニング) 36



青葉山キャンパス



中央棟

●土地:784,605㎡ ●建物:311,573㎡(平成24年4月1日現在)

工学研究科・工学部・環境科学研究科・医工学研究科・災害科学国際研究所・未来科学技術共同研究センター 〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-6
上記以外 〒980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3
電話番号案内 022(717)7800

附属図書館 北青葉山分館 ②①

理学部・理学研究科 事務室(事務棟) ⑫

巨大分子解析センター棟 ⑨

理学研究科合同 A 棟別館 ⑫

附属大気海洋変動観測研究センター ②

附属惑星プラズマ・大気研究センター ②

附属地震・噴火予知研究観測センター ⑥⑧

ニュートリノ科学研究センター棟 ⑫

超伝導核磁気共鳴装置棟 ⑬

数学系研究棟 ⑦

物理系研究棟 ②

物理系講義棟 ③

物理・化学合同棟 ④

化学系研究棟 ⑧

化学系仮設校舎 ⑭

地球科学系研究棟 ⑪

生物学系研究棟 ⑩

理学研究科合同 A 棟・B 棟 ⑫

理学研究科大講義棟 ⑤

数理学記念館 ⑥

自然史標本館 ⑫

薬学研究科・薬学部 事務室 ⑮

薬学研究科 A 棟 ⑮

薬学研究科 B 棟 ⑮

薬学研究科 C 棟 ⑮

薬学研究科 D 棟 ⑮

附属薬用植物園 ⑮

生命科学研究科 研究室 ⑧ ⑩ ⑫ ⑮

総合学術博物館 ⑫

極低温科学センター棟 ①

厚生施設(北青葉山厚生会館) ⑮

災害科学国際研究所 ⑫

附属図書館 工学分館 ⑫

工学部・工学研究科 事務室(中央棟) ⑫

工学部・工学研究科 事務室(管理棟) ⑫

附属エネルギー安全科学国際研究センター ⑫

附属エネルギー安全科学国際研究センター実験室 ⑫

附属超臨界溶媒工学研究センター ⑫

技術社会システム専攻事務室 ⑫

附属マイクロ・ナノマシニング研究教育センター ⑫

機械・知能系事務室 ⑫

電子情報システム・応物系事務室 ⑫

電子情報システム・応物系仮設校舎 ⑫ ⑮ ⑮ ⑮ ⑮ ⑮ ⑮

化学・バイオ系事務室 ⑫

マテリアル・開発系事務室 ⑫

マテリアル・開発系材料共同研究棟 ⑫

マテリアル・開発系仮設校舎 ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫

マテリアル・開発系創造研究棟 ⑫

人間・環境系事務室 ⑫

土木工学専攻仮設校舎 ⑫

社会環境工学実験棟 ⑫

工学系総合研究棟 ⑫

創造工学センター ⑫

応用物理研究棟 ⑫

建築実験所 ⑫

環境科学研究科 事務室 ⑫

エコラボ ⑫

医工学研究科 事務室 ⑫

研究室 ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫ ⑫

環境保全センター ⑫

ハッチェリースクエア ⑫

厚生施設(あおば食堂) ⑫

青葉記念会館 ⑫

厚生施設(こもれびカフェ、コンビニエンスストア) ⑫

自動車の過去・未来館 ⑫

厚生施設「BOOK」(ブックカフェ、売店) ⑫

青葉山植物園ゲート



エコラボ

4 星陵キャンパス

医・歯学部、病院

●土地:179,214㎡ ●建物:280,026㎡(平成24年4月1日現在)

病院 〒980-8574 仙台市青葉区星陵町1-1
 医学部・医学系研究科 〒980-8575 仙台市青葉区星陵町2-1
 東北メディカル・メガバンク機構 〒980-8573 仙台市青葉区星陵町2-1
 歯学部・歯学研究科/加齢医学研究所 〒980-8575 仙台市青葉区星陵町4-1
 電話番号案内 022(717)7000



附属図書館 医学分館 37

病院 事務室(管理棟) 31

外来診療棟 35
 中央診療棟 32
 西病棟 28
 東病棟 29
 南病棟 30

医学部・医学系研究科 事務室 19

医学部O号館 16
 1号館 19
 2号館 33
 3号館 34
 4号館 17
 5号館 20
 保健学科 12 13
 フロンティア研究棟 14
 プリオン研究実験棟 23
 動物実験施設 24
 実習講義棟 18
 臨床講義棟 35
 創生応用医学研究センター 20
 オートプシー・イメージングセンター 12
 環境遺伝医学総合研究センター 19

歯学部・歯学研究科 事務室 10

基礎研究棟 8
 実習講義棟 9
 臨床研究棟 10
 第2臨床研究棟 40

生命科学系研究科 研究室 3

医工学研究科 研究室 3 10 17 19 20 21 33 34
 医工学実験棟 21

加齢医学研究所 事務室 4

加齢研実験研究棟 3
 プロジェクト総合研究棟 4
 スマート・エイジング国際共同研究センター棟 39
 ブレインイメージング研究棟 6
 ブレインダイナミクス研究棟 7
 腫瘍動物実験棟 5
 先進フロンティア研究棟 11

遺伝子実験センター 4

臨床試験推進センター 27

RI星陵サブセンター 25

星陵学生サークル棟 1

星陵体育館 2

厚生施設(星陵会館) 15

医学部良陵会館 38

動物実験センター 26

臨床薬学教育研究棟 22

東北メディカル・メガバンク機構 41

東北メディカル・メガバンク機構 研究室 4 19 20



医学部棟

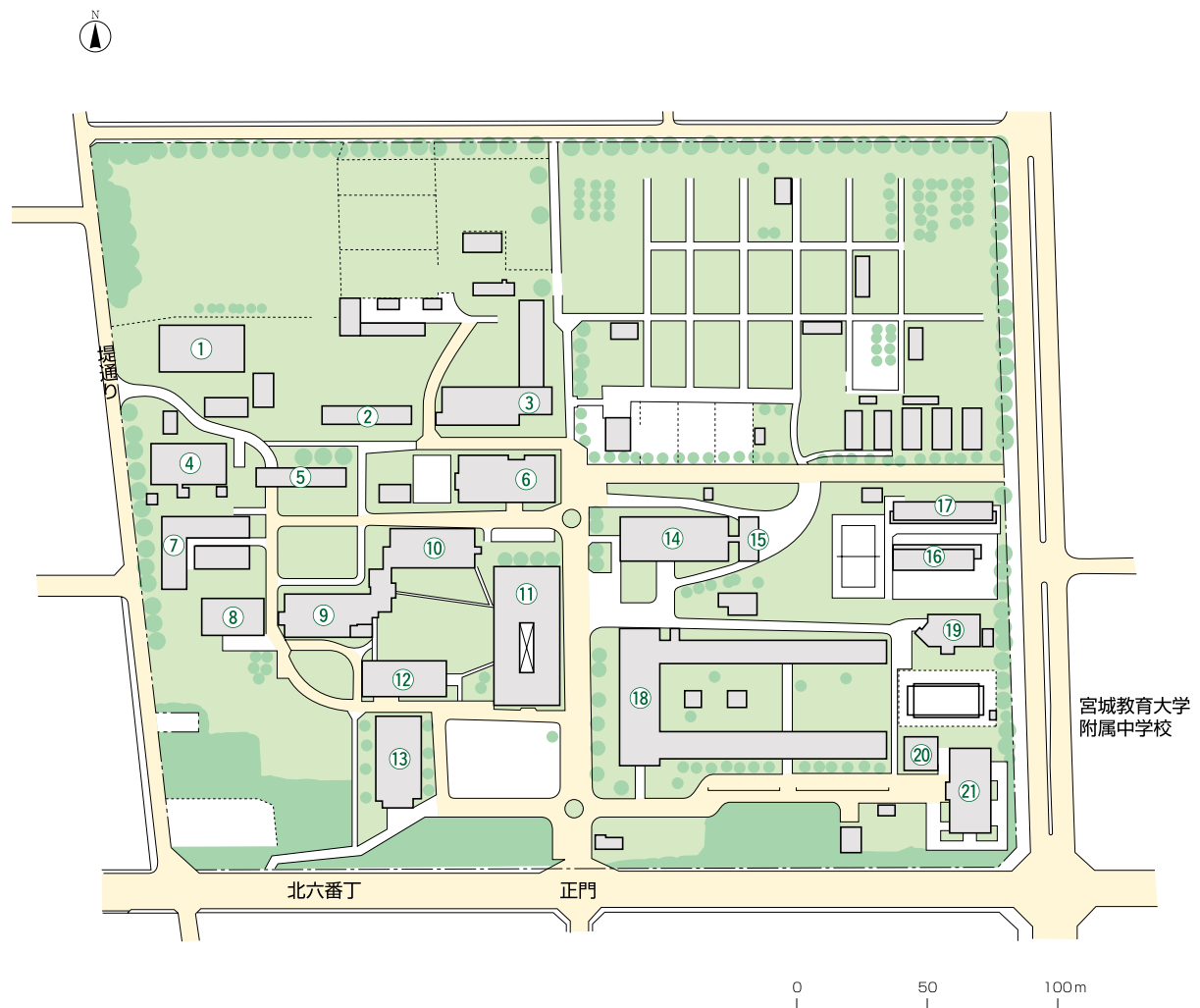
建物配置図

5 雨宮キャンパス

●土地:92,746㎡ ●建物:31,322㎡(平成24年4月1日現在)

〒981-8555 仙台市青葉区堤通雨宮町1-1 電話番号案内 022(717)8603

農学部



附属図書館 農学分館 ⑥

農学研究科 事務室(管理棟) ⑫

農学研究科本館 ⑮

第一研究棟 ⑨

第二研究棟 ⑩

研究実験棟第一 ⑮

研究実験棟第二 ⑮

研究実験棟第三 ⑤

研究実験棟第四 ②

研究実験棟第五 ⑮

動物飼育実験棟 ③

食品加工実験棟 ④

水産生物飼育実験棟 ⑦

植物環境応答実験施設 ⑮

講義棟 ⑪

講堂 ①

RⅠ実験施設 ⑮

パワーセンター ⑧

旧体育館 ⑬

厚生施設 ⑭

学生談話室 ⑮



雨宮キャンパス

東北大学概要 2012

●
[編集・発行]

平成24年8月

東北大学総務部広報課

〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1

Tel.022-217-4977

●
<http://www.tohoku.ac.jp/>

